

8/24/04  
PH  
#5  
8/20/03

PATENT OFFICE  
Japanese government

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

Date of Application: January 28, 2000  
Application Number : P2000- 020908

Applicant(S) : NTT Communications Corporation

January 26, 2001

COMMISSIONER,  
Patent Office      Kouzou OIKAWA

Number of Certificate; 2001-300149 5

日 本 国 特 許 庁

PATENT OFFICE  
JAPANESE GOVERNMENT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年 1月28日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-020908

願 人

Applicant(s):

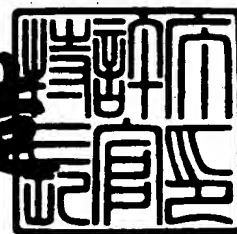
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

CERTIFIED COPY OF  
PRIORITY DOCUMENT

2001年 1月26日

特許庁長官  
Commissioner,  
Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3001495

【書類名】 特許願

【整理番号】 GLN-00135

【提出日】 平成12年 1月28日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 17/30

【発明の名称】 電子カタログ信用情報付与システム

【請求項の数】 17

【発明者】

【住所又は居所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番6号 エヌ・ティ・テ  
ィ・コミュニケーションズ株式会社内

【氏名】 伏見 修

【発明者】

【住所又は居所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番6号 エヌ・ティ・テ  
ィ・コミュニケーションズ株式会社内

【氏名】 角田 進

【特許出願人】

【識別番号】 399035766

【氏名又は名称】 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

【代理人】

【識別番号】 100083806

【弁理士】

【氏名又は名称】 三好 秀和

【電話番号】 03-3504-3075

【選任した代理人】

【識別番号】 100068342

【弁理士】

【氏名又は名称】 三好 保男

【選任した代理人】

【識別番号】 100095500

【弁理士】

【氏名又は名称】 伊藤 正和

【選任した代理人】

【識別番号】 100101247

【弁理士】

【氏名又は名称】 高橋 俊一

【選任した代理人】

【識別番号】 100098327

【弁理士】

【氏名又は名称】 高松 俊雄

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 001982

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9908855

【プルーフの要否】 要



【書類名】 明細書

【発明の名称】 電子カタログ信用情報付与システム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 収集した電子カタログ情報をカタログ利用者装置に提供する電子カタログアグリゲーション装置と、電子カタログアグリゲーション装置から提供された電子カタログを、閲覧要求に応じて閲覧を許容するカタログ利用者装置とを有する電子カタログ信用情報付与システムであって、

前記電子カタログアグリゲーション装置は、前記収集したカタログ情報に商品の提供者の企業コードを付与して、カタログ利用者装置に提供する企業コード付与手段を有し、

前記カタログ利用者装置は、商品の購入者がカタログ情報を閲覧して商品を選択した場合、この選択した商品のカタログ情報に付与されている企業コードに対応する商品提供者の企業信用情報を商品の購入者に提示する企業信用情報提示手段とを有する

ことを特徴とする電子カタログ信用情報付与システム。

【請求項 2】 収集した電子カタログ情報をカタログ利用者装置に提供する電子カタログアグリゲーション装置と、電子カタログアグリゲーション装置から提供された電子カタログを、閲覧要求に応じて閲覧を許容するカタログ利用者装置とを有する電子カタログ信用情報付与システムであって、

前記電子カタログアグリゲーション装置は、前記収集したカタログ情報に商品の提供者の企業コードを付与して、カタログ利用者装置に提供する企業コード付与手段を有し、

前記カタログ利用者装置は、商品の購入者がカタログ情報を閲覧して商品を選択するに当たり、商品の提供者に関する企業信用情報を含む検索条件で前記選択が行われた場合、商品のカタログ情報に付与されている企業コードに対応する商品提供者の企業信用情報に基づき前記検索条件に合致する商品を検索する検索手段とを有する

ことを特徴とする電子カタログ信用情報付与システム。

【請求項 3】 収集した電子カタログ情報をカタログ利用者装置に提供する

電子カタログアグリゲーション装置と、電子カタログアグリゲーション装置から提供された電子カタログを、閲覧要求に応じて閲覧を許容するカタログ利用者装置とを有する電子カタログ信用情報付与システムであって、

前記カタログ利用者装置は、商品の購入者がカタログ情報を閲覧する場合の商品提供者による商品購入者の信用情報に関する条件を登録する購入者条件登録手段と、商品の購入者がカタログ情報を閲覧しようとする場合、前記商品提供者による商品購入者の信用情報に関する条件と商品購入者の企業信用情報とを比較し、商品購入者の企業信用情報が商品提供者による商品購入者の信用情報に関する条件を満たす場合のみ、カタログ情報の閲覧を許可する閲覧許可手段とを有することを特徴とする電子カタログ信用情報付与システム。

【請求項4】 収集した電子カタログ情報をカタログ利用者装置に提供する電子カタログアグリゲーション装置と、電子カタログアグリゲーション装置から提供された電子カタログを、閲覧要求に応じて閲覧を許容するカタログ利用者装置とを有する電子カタログ信用情報付与システムであって、

前記電子カタログアグリゲーション装置は、商品の提供者から取得したカタログ情報に商品の提供者の企業コードを付与する企業コード付与手段と、この企業コードの付与されたカタログ情報を前記カタログ利用者装置に配信するカタログ情報配信手段と、企業コードに対応する商品提供者の企業信用情報を取得して保存する企業信用情報取得手段と、前記カタログ利用者装置から企業コードに対応する商品提供者の企業信用情報を要求された場合、前記企業信用情報取得手段で取得した企業コードに対応する商品提供者の企業信用情報をカタログ利用者装置に返送する企業信用情報返送手段とを有する

ことを特徴とする電子カタログ信用情報付与システム。

【請求項5】 収集した電子カタログ情報を、カタログ利用者装置に提供する電子カタログアグリゲーション装置を有し、電子カタログの閲覧要求に応じて電子カタログへの閲覧を許可して商品を選択させるシステムであって、

前記電子カタログアグリゲーション装置は、

前記収集したカタログ情報に商品の提供者の企業コードを付与する企業コード付与手段と、

商品の購入者がカタログ情報を閲覧する場合、この選択した商品のカタログ情報に付与されている企業コードに対応する商品提供者の企業信用情報を商品の購入者が閲覧可能にする企業信用情報閲覧手段を有する

ことを特徴とする電子カタログ信用情報付与システム。

【請求項6】 収集した電子カタログ情報を、カタログ利用者装置に提供する電子カタログアグリゲーション装置を有し、電子カタログの閲覧要求に応じて電子カタログへの閲覧を許可して商品を選択させるシステムであって、

前記電子カタログアグリゲーション装置は、

前記収集したカタログ情報に商品の提供者の企業コードを付与する企業コード付与手段と、

商品の購入者がカタログ情報を閲覧して商品を選択するに当たり、商品の提供者に関する企業信用情報を含む検索条件で前記選択が行われた場合、商品のカタログ情報に付与されている企業コードに対応する商品提供者の企業信用情報に基づき前記検索条件に合致する商品を検索する検索手段とを

有することを特徴とする電子カタログ信用情報付与システム。

【請求項7】 収集した電子カタログ情報を、カタログ利用者装置に提供する電子カタログアグリゲーション装置を有し、電子カタログの閲覧要求に応じて電子カタログへの閲覧を許可して商品を選択させるシステムであって、

前記電子カタログアグリゲーション装置は、

企業信用情報を信用調査会社から取得して格納する企業信用情報格納手段と、

企業信用情報の要求に対して前記企業信用情報格納手段から該当する企業信用情報を読み出して提供する企業信用情報提供手段と

を有することを特徴とする電子カタログ信用情報付与システム。

【請求項8】 商品毎に収集した電子カタログ情報を、閲覧要求に応じて閲覧許可する電子カタログ信用情報付与システムであって、

商品提供者の企業信用情報を格納する企業信用情報格納手段と、

企業情報の閲覧要求を受けると企業信用情報格納手段から当該要求のあった企業の企業信用情報を閲覧可能とする閲覧許可手段と、

閲覧要求者ごとの企業信用情報閲覧要求履歴を保存する履歴保存手段と

履歴保存手段に保存されている企業信用情報閲覧要求履歴に基づいて、閲覧要求者に利用課金する利用料金清算手段と

を有することを特徴とする電子カタログ信用情報付与システム。

【請求項 9】 収集した電子カタログ情報を、カタログ利用者装置に提供する電子カタログアグリゲーション装置を有し、電子カタログの閲覧要求に応じて電子カタログへの閲覧を許可して商品を選択させるシステムであって、

電子カタログの閲覧要求に応じて電子カタログへの閲覧を許可した際、商品が選択された旨の通知を受け取ると、当該商品の提供者に対し、当該閲覧要求者の企業信用情報を提示する購入者信用情報揭示手段

を有することを特徴とする電子カタログ信用情報付与システム。

【請求項 10】 商品毎に収集した電子カタログ情報を、閲覧要求に応じて閲覧許可する電子カタログ信用情報付与システムであって、

商品の提供者の企業信用情報を 2 次的に提供する企業信用情報 2 次提供者は、

信用調査会社から企業信用情報を取得して格納する企業信用情報格納手段と、

企業信用情報の要求に対して前記企業信用情報格納手段から該当する企業信用情報を読み出して提供するとともに、該企業信用情報の要求の履歴を要求者毎に保存する履歴保存手段と、

この保存した履歴情報に基づき要求者に対して企業信用情報の利用料金の請求を行うとともに、信用調査会社に対して企業信用情報の利用料金の支払いを行う利用料金清算手段と

を有することを特徴とする電子カタログ信用情報付与システム。

【請求項 11】 収集した電子カタログ情報を、カタログ利用者装置に提供する電子カタログアグリゲーション装置を有し、電子カタログの閲覧要求に応じて電子カタログへの閲覧を許可して商品を選択させるシステムであって、

商品の提供者の企業信用情報を利用する電子カタログアグリゲーション装置を含む装置は、

商品の購入者が要求する商品提供者の企業信用情報を信用調査会社から取得して商品購入者に提供するとともに、商品購入者による企業信用情報の取得履歴を保存する履歴保存手段と、

この保存した履歴情報に基づき商品購入者が利用した商品提供者の企業信用情報の利用料金を商品提供者に請求する請求手段と

を有することを特徴とする電子カタログ信用情報付与システム。

【請求項12】 収集した電子カタログ情報をカタログ利用者装置に提供する電子カタログアグリゲーション装置と、電子カタログアグリゲーション装置から提供された電子カタログを、閲覧要求に応じて閲覧を許容するカタログ利用者装置とを有する電子カタログ信用情報付与システムであって、

前記電子カタログアグリゲーション装置は、

商品提供者から商品のカタログ情報を収集するカタログ情報収集手段と、商品提供者の企業コードを信用調査会社から入手する企業コード入手手段と、この入手した企業コードを商品提供者から収集したカタログ情報に付与する企業コード付与手段と、この企業コードの付与されたカタログ情報を前記カタログ利用者装置に配信するカタログ情報配信手段とを有し、

前記カタログ利用者装置は、

電子カタログアグリゲーション装置から配信されてくるカタログ情報を企業コードとともに受信し、このカタログ情報を商品の購入者が閲覧し得るように提示するカタログ情報受信手段と、商品の購入者がカタログ情報を閲覧して商品を選択した場合、この選択した商品のカタログ情報に付与されている企業コードに対応する商品の提供者の企業信用情報を商品の購入者に提示する企業信用情報提示手段とを有する

ことを特徴とする電子カタログ信用情報付与システム。

【請求項13】 収集した電子カタログ情報をカタログ利用者装置に提供する電子カタログアグリゲーション装置と、電子カタログアグリゲーション装置から提供された電子カタログを、閲覧要求に応じて閲覧を許容するカタログ利用者装置とを有する電子カタログ信用情報付与システムであって、

前記電子カタログアグリゲーション装置は、

商品提供者から商品のカタログ情報を収集するカタログ情報収集手段と、商品提供者の企業コードを信用調査会社から入手する企業コード入手手段と、この入手した企業コードを商品提供者から収集したカタログ情報に付与する企業コード

付与手段と、この企業コードの付与されたカタログ情報を前記カタログ利用者装置に配信するカタログ情報配信手段とを有し、

前記カタログ利用者装置は、

電子カタログアグリゲーション装置から配信されてくるカタログ情報を企業コードとともに受信し、このカタログ情報を商品の購入者が閲覧し得るように提示するカタログ情報受信手段と、商品の購入者がカタログ情報を閲覧して商品を選択するに当たり、商品の提供者に関する企業信用情報を含む検索条件で前記選択が行われた場合、商品のカタログ情報に付与されている企業コードに対応する商品提供者の企業信用情報に基づき前記検索条件に合致する商品を検索する検索手段と、この検索した商品情報を商品の購入者に提示する商品情報提示手段とを有する

ことを特徴とする電子カタログ信用情報付与システム。

【請求項14】 収集した電子カタログ情報をカタログ利用者装置に提供する電子カタログアグリゲーション装置と、電子カタログアグリゲーション装置から提供された電子カタログを、閲覧要求に応じて閲覧を許容するカタログ利用者装置とを有する電子カタログ信用情報付与システムであって、

前記電子カタログアグリゲーション装置は、

商品提供者から商品のカタログ情報を収集するカタログ情報収集手段と、この収集したカタログ情報を前記カタログ利用者装置に配信するカタログ情報配信手段とを有し、

前記カタログ利用者装置は、

商品の提供者から商品購入者の信用情報に関する条件を受け取って登録する購入者信用条件登録手段と、電子カタログアグリゲーション装置から配信されてくるカタログ情報を受信し、このカタログ情報を商品の購入者が閲覧し得るように提示するカタログ情報受信手段と、商品の購入者がカタログ情報を閲覧しようとする場合、前記商品購入者の信用情報に関する条件と商品購入者の企業信用情報とを比較する信用情報比較手段と、この比較の結果、商品購入者の企業信用情報が商品提供者による商品購入者の信用情報に関する条件を満たす場合のみ、カタログ情報の閲覧を許可する閲覧許可手段とを有する

ことを特徴とする電子カタログ信用情報付与システム。

【請求項15】 収集した電子カタログ情報をカタログ利用者装置に提供する電子カタログアグリゲーション装置と、電子カタログアグリゲーション装置から提供された電子カタログを、閲覧要求に応じて閲覧を許容するカタログ利用者装置とを有する電子カタログ信用情報付与システムであって、

前記電子カタログアグリゲーション装置は、

商品提供者から商品のカタログ情報を収集するカタログ情報収集手段と、商品提供者の企業コードを信用調査会社から入手する企業コード入手手段と、この入手した企業コードを商品提供者から収集したカタログ情報に付与する企業コード付与手段と、この企業コードの付与されたカタログ情報を前記カタログ利用者装置に配信するカタログ情報配信手段と、企業コードに対応する商品提供者の企業信用情報を取得して保存する企業信用情報取得手段と、前記カタログ利用者装置から企業コードに対応する商品提供者の企業信用情報を要求された場合、前記企業信用情報取得手段で取得した企業コードに対応する商品提供者の企業信用情報をカタログ利用者装置に返送する企業信用情報返送手段とを有し、

前記カタログ利用者装置は、

電子カタログアグリゲーション装置から配信されてくるカタログ情報を企業コードとともに受信し、このカタログ情報を商品の購入者が閲覧し得るように提示するカタログ情報受信手段と、商品の購入者がカタログ情報を閲覧して商品を選択する場合、この選択する商品のカタログ情報に付与されている企業コードに対応する商品の提供者の企業信用情報を前記電子カタログアグリゲーション装置に要求する企業信用情報要求手段と、電子カタログアグリゲーション装置から返送されてくる商品提供者の企業信用情報を受信する企業信用情報受信手段とを有する

ことを特徴とする電子カタログ信用情報付与システム。

【請求項16】 収集した電子カタログ情報を、カタログ利用者装置に提供する電子カタログアグリゲーション装置を有し、電子カタログの閲覧要求に応じて電子カタログへの閲覧を許可して商品を選択させるシステムであって、

前記電子カタログアグリゲーション装置は、

商品提供者から商品のカタログ情報を収集するカタログ情報収集手段と、  
商品提供者の企業コードを信用調査会社から入手する企業コード入手手段と、  
この入手した企業コードを商品提供者から収集したカタログ情報に付与する企業コード付与手段と、

この企業コードの付与されたカタログ情報を商品の購入者が閲覧可能にするカタログ情報閲覧手段と、

商品の購入者がカタログ情報を閲覧する場合、この選択した商品のカタログ情報に付与されている企業コードに対応する商品提供者の企業信用情報を商品の購入者が閲覧可能にする企業信用情報閲覧手段と

を有することを特徴とする電子カタログ信用情報付与システム。

【請求項 17】 収集した電子カタログ情報を、カタログ利用者装置に提供する電子カタログアグリゲーション装置を有し、電子カタログの閲覧要求に応じて電子カタログへの閲覧を許可して商品を選択させるシステムであって、

前記電子カタログアグリゲーション装置は、

商品提供者から商品のカタログ情報を収集するカタログ情報収集手段と、  
商品提供者の企業コードを信用調査会社から入手する企業コード入手手段と、  
この入手した企業コードを商品提供者から収集したカタログ情報に付与する企業コード付与手段と、

この企業コードの付与されたカタログ情報を商品の購入者が閲覧可能にするカタログ情報閲覧手段と、

商品の購入者がカタログ情報を閲覧して商品を選択するに当たり、商品の提供者に関する企業信用情報を含む検索条件で前記選択が行われた場合、商品のカタログ情報に付与されている企業コードに対応する商品提供者の企業信用情報に基づき前記検索条件に合致する商品を検索する検索手段と

を有することを特徴とする電子カタログ信用情報付与システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、商品のカタログ情報を電子カタログアグリゲーション装置で複数収



集し、この収集した複数のカタログ情報を商品の購入者が閲覧し、購入しようとする商品を選択するシステムにおいて商品のカタログ情報に商品提供者の企業コードを付与し、この企業コードに対する商品提供者の企業信用情報を商品の購入者に提示する電子カタログ信用情報付与システムに関し、特に、商品提供者および商品購入者を含む商品取扱者の信用を効率的かつ迅速に判定でき、信用のある取引を行い得るようにカタログ情報に関連して商品取扱者の信用情報を提供し得る電子カタログ信用情報付与システムに関する。

## 【0002】

## 【従来の技術】

EC (Electronic Commerce : 電子商取引) システムなどにおいては、商品の購入者、すなわちバイヤは、購入しようとする商品を提供する商品提供者、すなわちサプライヤが信用し得る企業であるか否かを判定してから、信用のおけるサプライヤから商品を購入したいものであり、そのためにはサプライヤの企業信用情報を取得することが必要であるが、この企業信用情報をバイヤが取得するためには、従来、商品の購入過程においてサプライヤの情報を抽出し、この抽出したサプライヤ情報で例えば信用調査会社などにバイヤ自身が直接アクセスするなどして、サプライヤの企業信用情報を別途取得している。

## 【0003】

## 【発明が解決しようとする課題】

上述したように、バイヤが商品を購入しようとする場合に、商品を提供しているサプライヤが信用し得るものであるか否かを判定するためにサプライヤの企業信用情報を取得しようとする、商品の購入過程においてサプライヤの情報を抽出し、この抽出したサプライヤ情報で例えば信用調査会社などにバイヤ自身が直接アクセスするなどして、サプライヤの企業信用情報を別途取得しなければならず、この取得処理が煩雑であるとともに時間がかかり、非効率的であるという問題がある。

## 【0004】

本発明は、上記に鑑みてなされたもので、その目的とするところは、商品提供者および商品購入者を含む商品取扱者の信用を効率的かつ迅速に判定でき、信用

のある取引を行い得るようにカタログ情報に関連して商品取扱者の信用情報を提供し得る電子カタログ信用情報付与システムを提供することにある。

## 【0005】

## 【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するため、請求項1記載の本発明は、収集した電子カタログ情報をカタログ利用者装置に提供する電子カタログアグリゲーション装置と、電子カタログアグリゲーション装置から提供された電子カタログを、閲覧要求に応じて閲覧を許容するカタログ利用者装置とを有する電子カタログ信用情報付与システムであって、前記電子カタログアグリゲーション装置は、前記収集したカタログ情報に商品の提供者の企業コードを付与して、カタログ利用者装置に提供する企業コード付与手段を有し、前記カタログ利用者装置は、商品の購入者がカタログ情報を閲覧して商品を選択した場合、この選択した商品のカタログ情報に付与されている企業コードに対応する商品提供者の企業信用情報を商品の購入者に提示する企業信用情報提示手段とを有することを要旨とする。

## 【0006】

請求項1記載の本発明にあつては、カタログ情報に商品の提供者の企業コードを付与し、商品の購入者がカタログ情報を閲覧して商品を選択した場合、この商品のカタログ情報に付与されている企業コードに対応する商品提供者の企業信用情報を商品の購入者に提示するため、商品の購入者は企業信用情報を見て、信用できないサプライヤである商品提供者から商品を購入することのリスクを回避することができる。

## 【0007】

また、請求項2記載の本発明は、収集した電子カタログ情報をカタログ利用者装置に提供する電子カタログアグリゲーション装置と、電子カタログアグリゲーション装置から提供された電子カタログを、閲覧要求に応じて閲覧を許容するカタログ利用者装置とを有する電子カタログ信用情報付与システムであって、前記電子カタログアグリゲーション装置は、前記収集したカタログ情報に商品の提供者の企業コードを付与して、カタログ利用者装置に提供する企業コード付与手段を有し、前記カタログ利用者装置は、商品の購入者がカタログ情報を閲覧して商

品を選択するに当たり、商品の提供者に関する企業信用情報を含む検索条件で前記選択が行われた場合、商品のカタログ情報に付与されている企業コードに対応する商品提供者の企業信用情報に基づき前記検索条件に合致する商品を検索する検索手段とを有することを要旨とする。

## 【0008】

請求項2記載の本発明にあつては、カタログ情報に商品の提供者の企業コードを付与し、商品の購入者がカタログ情報を閲覧して商品を選択するに当たり、商品の提供者に関する企業信用情報を含む検索条件で選択が行われた場合、商品のカタログ情報に付与されている企業コードに対応する商品提供者の企業信用情報に基づき検索条件に合致する商品を検索するため、商品の購入者は商品検索の時点で信頼できない商品提供者の商品を購入対象から除外し、そのような商品を閲覧して選択するリスクを回避することができるとともに、また企業信用情報で商品提供者を絞り込むため商品選択の際の煩雑さを回避することもできる。

## 【0009】

更に、請求項3記載の本発明は、収集した電子カタログ情報をカタログ利用者装置に提供する電子カタログアグリゲーション装置と、電子カタログアグリゲーション装置から提供された電子カタログを、閲覧要求に応じて閲覧を許容するカタログ利用者装置とを有する電子カタログ信用情報付与システムであつて、前記カタログ利用者装置は、商品の購入者がカタログ情報を閲覧する場合の商品提供者による商品購入者の信用情報に関する条件を登録する購入者条件登録手段と、商品の購入者がカタログ情報を閲覧しようとする場合、前記商品提供者による商品購入者の信用情報に関する条件と商品購入者の企業信用情報とを比較し、商品購入者の企業信用情報が商品提供者による商品購入者の信用情報に関する条件を満たす場合のみ、カタログ情報の閲覧を許可する閲覧許可手段とを有することを要旨とする。

## 【0010】

請求項3記載の本発明にあつては、商品提供者が商品購入者の信用情報に関する条件を登録しておき、この商品購入者の信用情報に関する条件を商品購入者の企業信用情報と比較し、商品購入者の企業信用情報が商品提供者による商品購入

者の信用情報に関する条件を満たす場合のみ、カタログ情報の閲覧を許可するため、商品の提供者は信頼できない商品購入者からの注文を未然に防止することができる。

## 【0011】

請求項4記載の本発明は、収集した電子カタログ情報をカタログ利用者装置に提供する電子カタログアグリゲーション装置と、電子カタログアグリゲーション装置から提供された電子カタログを、閲覧要求に応じて閲覧を許容するカタログ利用者装置とを有する電子カタログ信用情報付与システムであって、前記電子カタログアグリゲーション装置は、商品の提供者から取得したカタログ情報に商品の提供者の企業コードを付与する企業コード付与手段と、この企業コードの付与されたカタログ情報を前記カタログ利用者装置に配信するカタログ情報配信手段と、企業コードに対応する商品提供者の企業信用情報を取得して保存する企業信用情報取得手段と、前記カタログ利用者装置から企業コードに対応する商品提供者の企業信用情報を要求された場合、前記企業信用情報取得手段で取得した企業コードに対応する商品提供者の企業信用情報をカタログ利用者装置に返送する企業信用情報返送手段とを有することを要旨とする。

## 【0012】

請求項4記載の本発明にあつては、電子カタログアグリゲーション装置はカタログ情報に商品の提供者の企業コードを付与し、企業コードに対応する商品提供者の企業信用情報を取得して保存しておき、カタログ利用者装置からの企業信用情報の要求に対して企業コードに対応する商品提供者の企業信用情報をカタログ利用者装置に返送するため、カタログ利用者装置は電子カタログアグリゲーション装置と信用調査会社のインタフェースの用意、料金支払い、契約の必要がなくなるとともに、また信用調査会社は複数のカタログ利用者装置を管理する必要がなくなり、料金の一括徴収も可能となる。更に、信用調査会社から情報収集する料金を複数のカタログ利用者装置でシェアすることができる。

## 【0013】

また、請求項5記載の本発明は、収集した電子カタログ情報を、カタログ利用者装置に提供する電子カタログアグリゲーション装置を有し、電子カタログの閲

覧要求に応じて電子カタログへの閲覧を許可して商品を選択させるシステムであって、前記電子カタログアグリゲーション装置は、前記収集したカタログ情報に商品の提供者の企業コードを付与する企業コード付与手段と、商品の購入者がカタログ情報を閲覧する場合、この選択した商品のカタログ情報に付与されている企業コードに対応する商品提供者の企業信用情報を商品の購入者が閲覧可能にする企業信用情報閲覧手段を有することを要旨とする。

## 【0014】

請求項5記載の本発明にあっては、カタログ情報に商品の提供者の企業コードを付与し、商品の購入者はカタログ情報の閲覧において企業コードに対応する商品提供者の企業信用情報を閲覧することができるため、商品の購入者は信頼できないサプライヤである商品提供者から商品を購入するリスクを回避することができる。

## 【0015】

更に、請求項6記載の本発明は、収集した電子カタログ情報を、カタログ利用者装置に提供する電子カタログアグリゲーション装置を有し、電子カタログの閲覧要求に応じて電子カタログへの閲覧を許可して商品を選択させるシステムであって、前記電子カタログアグリゲーション装置は、前記収集したカタログ情報に商品の提供者の企業コードを付与する企業コード付与手段と、商品の購入者がカタログ情報を閲覧して商品を選択するに当たり、商品の提供者に関する企業信用情報を含む検索条件で前記選択が行われた場合、商品のカタログ情報に付与されている企業コードに対応する商品提供者の企業信用情報に基づき前記検索条件に合致する商品を検索する検索手段とを有することを要旨とする。

## 【0016】

請求項6記載の本発明にあっては、カタログ情報に商品の提供者の企業コードを付与し、商品の購入者がカタログ情報を閲覧して商品を選択するに当たり、商品の提供者に関する企業信用情報を含む検索条件で選択が行われた場合、商品のカタログ情報に付与されている企業コードに対応する商品提供者の企業信用情報に基づき検索条件に合致する商品を検索するため、商品の購入者は商品検索の時点で信頼できない商品提供者の商品を購入対象から除外し、そのような商品を閲

覧して選択するリスクを回避することができるとともに、また企業信用情報で商品提供者を絞り込むため商品選択の際の煩雑さを回避することもできる。

## 【0017】

請求項7記載の本発明は、収集した電子カタログ情報を、カタログ利用者装置に提供する電子カタログアグリゲーション装置を有し、電子カタログの閲覧要求に応じて電子カタログへの閲覧を許可して商品を選択させるシステムであって、前記電子カタログアグリゲーション装置は、企業信用情報を信用調査会社から取得して格納する企業信用情報格納手段と、企業信用情報の要求に対して前記企業信用情報格納手段から該当する企業信用情報を読み出して提供する企業信用情報提供手段とを有することを要旨とする。

## 【0018】

請求項7記載の本発明にあつては、電子カタログアグリゲーション装置が企業信用情報を格納しておき、企業信用情報の要求に対して格納している企業信用情報を提供するため、企業信用情報の要求に対して迅速に対応することができるとともに、信用調査会社に対する企業信用情報の利用料金を軽減することができる。

## 【0019】

請求項8記載の本発明は、商品毎に収集した電子カタログ情報を、閲覧要求に応じて閲覧許可する電子カタログ信用情報付与システムであって、商品提供者の企業信用情報を格納する企業信用情報格納手段と、企業情報の閲覧要求を受けると企業信用情報格納手段から当該要求のあった企業の企業信用情報を閲覧可能とする閲覧許可手段と、閲覧要求者ごとの企業信用情報閲覧要求履歴を保存する履歴保存手段と履歴保存手段に保存されている企業信用情報閲覧要求履歴に基づいて、閲覧要求者に利用課金する利用料金精算手段とを有することを要旨とする。

## 【0020】

請求項9記載の本発明は、収集した電子カタログ情報を、カタログ利用者装置に提供する電子カタログアグリゲーション装置を有し、電子カタログの閲覧要求に応じて電子カタログへの閲覧を許可して商品を選択させるシステムであって、電子カタログの閲覧要求に応じて電子カタログへの閲覧を許可した際、商品が

選択された旨の通知を受け取ると、当該商品の提供者に対し、当該閲覧要求者の企業信用情報を提示する購入者信用情報提示手段を有することを要旨とする。

## 【0021】

また、請求項10記載の本発明は、商品毎に収集した電子カタログ情報を、閲覧要求に応じて閲覧許可する電子カタログ信用情報付与システムであって、商品の提供者の企業信用情報を2次的に提供する企業信用情報2次提供者は、信用調査会社から企業信用情報を取得して格納する企業信用情報格納手段と、企業信用情報の要求に対して前記企業信用情報格納手段から該当する企業信用情報を読み出して提供し、該企業信用情報の要求の履歴を要求者毎に保存する履歴保存手段と、この保存した履歴情報に基づき要求者に対して企業信用情報の利用料金の請求を行うとともに、信用調査会社に対して企業信用情報の利用料金の支払いを行う利用料金清算手段とを有することを要旨とする。

## 【0022】

請求項10記載の本発明にあつては、企業信用情報2次提供者は、企業信用情報を取得して格納しておき、企業信用情報の要求に対して格納している企業信用情報を読み出して提供するとともに、企業信用情報の要求の履歴を要求者毎に保存し、この履歴情報に基づき要求者に対して企業信用情報の利用料金の請求を行うとともに、信用調査会社に対して企業信用情報の利用料金の支払いを行うため、企業信用情報の要求に対して迅速に企業信用情報を提供でき、要求者の要求履歴情報から情報利用料金の請求を適確に行うことができるとともに、信用調査会社に対して利用した情報分の料金を一括で支払うことができる。

## 【0023】

更に、請求項11記載の本発明は、収集した電子カタログ情報を、カタログ利用者装置に提供する電子カタログアグリゲーション装置を有し、電子カタログの閲覧要求に応じて電子カタログへの閲覧を許可して商品を選択させるシステムであって、商品の提供者の企業信用情報を利用する電子カタログアグリゲーション装置を含む装置は、商品の購入者が要求する商品提供者の企業信用情報を信用調査会社から取得して商品購入者に提供するとともに、商品購入者による企業信用情報の取得履歴を保存する履歴保存手段と、この保存した履歴情報に基づき商品

購入者が利用した商品提供者の企業信用情報の利用料金を商品提供者に請求する請求手段とを有することを要旨とする。

## 【0024】

請求項11記載の本発明にあっては、商品購入者による企業信用情報の取得履歴を保存し、この履歴情報に基づき商品購入者が利用した企業信用情報の利用料金を商品提供者に請求するため、企業信用情報を参照した商品購入者だけでなく、企業信用情報を参照された商品提供者からも情報利用料金を請求することができる。

## 【0025】

請求項12記載の本発明は、収集した電子カタログ情報をカタログ利用者装置に提供する電子カタログアグリゲーション装置と、電子カタログアグリゲーション装置から提供された電子カタログを、閲覧要求に応じて閲覧を許容するカタログ利用者装置とを有する電子カタログ信用情報付与システムであって、前記電子カタログアグリゲーション装置は、商品提供者から商品のカタログ情報を収集するカタログ情報収集手段と、商品提供者の企業コードを信用調査会社から入手する企業コード入手手段と、この入手した企業コードを商品提供者から収集したカタログ情報に付与する企業コード付与手段と、この企業コードの付与されたカタログ情報を前記カタログ利用者装置に配信するカタログ情報配信手段とを有し、前記カタログ利用者装置は、電子カタログアグリゲーション装置から配信されてくるカタログ情報を企業コードとともに受信し、このカタログ情報を商品の購入者が閲覧し得るように提示するカタログ情報受信手段と、商品の購入者がカタログ情報を閲覧して商品を選択した場合、この選択した商品のカタログ情報に付与されている企業コードに対応する商品の提供者の企業信用情報を商品の購入者に提示する企業信用情報提示手段とを有することを要旨とする。

## 【0026】

請求項12記載の本発明にあっては、カタログ情報に商品の提供者の企業コードを付与し、商品の購入者がカタログ情報を閲覧して商品を選択した場合、この商品のカタログ情報に付与されている企業コードに対応する商品提供者の企業信用情報を商品の購入者に提示するため、商品の購入者は企業信用情報を見て、信



用できないサプライヤである商品提供者から商品を購入することのリスクを回避することができる。

## 【0027】

また、請求項13記載の本発明は、収集した電子カタログ情報をカタログ利用者装置に提供する電子カタログアグリゲーション装置と、電子カタログアグリゲーション装置から提供された電子カタログを、閲覧要求に応じて閲覧を許容するカタログ利用者装置とを有する電子カタログ信用情報付与システムであって、前記電子カタログアグリゲーション装置は、商品提供者から商品のカタログ情報を収集するカタログ情報収集手段と、商品提供者の企業コードを信用調査会社から入手する企業コード入手手段と、この入手した企業コードを商品提供者から収集したカタログ情報に付与する企業コード付与手段と、この企業コードの付与されたカタログ情報を前記カタログ利用者装置に配信するカタログ情報配信手段とを有し、前記カタログ利用者装置は、電子カタログアグリゲーション装置から配信されてくるカタログ情報を企業コードとともに受信し、このカタログ情報を商品の購入者が閲覧し得るように提示するカタログ情報受信手段と、商品の購入者がカタログ情報を閲覧して商品を選択するに当たり、商品の提供者に関する企業信用情報を含む検索条件で前記選択が行われた場合、商品のカタログ情報に付与されている企業コードに対応する商品提供者の企業信用情報に基づき前記検索条件に合致する商品を検索する検索手段と、この検索した商品情報を商品の購入者に提示する商品情報提示手段とを有することを要旨とする。

## 【0028】

請求項13記載の本発明にあつては、カタログ情報に商品の提供者の企業コードを付与し、商品の購入者がカタログ情報を閲覧して商品を選択するに当たり、商品の提供者に関する企業信用情報を含む検索条件で選択が行われた場合、商品のカタログ情報に付与されている企業コードに対応する商品提供者の企業信用情報に基づき検索条件に合致する商品を検索するため、商品の購入者は商品検索の時点で信頼できない商品提供者の商品を購入対象から除外し、そのような商品を閲覧して選択するリスクを回避することができるとともに、また企業信用情報で商品提供者を絞り込むため商品選択の際の煩雑さを回避することもできる。

## 【0029】

更に、請求項14記載の本発明は、収集した電子カタログ情報をカタログ利用者装置に提供する電子カタログアグリゲーション装置と、電子カタログアグリゲーション装置から提供された電子カタログを、閲覧要求に応じて閲覧を許容するカタログ利用者装置とを有する電子カタログ信用情報付与システムであって、前記電子カタログアグリゲーション装置は、商品提供者から商品のカタログ情報を収集するカタログ情報収集手段と、この収集したカタログ情報を前記カタログ利用者装置に配信するカタログ情報配信手段とを有し、前記カタログ利用者装置は、商品の提供者から商品購入者の信用情報に関する条件を受け取って登録する購入者信用条件登録手段と、電子カタログアグリゲーション装置から配信されてくるカタログ情報を受信し、このカタログ情報を商品の購入者が閲覧し得るように提示するカタログ情報受信手段と、商品の購入者がカタログ情報を閲覧しようとする場合、前記商品購入者の信用情報に関する条件と商品購入者の企業信用情報とを比較する信用情報比較手段と、この比較の結果、商品購入者の企業信用情報が商品提供者による商品購入者の信用情報に関する条件を満たす場合のみ、カタログ情報の閲覧を許可する閲覧許可手段とを有することを要旨とする。

## 【0030】

請求項14記載の本発明にあつては、商品提供者が商品購入者の信用情報に関する条件を登録しておき、この商品購入者の信用情報に関する条件を商品購入者の企業信用情報と比較し、商品購入者の企業信用情報が商品提供者による商品購入者の信用情報に関する条件を満たす場合のみ、カタログ情報の閲覧を許可するため、商品の提供者は信頼できない商品購入者からの注文を未然に防止することができる。

## 【0031】

請求項15記載の本発明は、収集した電子カタログ情報をカタログ利用者装置に提供する電子カタログアグリゲーション装置と、電子カタログアグリゲーション装置から提供された電子カタログを、閲覧要求に応じて閲覧を許容するカタログ利用者装置とを有する電子カタログ信用情報付与システムであって、前記電子カタログアグリゲーション装置は、商品提供者から商品のカタログ情報を収集す

るカタログ情報収集手段と、商品提供者の企業コードを信用調査会社から入手する企業コード入手手段と、この入手した企業コードを商品提供者から収集したカタログ情報に付与する企業コード付与手段と、この企業コードの付与されたカタログ情報を前記カタログ利用者装置に配信するカタログ情報配信手段と、企業コードに対応する商品提供者の企業信用情報を取得して保存する企業信用情報取得手段と、前記カタログ利用者装置から企業コードに対応する商品提供者の企業信用情報を要求された場合、前記企業信用情報取得手段で取得した企業コードに対応する商品提供者の企業信用情報をカタログ利用者装置に返送する企業信用情報返送手段とを有し、前記カタログ利用者装置は、電子カタログアグリゲーション装置から配信されてくるカタログ情報を企業コードとともに受信し、このカタログ情報を商品の購入者が閲覧し得るように提示するカタログ情報受信手段と、商品の購入者がカタログ情報を閲覧して商品を選択する場合、この選択する商品のカタログ情報に付与されている企業コードに対応する商品の提供者の企業信用情報を前記電子カタログアグリゲーション装置に要求する企業信用情報要求手段と、電子カタログアグリゲーション装置から返送されてくる商品提供者の企業信用情報を受信する企業信用情報受信手段とを有することを要旨とする。

## 【 0 0 3 2 】

請求項 1 5 記載の本発明にあっては、電子カタログアグリゲーション装置はカタログ情報に商品の提供者の企業コードを付与し、企業コードに対応する商品提供者の企業信用情報を取得して保存しておき、カタログ利用者装置からの企業信用情報の要求に対して企業コードに対応する商品提供者の企業信用情報をカタログ利用者装置に返送するため、カタログ利用者装置は電子カタログアグリゲーション装置と信用調査会社のインタフェースの用意、料金支払い、契約の必要がなくなるとともに、また信用調査会社は複数のカタログ利用者装置を管理する必要がなくなり、料金の一括徴収も可能となる。更に、信用調査会社から情報収集する料金を複数のカタログ利用者装置でシェアすることができる。

## 【 0 0 3 3 】

また、請求項 1 6 記載の本発明は、収集した電子カタログ情報を、カタログ利用者装置に提供する電子カタログアグリゲーション装置を有し、電子カタログの

閲覧要求に応じて電子カタログへの閲覧を許可して商品を選択させるシステムであって、前記電子カタログアグリゲーション装置は、商品提供者から商品のカタログ情報を収集するカタログ情報収集手段と、商品提供者の企業コードを信用調査会社から入手する企業コード入手手段と、この入手した企業コードを商品提供者から収集したカタログ情報に付与する企業コード付与手段と、この企業コードの付与されたカタログ情報を商品の購入者が閲覧可能にするカタログ情報閲覧手段と、商品の購入者がカタログ情報を閲覧する場合、この選択した商品のカタログ情報に付与されている企業コードに対応する商品提供者の企業信用情報を商品の購入者が閲覧可能にする企業信用情報閲覧手段とを有することを要旨とする。

## 【 0 0 3 4 】

請求項 1 6 記載の本発明にあつては、カタログ情報に商品の提供者の企業コードを付与し、商品の購入者はカタログ情報の閲覧において企業コードに対応する商品提供者の企業信用情報を閲覧することができるため、商品の購入者は信頼できないサプライヤである商品提供者から商品を購入するリスクを回避することができる。

## 【 0 0 3 5 】

更に、請求項 1 7 記載の本発明は、収集した電子カタログ情報を、カタログ利用者装置に提供する電子カタログアグリゲーション装置を有し、電子カタログの閲覧要求に応じて電子カタログへの閲覧を許可して商品を選択させるシステムであって、前記電子カタログアグリゲーション装置は、商品提供者から商品のカタログ情報を収集するカタログ情報収集手段と、商品提供者の企業コードを信用調査会社から入手する企業コード入手手段と、この入手した企業コードを商品提供者から収集したカタログ情報に付与する企業コード付与手段と、この企業コードの付与されたカタログ情報を商品の購入者が閲覧可能にするカタログ情報閲覧手段と、商品の購入者がカタログ情報を閲覧して商品を選択するに当たり、商品の提供者に関する企業信用情報を含む検索条件で前記選択が行われた場合、商品のカタログ情報に付与されている企業コードに対応する商品提供者の企業信用情報に基づき前記検索条件に合致する商品を検索する検索手段とを有することを要旨とする。

## 【 0 0 3 6 】

請求項 1 7 記載の本発明にあっては、カタログ情報に商品の提供者の企業コードを付与し、商品の購入者がカタログ情報を閲覧して商品を選択するに当たり、商品の提供者に関する企業信用情報を含む検索条件で選択が行われた場合、商品のカタログ情報に付与されている企業コードに対応する商品提供者の企業信用情報に基づき検索条件に合致する商品を検索するため、商品の購入者は商品検索の時点で信頼できない商品提供者の商品を購入対象から除外し、そのような商品を閲覧して選択するリスクを回避することができるとともに、また企業信用情報で商品提供者を絞り込むため商品選択の際の煩雑さを回避することもできる。

## 【 0 0 3 7 】

## 【発明の実施の形態】

以下、図面を用いて本発明の実施の形態を説明する。図 1 は、本発明の第 1 の実施形態に係る電子カタログ信用情報付与システムのシステム構成図である。同図に示す電子カタログ信用情報付与システムは、商品の提供者、すなわちサプライヤであるカタログ提供者のカタログ提供者装置 3 から商品のカタログ元情報を電子カタログアグリゲーション装置であるカタログアグリゲータ 1 に登録し、このカタログアグリゲータ 1 に登録されたカタログ情報を EC システムであるカタログ利用者装置 5 に提供し、商品の購入者であるバイヤ 9 がカタログ利用者装置 5 にアクセスしてカタログ情報を閲覧し、購入しようとする商品を選択するシステムである。そして、このように構成されるシステムにおいて、本実施形態では、特にカタログアグリゲータ 1 は、カタログ提供者装置 3 から登録されたカタログ情報に対して商品提供者の企業コードを信用調査会社 7 から取得して付与し、この企業コードの付与されたカタログ情報をカタログ利用者装置 5 に提供するとともに、カタログ利用者装置 5 では、バイヤ 9 がカタログ情報を閲覧して商品を選択した場合、この選択した商品のカタログ情報に付与されている企業コードに対応する商品提供者の企業信用情報を信用調査会社 7 から取得し、商品の購入者に提示しようとするものである。

## 【 0 0 3 8 】

尚、ここでは電子カタログの提供者と商品の提供者が同一の場合について説明

するが、非同一の場合も同様である。

#### 【0039】

更に詳しく、図2に示すシーケンス図を参照して、図1の実施形態の作用を説明する。なお、図1および図2において、括弧（）内の数字は、処理手順を示す番号であり、両図において同じ処理動作に対しては同じ番号が付けられている。

#### 【0040】

図1、図2において、カタログ提供者装置3は、カタログ利用者装置5で利用するカタログの元情報をカタログアグリゲータ1に登録すべく提供する（図2のステップS11）。カタログアグリゲータ1は、カタログ提供者装置3からカタログ元情報を受け取ると（ステップS13）、カタログ提供者装置3であるサプライヤの企業名を信用調査会社7に送って、信用調査会社7から企業コードを受け取り（ステップS17、S19）、この企業コードをカタログ情報に付与するとともに、所定の共用形式に加工する（ステップS21、S23）。

#### 【0041】

そして、カタログアグリゲータ1は、サプライヤの企業コードを付与したカタログ情報をカタログ利用者装置5に送信し（ステップS25）、カタログ利用者装置5は、企業コードの付与されたカタログ情報を受け取り、バイヤ9が閲覧しやすいように設定する（ステップS27）。

#### 【0042】

商品購入者であるバイヤ9は、カタログ利用者装置5にアクセスして、カタログ情報を参照し、購入しようとする商品の選択を行い、商品の選択情報をカタログ利用者装置5に送信する（ステップS29）。カタログ利用者装置5は、バイヤ9から商品の選択情報を受け取ると、カタログ利用者装置5は、ここでこの選択された商品のサプライヤの企業信用情報を取得して、バイヤ9に提示しようとするのであるが、この企業信用情報の処理では、図2にパターン1、2として示すように、バイヤ9による商品の選択購入時、購入商品のサプライヤであるカタログ提供者装置3の企業信用情報を信用調査会社7から入手して格納しておき、任意の契機、すなわち予め登録した一定の期間の経過後、手動契機などの任意の契機で企業信用情報の鮮度を保つためにリフレッシュ（再入手）するパターン1

の方法と、バイヤ 9 による商品の選択購入時毎に、その時点で最新の購入商品のサプライヤの企業信用情報を入手するパターン 2 の方法とがあるが、図 2 では両方法を示すように今から説明しようとするステップ S 4 1 が点線で図示されている。

#### 【0043】

すなわち、カタログ利用者装置 5 は、バイヤ 9 から購入商品の選択要求を受け取ると、購入商品のサプライヤであるカタログ提供者装置 3 の企業信用情報を信用調査会社 7 に検索要求し（ステップ S 3 3）、このカタログ提供者装置 3 の企業コードである企業キーが信用調査会社 7 に送信され（ステップ S 3 5）、信用調査会社 7 は、この企業キーを受け取ると、カタログ提供者装置 3 の企業信用情報を検索して応答し（ステップ S 3 7）、この検索した企業信用情報をカタログ利用者装置 5 に送信する（ステップ S 3 9）。カタログ利用者装置 5 は、信用調査会社 7 からカタログ提供者装置 3 の企業信用情報を受け取ると、上記パターン 1 の場合には受け取った企業信用情報を格納し（ステップ S 4 1）、またパターン 2 の場合には格納することなくバイヤ 9 に提供する（ステップ S 4 3）。なお、パターン 1 の場合には企業信用情報を格納しておくため、次に同じ企業信用情報を要求された場合には、迅速に対応することができるとともに、企業信用情報の取得回数を低減することができる。また、パターン 2 の場合には常に最新の企業信用情報を利用することができる。

#### 【0044】

この結果、バイヤ 9 は、商品の購入選択時に商品のサプライヤであるカタログ提供者装置 3 の企業信用情報を閲覧することができ、バイヤ 9 は信用できないサプライヤから商品を購入することのリスクを回避することができるのである。

#### 【0045】

図 3 は、図 1 および図 2 で説明した第 1 の実施形態の電子カタログ信用情報付与システムの構成を示すブロック図である。同図に示すように、カタログ提供者装置 3 は、カタログデータをカタログアグリゲータ 1 に送信するカタログデータ送信部 3 1 を有し、カタログアグリゲータ 1 は、カタログアグリゲータ 1 のカタログデータ送信部 3 1 から送信されるカタログデータを受信するカタログデータ

収集・受信部 1 1 を有する。また、カタログアグリゲータ 1 は、カタログデータ収集・受信部 1 1 で受信したカタログデータに企業コードを付与する企業コード付与部 1 2 a を内蔵するとともに、カタログデータ収集・受信部 1 1 から受信したカタログデータを所定の共用形式に加工するカタログ加工部 1 2 を有する。企業コード付与部 1 2 a は、カタログデータに付与する企業コードを信用調査会社 7 の企業コード配信部 7 3 から受信して付与するようになっている。

## 【 0 0 4 6 】

更に、カタログアグリゲータ 1 は、カタログ加工部 1 2 で所定の共用形式に加工されたカタログデータを格納する共用カタログ情報データベース 1 5 を有する。この共用カタログ情報データベース 1 5 に格納されたカタログデータは、カタログ切り出し部 1 3 で切り出され、カタログ配信部 1 4 を介してカタログ利用者装置 5 に送信されるようになっている。EC システムであるカタログ利用者装置 5 では、カタログアグリゲータ 1 から送信されるカタログデータを EC システムカタログ連携部 5 1 で受信し、EC システムカタログデータベース 5 2 に格納する。

## 【 0 0 4 7 】

カタログ利用者装置 5 には、バイヤ 9 がアクセスして、カタログ情報を参照し、購入しようとする商品の選択を行い、この商品の選択情報がバイヤ 9 の商品選択・サプライヤ企業信用情報閲覧部 9 1 から送信されるが、カタログ利用者装置 5 は、バイヤ 9 から商品の選択情報を受け取ると、企業抽出部 5 3 から企業信用情報検索要求・結果受信部 5 4 を介して信用調査会社 7 に企業コードを送信し、信用調査会社 7 の検索要求受信・検索結果送信部 7 5 から該企業コードに対応する企業信用情報を受信し、この企業信用情報を企業信用情報データベース 5 5 に格納してから、バイヤ 9 に送信する。なお、この場合、上述したパターン 2 では企業信用情報を企業信用情報データベース 5 5 に格納することなく、バイヤ 9 に直接送信することになる。バイヤ 9 では、商品選択・サプライヤ企業信用情報閲覧部 9 1 で企業信用情報を受信し、バイヤ 9 はこの企業信用情報を閲覧し、サプライヤが信用できるものであるか否かを商品の購入に当たって判断し、信用できないサプライヤからの購入を回避することができる。



## 【 0 0 4 8 】

また、信用調査会社 7 は、企業コードをカタログアグリゲータ 1 に送信する企業コード配信部 7 3、企業信用情報を格納している企業信用情報データベース 7 1、この企業信用情報データベース 7 1 に格納された企業信用情報をカタログ利用者装置 5 からの企業コードに基づいて検索する企業信用情報検索部 7 7、この検索結果をカタログ利用者装置 5 に返送する検索要求受信・検索結果送信部 7 5 を有する。

## 【 0 0 4 9 】

図 4 は、本発明の第 2 の実施形態に係る電子カタログ信用情報付与システムのシステム構成図である。同図に示す電子カタログ信用情報付与システムは、図 1 - 3 に示した第 1 の実施形態においてバイヤ 9 から購入商品選択情報がカタログ利用者装置 5 に入力される前、カタログ利用者装置 5 が企業信用情報を信用調査会社 7 に要求して受け取り、予め企業信用情報データベース 5 5 に格納しておき、バイヤ 9 から購入商品選択情報を受け取った場合に企業信用情報を迅速に返送しようとするものであり、この点のみが第 1 の実施形態と異なり、その他の構成および作用は同じである。

## 【 0 0 5 0 】

図 5 に示すシーケンス図を参照して、図 4 に示す実施形態の特にその異なる部分の作用について説明する。

## 【 0 0 5 1 】

カタログ利用者装置 5 は、カタログアグリゲータ 1 から企業コードの付与されたカタログデータを受け取る（ステップ S 2 7）までの処理は第 1 の実施形態と同じである。本実施形態では、この後、バイヤ 9 からの購入商品選択情報の受信前に、この受け取ったカタログデータのサプライヤの企業信用情報を信用調査会社 7 から受け取って、企業信用情報データベース 5 5 に格納するとともに、この格納した企業信用情報を任意の契機、例えば予め登録した一定の近の超過後、手動契機などで企業信用情報の鮮度を保つためにリフレッシュ（再入手）を行うが（ステップ S 3 2）、この処理は更に詳細には、まずカタログ利用者装置 5 が、バイヤ 9 が購入しようとする商品のサプライヤであるカタログ提供者装

置 3 の企業信用情報を信用調査会社 7 に検索要求し（ステップ S 3 3'）、このカタログ提供者装置 3 の企業コードである企業キーが信用調査会社 7 に送信され（ステップ S 3 5'）、信用調査会社 7 は、この企業キーを受け取ると、カタログ提供者装置 3 の企業信用情報を検索して応答し（ステップ S 3 7'）、この検索した企業信用情報をカタログ利用者装置 5 に送信する（ステップ S 3 9'）。カタログ利用者装置 5 は、信用調査会社 7 からカタログ提供者装置 3 の企業信用情報を受け取ると、この企業信用情報を格納する（ステップ S 4 1'）。

## 【 0 0 5 2 】

そして、上述したように企業信用情報を格納した後に、バイヤ 9 が購入しようとする商品を選択し、この購入商品選択情報をカタログ利用者装置 5 に送信することになる（ステップ S 4 2）。従って、カタログ利用者装置 5 は、このバイヤ 9 からの購入商品選択情報を受け取ると、この購入商品のサプライヤであるカタログ提供者装置 3 の企業信用情報を企業信用情報データベース 5 5 から取得してバイヤ 9 に提供することになる。

## 【 0 0 5 3 】

このように本実施形態では、企業信用情報を予め取得して企業信用情報データベース 5 5 に格納しているので、バイヤ 9 からの要求に対して迅速に応答することができる。

## 【 0 0 5 4 】

なお、第 2 の実施形態の電子カタログ信用情報付与システムの装置構成は、図 3 と同じであるので、その図示および説明は省略する。

## 【 0 0 5 5 】

図 6 は、本発明の第 3 の実施形態に係る電子カタログ信用情報付与システムのシステム構成図である。同図に示す電子カタログ信用情報付与システムは、図 1 に示した第 1 の実施形態においてバイヤ 9 がカタログ利用者装置 5 のカタログデータを閲覧して購入商品の検索を行う場合に、カタログ提供者装置 3 であるサプライヤの企業信用情報を検索条件に設定し、この検索条件として設定した企業信用情報を満たすサプライヤの商品を選択して購入しようとするものであり、その他の構成および作用は同じである。

## 【0056】

図7に示すシーケンス図を参照して、図6に示す実施形態の特にその異なる部分の作用について説明する。

## 【0057】

カタログ利用者装置5は、カタログアグリゲータ1から企業コードの付与されたカタログデータを受け取る（ステップS27）までの処理は第1の実施形態と同じである。本実施形態では、この後、バイヤ9がサプライヤの企業信用情報を含む検索条件を入力して商品の検索を行う（ステップS51）。

## 【0058】

なお、この商品の検索条件には、複数の種類が存在する。すなわち、第1の検索条件では、カタログ利用者装置5に存在する商品のカタログ内の情報、例えば商品名、商品規格、メーカー名などの情報を検索条件とするものである。第2の検索条件では、信用調査会社7内に存在する例えばサプライヤの企業信用情報などの情報を検索条件とするものである。第1の検索条件は主にバイヤ9が購買したい商品を絞り込むために利用され、第2の検索条件は主にバイヤ9が購入後の商取引の安全性を検証するために利用されるものである。

## 【0059】

本実施形態では、まず第1の検索条件での検索を行って、商品の絞り込みを行う（ステップS53）。それから、この絞り込んだ商品のサプライヤであるカタログ提供者装置3を抽出する（ステップS55）。次に、この抽出したカタログ提供者装置3の企業信用情報をバイヤ9に提供すべく入手し、格納するのであるが（ステップS57）、この企業信用情報の入手には2つのパターンがある。第1のパターンはバイヤ9が商品を検索する時に検索対象のサプライヤの企業信用情報を入手して格納しておき、この格納した企業信用情報を任意の契機、例えば予め登録した一定の近の超過後、手動契機などで企業信用情報の鮮度を保つためにリフレッシュ（再入手）することを行うものである。第2のパターンはバイヤ9が商品を検索する時に、その時点で最新の検索対象サプライヤの企業信用情報を入手するものである。

## 【0060】

すなわち、この処理は更に詳細には、まずカタログ利用者装置 5 は、検索対象サプライヤであるカタログ提供者装置 3 の企業信用情報の検索要求を信用調査会社 7 に対して行うべく（ステップ S 5 9）、検索キーとして企業コードを信用調査会社 7 に送信する（ステップ S 6 1）。信用調査会社 7 は、企業信用情報の検索要求を受け取ると、この企業信用情報の検索要求に応答して、企業信用情報を検索し、カタログ利用者装置 5 に返送する（ステップ S 6 3, S 6 5）。カタログ利用者装置 5 は、信用調査会社 7 からの企業信用情報を受け取ると、上述した第 1 のパターンでは企業信用情報データベース 5 5 に格納し（ステップ S 6 7）、また第 2 のパターンでは格納することなく、この企業信用情報を第 2 の検索条件として商品の絞り込みを行う（ステップ S 6 9）。すなわち、この検索条件の企業信用情報と各サプライヤの企業信用情報とを比較し、この企業信用情報を満たすサプライヤの商品を検索結果としてバイヤ 9 に提示する（ステップ S 7 1）。

#### 【 0 0 6 1 】

上述したように、サプライヤの企業信用情報を検索条件として設定して、商品を検索することにより、バイヤ 9 は信用できないサプライヤの商品を閲覧して選択するリスクを回避することができる。また、購入候補を予め絞り込むことにより購入商品選択の際に生じる煩雑さを回避することも可能である。すなわち、バイヤ 9 は、商品選択の際に信用できないサプライヤから提供されている商品を購入対象から除外することができる。

#### 【 0 0 6 2 】

図 8 は、図 6、図 7 に示した第 3 の実施形態の電子カタログ信用情報付与システムの装置構成を示すブロック図である。同図に示す電子カタログ信用情報付与システムは、図 1 に示した電子カタログ信用情報付与システムにおいて商品の検索条件を入力し、その結果を受信する商品検索条件入力・検索結果受信部 9 2 をバイヤ 9 に設けるとともに、バイヤ 9 の商品検索条件入力・検索結果受信部 9 2 からの検索条件を受信し、この検索条件でマッチングを行う検索条件マッチング処理部 5 6 をカタログ利用者装置 5 に設けた点が異なるものであり、その他の構成および作用は同じであり、同じ構成要素には同じ符号を付して、その説明を省

略する。

【 0 0 6 3 】

図 9 は、本発明の第 4 の実施形態に係る電子カタログ信用情報付与システムのシステム構成図である。同図に示す電子カタログ信用情報付与システムは、図 6 - 8 に示した第 3 の実施形態においてバイヤ 9 からカタログ検索条件がカタログ利用者装置 5 に入力される前、カタログ利用者装置 5 が企業信用情報を信用調査会社 7 に要求して受け取って、予め企業信用情報データベース 5 5 に格納しておき、バイヤ 9 から購入商品選択情報を受け取った場合に企業信用情報を迅速に返送しようとするものであり、この点のみが第 3 の実施形態と異なり、その他の構成および作用は同じである。

【 0 0 6 4 】

図 1 0 に示すシーケンス図を参照して、図 9 の実施形態の特にその異なる部分の作用について説明する。

【 0 0 6 5 】

本実施形態では、サプライヤであるカタログ提供者装置 3 は本システムに入会する（ステップ S 9）。それから、カタログ提供者装置 3 がカタログ利用者装置 5 で利用するカタログの元情報をカタログアグリゲータ 1 に提供する処理（ステップ S 1 1）からカタログ利用者装置 5 がカタログアグリゲータ 1 から企業コードの付与されたカタログデータを受け取る（ステップ S 2 7）までの処理は第 3 の実施形態と同じである。本実施形態では、この後、バイヤ 9 からの検索条件を入力して商品の検索要求を行う前に、この受け取ったカタログデータのサプライヤの企業信用情報を信用調査会社 7 から受け取って、企業信用情報データベース 5 5 に格納するとともに、この格納した企業信用情報を任意の契機、例えば予め登録した一定の近の超過後、手動契機などで企業信用情報の鮮度を保つためにリフレッシュ（再入手）することを行うが、この処理は更に詳細には、まずカタログ利用者装置 5 が、バイヤ 9 が購入しようとする商品のサプライヤであるカタログ提供者装置 3 の企業信用情報を信用調査会社 7 に検索要求し（ステップ S 5 9'）、このカタログ提供者装置 3 の企業コードである企業キーが信用調査会社 7 に送信され（ステップ S 6 1'）、信用調査会社 7 は、この企業キーを受け取る

と、カタログ提供者装置 3 の企業信用情報を検索して応答し（ステップ S 6 3'）、この検索した企業信用情報をカタログ利用者装置 5 に送信する（ステップ S 6 5'）。カタログ利用者装置 5 は、信用調査会社 7 からカタログ提供者装置 3 の企業信用情報を受け取ると、この企業信用情報を格納する（ステップ S 6 7'）。

#### 【 0 0 6 6 】

そして、上述したように企業信用情報を格納した後に、バイヤ 9 から検索条件が入力されて、商品の検索要求が行われる（ステップ S 6 8）。なお、この場合の商品の検索キーには、2 種類の検索キーがある。第 1 の検索キーは、カタログ利用者装置 5 に存在する商品カタログ内の情報、例えば商品名、商品規格、メーカー名などであり、主にバイヤ 9 が購買したい商品を絞り込むことに利用される。第 2 の検索キーは、信用調査会社 7 内に存在する情報、例えばサプライヤであるカタログ提供者装置 3 の企業信用情報であり、主にバイヤ 9 が購入した後の商取引の安全性を検証するために利用されるものである。

#### 【 0 0 6 7 】

カタログ利用者装置 5 は、バイヤ 9 から検索条件として前記第 1 および第 2 の検索条件を受け取ると、この第 1 および第 2 の検索条件で検索を行って、商品の絞り込みを行う（ステップ S 7 0）。すなわち、この検索条件で企業信用情報と各サプライヤの企業信用情報とを比較し、この企業信用情報を満たすサプライヤの商品を検索結果としてバイヤ 9 に提示する（ステップ S 7 1）。

#### 【 0 0 6 8 】

上述したように、サプライヤの企業信用情報を検索条件として設定して、商品を検索することにより、バイヤ 9 は信用できないサプライヤの商品を閲覧して選択するリスクを回避することができる。また、購入候補を予め絞り込むことにより購入商品選択の際に生じる煩雑さを回避することも可能である。すなわち、バイヤ 9 は、商品選択の際に信用できないサプライヤから提供されている商品を購入対象から除外することができる。

#### 【 0 0 6 9 】

なお、第 4 の実施形態の電子カタログ信用情報付与システムの装置構成は、図

8と同じであるので、その図示および説明は省略する。

【0070】

図11は、本発明の第5の実施形態に係る電子カタログ信用情報付与システムの構成を示す図である。同図に示す電子カタログ信用情報付与システムは、図1に示した第1の実施形態においてサプライヤであるカタログ提供者装置3がバイヤ9の企業信用情報に対して予め条件を登録しておき、この条件に合ったバイヤ9のみがカタログの閲覧を許可されるというようにカタログを閲覧するバイヤ9を制限しようとする点が異なるものであり、その他の構成および作用は基本的に同じであり、同じ構成要素には同じ符号を付している。

【0071】

図12に示すシーケンス図を参照して、図11に示す実施形態の作用を説明する。本実施形態では、まずバイヤ9がカタログ利用者装置5に入会する（ステップS2）。それから、カタログ提供者装置3がカタログ元情報をカタログアグリゲータ1に提供する（ステップS11）。カタログアグリゲータ1は、カタログ提供者装置3からカタログ元情報を受け取ると、このカタログ元情報を所定の共用形式のカタログ情報に加工し（ステップS23）、カタログ利用者装置5に送信し（ステップS25）、カタログ利用者装置5は、カタログアグリゲータ1からのカタログ情報を受け取る（ステップS27）。

【0072】

次に、カタログ提供者装置3は、カタログ提供者装置3自身のカタログを参照するためのバイヤ9に対する条件をカタログ利用者装置5に登録する（ステップS81）。このようにカタログ提供者装置3がバイヤ9の企業信用情報などに対する条件をカタログ利用者装置5に登録した後に、バイヤ9からカタログ閲覧要求がカタログ利用者装置5に行われると（ステップS83）、カタログ利用者装置5は、バイヤ9が入会した時の企業名などのデータをキーとして信用調査会社7からバイヤ9の企業コードと企業信用情報を要求する（ステップS85、S87）。信用調査会社7は、この要求に対してバイヤ9の企業コードと企業信用情報をカタログ利用者装置5に返送する（ステップS89、S91）。

【0073】

カタログ利用者装置 5 は、信用調査会社 7 からバイヤ 9 の企業コードと企業信用情報を受け取る。このカタログ利用者装置 5 における企業コードと企業信用情報の受け取り処理に関して、2 つのパターンがある。第 1 のパターンは、カタログ利用者装置 5 が企業コードと企業信用情報を受け取ると、これらの情報を企業信用情報データベース 5 5 に格納し、任意の契機、すなわち予め登録した一定の期間の経過後、手動契機などの任意の契機で企業信用情報の鮮度を保つためにリフレッシュ（再入手）する方法であり、第 2 のパターンはバイヤ 9 によるカタログ閲覧要求時毎に、その時点でバイヤ 9 の最新の企業信用情報を入手する方法である。

## 【 0 0 7 4 】

すなわち、第 2 のパターンでは、信用調査会社 7 から企業コードと企業信用情報を受け取ると、企業信用情報データベース 5 5 に格納し（ステップ S 9 3）、また第 2 のパターンでは格納することなく、この受け取ったバイヤ 9 の企業信用情報とカタログ提供者装置 3 がステップ S 8 1 でカタログ利用者装置 5 に登録したバイヤ 9 の企業信用情報などに対する条件とを比較し、バイヤ 9 がカタログを閲覧し得るか否かを判定する（ステップ S 9 5）。バイヤ 9 がこの条件をクリアすることができる場合には、バイヤ 9 に対してカタログ提供者装置 3 のカタログを閲覧することを許可し、バイヤ 9 はこの許可されたカタログ提供者装置 3 のカタログを閲覧することができる（ステップ S 9 7）。

## 【 0 0 7 5 】

上述したように、本実施形態では、カタログ提供者装置 3 によるバイヤ 9 に対する条件を予め登録しておくことにより、バイヤ 9 のカタログ閲覧を制限し、これによりカタログ提供者装置 3 は信頼できないバイヤ 9 からの注文を未然に防止することができる。

## 【 0 0 7 6 】

図 1 3 は、図 1 1 および図 1 2 に示した第 5 の実施形態の電子カタログ信用情報付与システムの装置構成を示すブロック図である。同図に示す電子カタログ信用情報付与システムは、図 8 に示した電子カタログ信用情報付与システムにおいてカタログ提供者装置 3 からバイヤの条件が入力されるバイヤ条件入力部 3 2 を



カタログ提供者装置 3 に新たに設け、このバイヤ条件を受け付けて処理するバイヤ条件受付処理部 5 8 およびこのバイヤ条件情報を格納するバイヤ条件情報データベース 5 9 を新たにカタログ利用者装置 5 に設けるとともに、バイヤ 9 に商品選択・検索結果受信部 9 3 をバイヤ 9 に設けた点異なるものであり、その他の構成および作用は図 8 と同じであるので、同じ構成要素には同じ符号を付して、その説明を省略する。

## 【 0 0 7 7 】

図 1 4 は、本発明の第 6 の実施形態に係る電子カタログ信用情報付与システムの構成を示す図である。同図に示す電子カタログ信用情報付与システムは、図 1 1 に示した実施形態においてバイヤ 9 がカタログ利用者装置 5 に入会すると、この入会したバイヤ 9 の企業コードおよび企業信用情報をすぐに信用調査会社 7 から取得して企業信用情報データベース 5 5 に格納しておき、その後にバイヤの企業信用情報などに対する条件をカタログ提供者装置 3 からカタログ利用者装置 5 に登録するものであり、その他の構成および作用は図 1 1 に示す実施形態と基本的に同じである。

## 【 0 0 7 8 】

図 1 5 に示すシーケンス図を参照して、図 1 4 に示す実施形態の作用について説明する。まず、バイヤ 9 がカタログ利用者装置 5 に入会すると（ステップ S 2 ）、カタログ利用者装置 5 は、このバイヤ 9 の企業コードおよび企業信用情報を信用調査会社 7 に要求する（ステップ S 3 ）。信用調査会社 7 は、カタログ利用者装置 5 からの要求に応答して、バイヤ 9 の企業コードおよび企業信用情報を検索し、カタログ利用者装置 5 に返送する（ステップ S 4 ）。カタログ利用者装置 5 は、信用調査会社 7 からの企業コードおよび企業信用情報を受け取って、企業信用情報データベース 5 5 に格納する（ステップ S 5 ）。この企業信用情報データベース 5 5 に格納された企業コードおよび企業信用情報は、その鮮度を保つために上述した任意の契機でリフレッシュ（再入手）される（ステップ S 6 ）。

## 【 0 0 7 9 】

次に、カタログ提供者装置 3 は、カタログ元情報をカタログアグリゲータ 1 に提供する（ステップ S 1 1 ）。カタログアグリゲータは 1、カタログ提供者装置

3 からカタログ元情報を受け取ると（ステップ S 1 3）、このカタログ元情報を所定の共用形式に加工し（ステップ S 2 3）、この加工されたカタログ情報をカタログ利用者装置 5 に送信する（ステップ S 2 5）。カタログ利用者装置 5 は、カタログアグリゲータ 1 からカタログ情報を受け取る（ステップ S 2 7）。

## 【 0 0 8 0 】

それから、カタログ提供者装置 3 は、バイヤ 9 の企業信用情報などに対する条件をカタログ利用者装置 5 に登録する（ステップ S 8 1）。このようにカタログ提供者装置 3 がカタログ利用者装置 5 に対してバイヤ 9 の企業信用情報などに対する条件を登録した後に、バイヤ 9 がカタログ閲覧要求をカタログ利用者装置 5 に対して行うと（ステップ S 8 3）、カタログ利用者装置 5 は、企業信用情報データベース 5 5 に予め格納されているバイヤ 9 の企業信用情報とカタログ提供者装置 3 がステップ S 8 1 でカタログ利用者装置 5 に登録したバイヤ 9 の企業信用情報などに対する条件とを比較し、バイヤ 9 がカタログを閲覧し得るか否かを判定する（ステップ S 9 5）。バイヤ 9 がこの条件をクリアすることができる場合には、バイヤ 9 に対してカタログ提供者装置 3 のカタログを閲覧することを許可し、バイヤ 9 はこの許可されたカタログ提供者装置 3 のカタログを閲覧することができる（ステップ S 9 7）。

## 【 0 0 8 1 】

上述したように、本実施形態では、カタログ提供者装置 3 によるバイヤ 9 に対する条件を登録することにより、バイヤ 9 のカタログ閲覧を制限し、これによりカタログ提供者装置 3 は信頼できないバイヤ 9 からの注文を未然に防止することができる。

## 【 0 0 8 2 】

なお、第 6 の実施形態の電子カタログ信用情報付与システムの装置構成は、図 1 3 と同じであるので、その図示および説明は省略する。

## 【 0 0 8 3 】

図 1 6 は、本発明の第 7 の実施形態に係る電子カタログ信用情報付与システムのシステム構成を示す図である。同図に示す電子カタログ信用情報付与システムは、上述した第 1 ～ 第 6 の実施形態においてカタログ情報に対する企業コードの

付与および信用調査会社 7 からの企業信用情報の取得をカタログアグリゲータ 1 で代行するものであり、システム構成は基本的に上述した第 1 ～第 6 の実施形態と同じである。

#### 【0084】

すなわち、本実施形態では、カタログアグリゲータ 1 において、カタログ提供者装置 3 から提供されるカタログ情報に企業コードを付与し、これによりカタログ利用者装置 5 で利用する企業信用情報の要求および取得をカタログアグリゲータ 1 が代行し、カタログ利用者装置 5 は企業信用情報をカタログアグリゲータ 1 経由で取得するものである。これによりカタログ利用者装置 5 は、カタログアグリゲータ 1 と信用調査会社 7 のインタフェースの用意、料金支払い、契約の必要がなくなる。更に、信用調査会社 7 が情報提供を行う複数のカタログ利用者装置 5 を管理する必要がなくなり、料金の一括徴収も可能となるものである。また、信用調査会社 7 から情報を収集する料金を複数のカタログ利用者装置 5 でシェアすることも可能となる。

#### 【0085】

図 1 7 に示すシーケンス図を参照して、図 1 6 に示す電子カタログ信用情報付与システムの作用を説明する。カタログ提供者装置 3 は、カタログ利用者装置 5 で利用するカタログの元情報をカタログアグリゲータ 1 に提供する（ステップ S 1 1）。カタログアグリゲータ 1 は、カタログ提供者装置 3 からカタログ元情報を受け取ると（ステップ S 1 3）、カタログ提供者装置 3 であるサプライヤの企業名を信用調査会社 7 に送って、信用調査会社 7 から企業コードを受け取り（ステップ S 1 7, S 1 9）、この企業コードをカタログ情報に付与するとともに、所定の共用形式に加工する（ステップ S 2 1, S 2 3）。

#### 【0086】

それから、カタログアグリゲータ 1 は、サプライヤの企業コードを付与したカタログ情報をカタログ利用者装置 5 に送信し（ステップ S 2 5）、カタログ利用者装置 5 は、企業コードの付与されたカタログ情報を受け取り、パイヤ 9 が閲覧しやすいように設定する（ステップ S 2 7）。

#### 【0087】

次に、カタログ利用者装置 5 において、企業信用情報を利用する処理が発生すると、カタログ利用者装置 5 は、カタログアグリゲータ 1 に対して企業信用情報の検索要求を行い（ステップ S 1 1 1）、そのための検索キーとして企業コードをカタログアグリゲータ 1 に送信する（ステップ S 1 1 3）。カタログアグリゲータ 1 は、カタログ利用者装置 5 から企業コードを受け取ると、この企業コードにより信用調査会社 7 から企業信用情報を取得して格納するのであるが（ステップ S 1 1 5）、この企業信用情報の取得には 2 つのパターンがある。第 1 のパターンはカタログ利用者装置 5 からの要求時にカタログアグリゲータ 1 が信用調査会社 7 から企業信用情報を取得して格納しておき、この格納した企業信用情報を任意の契機、例えば予め登録した一定の近の超過後、手動契機などで企業信用情報の鮮度を保つためにリフレッシュ（再入手）することを行うものである。第 2 のパターンはカタログ利用者装置 5 からの要求時に、その時点で最新の検索対象サプライヤの企業信用情報を入手するものである。

## 【 0 0 8 8 】

すなわち、この処理は更に詳細には、カタログアグリゲータ 1 は、カタログ利用者装置 5 から要求された企業信用情報の検索要求を信用調査会社 7 に行う（ステップ S 1 1 7）。このためにカタログアグリゲータ 1 は、検索キーとして企業コードを信用調査会社 7 に送信し（ステップ S 1 1 9）、信用調査会社 7 はこのカタログアグリゲータ 1 からの企業信用情報の検索要求に応答して、企業信用情報をカタログアグリゲータ 1 に送信する（ステップ S 1 2 1, S 1 2 3）。

## 【 0 0 8 9 】

カタログアグリゲータ 1 は、信用調査会社 7 から企業信用情報を受け取ると、この企業信用情報を格納し（ステップ S 1 2 5）、または格納することなく、カタログ利用者装置 5 に対して要求の企業の企業信用情報の応答を行い、該企業信用情報をカタログ利用者装置 5 に送信する（ステップ S 1 2 7, S 1 2 9）。カタログ利用者装置 5 は、カタログアグリゲータ 1 から要求の企業の企業信用情報を受け取ると、この企業信用情報を利用して、処理を行う（ステップ S 1 3 1）。

## 【 0 0 9 0 】

図 1 8 は、図 1 6、図 1 7 に示した第 7 の実施形態の電子カタログ信用情報付与システムの装置構成を示すブロック図である。同図に示す電子カタログ信用情報付与システムは、図 1 に示した第 1 の実施形態において、企業信用情報の検索要求を信用調査会社 7 に行い、その検索結果を受信する企業信用情報検索要求・結果受信部 1 7 および企業信用情報を格納する企業信用情報データベース 1 8 を新たにカタログアグリゲータ 1 に設けるとともに、カタログ利用者装置 5 に企業信用情報を必要とする処理を行う企業信用情報必要処理部 5 0 を新たに設けた点が異なるのみであり、その他の構成および作用は同じであり、同じ構成要素には同じ符号を付して、その説明を省略する。

## 【 0 0 9 1 】

図 1 9 は、本発明の第 8 実施形態に係る電子カタログ信用情報付与システムのシステム構成を示す図である。同図に示す電子カタログ信用情報付与システムは、図 1 6 に示した実施形態において、カタログ利用者装置 5 から企業信用情報を要求される時点よりも前にカタログアグリゲータ 1 が企業信用情報を信用調査会社 7 から取得して格納しておき、カタログ利用者装置 5 から企業信用情報の要求を受けると、カタログアグリゲータ 1 は即時に格納していた企業信用情報をカタログ利用者装置 5 に提供するようにした点が第 7 の実施形態と異なるのみであり、その他の構成および作用は基本的に同じである。

## 【 0 0 9 2 】

次に、図 2 0 に示すシーケンス図を参照して、図 1 9 に示す電子カタログ信用情報付与システムの作用を説明する。

## 【 0 0 9 3 】

まず、サプライヤであるカタログ提供者装置 3 がカタログアグリゲータ 1 に入会する（ステップ S 1 0）。そして、カタログ提供者装置 3 は、カタログ元情報をカタログアグリゲータ 1 に提供し（ステップ S 1 1）、カタログアグリゲータ 1 はカタログ提供者装置 3 からカタログ元情報を受け取る（ステップ S 1 3）。

## 【 0 0 9 4 】

次に、カタログアグリゲータ 1 は、入会したカタログ提供者装置 3 の企業コードおよび企業信用情報を信用調査会社 7 から入手して格納し、この格納した情報

を任意の契機でリフレッシュ（再入手）することを行うが（ステップ S 1 4 1）、この処理は更に詳しくは、まずカタログアグリゲータ 1 がサプライヤであるカタログ提供者装置 3 の企業名で信用調査会社 7 に対して企業信用情報の要求を行う（ステップ S 1 4 3, S 1 4 5）。信用調査会社 7 は、カタログアグリゲータ 1 からの要求に応答して、サプライヤの企業コードおよび企業信用情報をカタログアグリゲータ 1 に返送する（ステップ S 1 4 7, S 1 4 9）。

## 【 0 0 9 5 】

カタログアグリゲータ 1 は、信用調査会社 7 からサプライヤの企業コードと企業信用情報を受け取ると、これを格納する（ステップ S 1 5 1）。次に、カタログアグリゲータ 1 は、カタログ提供者装置 3 から先に受け取ったカタログ情報に企業コードを付与し（ステップ S 1 5 3）、この企業コードの付与されたカタログ情報を所定の共用形式に加工し（ステップ S 1 5 5）、カタログ利用者装置 5 に送信する（ステップ S 2 5）。カタログ利用者装置 5 は、カタログアグリゲータ 1 から送信されてきた企業コード付きのカタログ情報を受け取る（ステップ S 2 7）。

## 【 0 0 9 6 】

次にカタログ利用者装置 5 において、企業信用情報を利用する処理が発生すると、カタログ利用者装置 5 は、カタログアグリゲータ 1 に対して企業信用情報の検索要求を行い（ステップ S 1 1 1）、そのための検索キーとして企業コードをカタログアグリゲータ 1 に送信する（ステップ S 1 1 3）。カタログアグリゲータ 1 は、カタログ利用者装置 5 から企業信用情報の検索要求に応答して、格納しておいた企業信用情報を取り出し、この企業信用情報をカタログ利用者装置 5 に返送する（ステップ S 1 2 7, S 1 2 9）。カタログ利用者装置 5 は、カタログアグリゲータ 1 から要求の企業の企業信用情報を受け取ると、この企業信用情報を利用して、処理を行う（ステップ S 1 3 1）。

## 【 0 0 9 7 】

図 2 1 は、図 1 9、図 2 0 に示した第 8 の実施形態の電子カタログ信用情報付与システムの装置構成を示すブロック図である。同図に示す電子カタログ信用情報付与システムは、図 1 8 に示した第 7 の実施形態において企業信用情報の必要

な企業を抽出する処理を行う企業抽出部 1 9 をカタログアグリゲータ 1 に新たに設けた点が異なるものであり、その他の構成および作用は第 7 の実施形態と同じである。従って、同じ構成要素には同じ符号を付して、その説明を省略する。

#### 【0098】

図 2 2 は、本発明の第 9 の実施形態に係る電子カタログ信用情報付与システムのシステム構成を示す図である。同図に示す電子カタログ信用情報付与システムは、サプライヤであるカタログ提供者装置 3 から商品のカタログ情報をカタログアグリゲータ 1 で収集すると、バイヤ 9 がカタログアグリゲータ 1 にアクセスして、カタログアグリゲータ 1 に収集したカタログ情報をバイヤ 9 が閲覧し、購入しようとする商品を選択するシステムであり、カタログアグリゲータ 1 は収集したカタログ情報に商品の提供者の企業コードを付与し、バイヤ 9 がカタログアグリゲータ 1 のカタログ情報を閲覧する場合、この選択して閲覧しようとする商品のカタログ情報に付与されている企業コードに対応する商品提供者であるカタログ提供者装置 3 の企業信用情報を商品の購入者が閲覧可能にするものである。

#### 【0099】

図 2 3 に示すフローチャートを参照して、図 2 2 に示す電子カタログ信用情報付与システムの作用について説明する。サプライヤであるカタログ提供者装置 3 は、カタログ元情報をカタログアグリゲータ 1 に提供する（ステップ S 1 1）。カタログアグリゲータ 1 は、このカタログ元情報を受け取ると（ステップ S 1 3）、サプライヤの企業名などにより信用調査会社 7 に対してサプライヤの企業コードを要求する（ステップ S 1 5）。信用調査会社 7 は、カタログアグリゲータ 1 からの要求に対して企業コードを提供する（ステップ S 1 7, S 1 9）。カタログアグリゲータ 1 は、信用調査会社 7 から企業コードを受け取ると、この企業コードをカタログ提供者装置 3 から受け取ったカタログ情報に付与し（ステップ S 2 1）、所定の共用形式に加工する（ステップ S 2 3）。

#### 【0100】

次に、バイヤ 9 がカタログアグリゲータ 1 上のカタログ情報を参照して、商品を選択すると（ステップ S 2 0 1）、カタログアグリゲータ 1 は、選択商品のサプライヤの企業信用情報を信用調査会社 7 から入手することを行うが（ステップ

S 2 0 3)、この場合に2つのパターンがある。第1のパターンは、バイヤ9による商品の選択時に選択商品のサプライヤの企業信用情報を信用調査会社7から入手して格納し、この格納した企業信用情報を任意の契機でリフレッシュする方法であり、第2のパターンは、バイヤ9による商品の選択時に、その都度バイヤ9の選択商品の最新の企業信用情報を信用調査会社7から入手する方法である。

【0101】

すなわち、更に詳しくは、バイヤ9が商品を選択すると、カタログアグリゲータ1は、バイヤ9が選択した商品のカタログに括り付けられたサプライヤの企業コードを検索キーとして信用調査会社7にサプライヤの企業信用情報の取得要求を行う(ステップS 2 0 5, S 2 0 7)。信用調査会社7は、カタログアグリゲータ1からの企業信用情報の取得要求に応答して、企業信用情報を検索してカタログアグリゲータ1に送信する(ステップS 2 0 9, S 2 1 1)。

【0102】

カタログアグリゲータ1は、信用調査会社7からサプライヤの企業信用情報を受け取ると、この受け取った企業信用情報を格納し(ステップS 2 1 3)、または格納することなく、この企業信用情報、すなわちバイヤ9が選択した商品のサプライヤに関する企業信用情報をバイヤ9に提供する(ステップS 2 1 5)。

【0103】

この結果、バイヤ9は、商品の購入に当たり、カタログアグリゲータ1から提供された企業信用情報を参照することにより、信用できないサプライヤから商品を購入するリスクを回避することができるようになる。

【0104】

図24は、図22、図23に示す第9の実施形態の電子カタログ信用情報付与システムの装置構成を示すブロック図である。同図に示す電子カタログ信用情報付与システムは、図22で示したように、カタログアグリゲータ1、カタログ提供者装置3、バイヤ9、信用調査会社7から構成されているが、カタログ提供者装置3、バイヤ9、信用調査会社7は図1に示した第1の実施形態のものと同一構成であり、カタログアグリゲータ1のみが異なっている。すなわち、カタログアグリゲータ1は、図1に示した第1の実施形態のカタログアグリゲータにおい



てカタログ切り出し部 13 およびカタログ配信部 14 が不要となり、カタログデータ収集・受信部 11 およびカタログ加工部 12 に加えて、前記共用カタログ情報データベース 15、企業信用情報検索要求・結果受信部 17、企業抽出部 19、企業信用情報データベース 18 を有し、さらにバイヤ 9 から商品選択要求を受信する商品選択要求受信部 111 およびバイヤ 9 に対して企業信用情報を提供する企業信用情報提供部 113 を有するように構成されている。

## 【0105】

図 25 は、本発明の第 10 の実施形態に係る電子カタログ信用情報付与システムの構成を示す図である。同図に示す電子カタログ信用情報付与システムは、図 22 に示した第 9 の実施形態においてバイヤ 9 が商品の選択を行う前にカタログアグリゲータ 1 が信用調査会社 7 に対してサプライヤの企業信用情報を要求して取得するようにした点が異なるものであり、その他の構成および作用は第 9 の実施形態と基本的に同じである。

## 【0106】

図 26 に示すシーケンス図を参照して、図 25 に示す電子カタログ信用情報付与システムの作用について説明する。サプライヤであるカタログ提供者装置 3 は、カタログ元情報をカタログアグリゲータ 1 に提供する（ステップ S11）。カタログアグリゲータ 1 は、このカタログ元情報を受け取ると（ステップ S13）、サプライヤの企業名などにより信用調査会社 7 に対してサプライヤの企業コードを要求する（ステップ S15）。信用調査会社 7 は、カタログアグリゲータ 1 からの要求に対して企業コードを提供する（ステップ S17, S19）。カタログアグリゲータ 1 は、信用調査会社 7 から企業コードを受け取ると、この企業コードをカタログ提供者装置 3 から受け取ったカタログ情報に付与し（ステップ S21）、所定の共用形式に加工する（ステップ S23）。

## 【0107】

次に、カタログアグリゲータ 1 は、取得したカタログ内のサプライヤの企業信用情報を信用調査会社 7 から入手して格納し、この格納した企業信用情報を任意の契機でリフレッシュするが（ステップ S204）、この処理は更に詳しくは、カタログアグリゲータ 1 は、カタログ情報に付与された企業コードを検索キーと

してサプライヤの企業信用情報の検索要求を信用調査会社 7 に対して行う（ステップ S 2 0 5' , S 2 0 7' ）。信用調査会社 7 は、カタログアグリゲータ 1 から企業信用情報の検索要求を受け取ると、この要求に応答してサプライヤの企業信用情報をカタログアグリゲータ 1 に返送する（ステップ S 2 0 9' , S 2 1 1' ）。カタログアグリゲータ 1 は、信用調査会社 7 から返送されたサプライヤの企業信用情報を受け取って格納する（ステップ S 2 1 3' ）。

## 【 0 1 0 8 】

次に、バイヤ 9 がカタログアグリゲータ 1 上のカタログ情報を参照して、商品を選択し、カタログアグリゲータ 1 は、バイヤ 9 により選択された商品のサプライヤに関する企業信用情報をバイヤ 9 に提供する（ステップ S 2 1 5）。

## 【 0 1 0 9 】

この結果、バイヤ 9 は、商品の購入に当たり、カタログアグリゲータ 1 から提供された企業信用情報を参照して、信用できないサプライヤから商品を購入するリスクを回避することができるようになる。

## 【 0 1 1 0 】

なお、図 2 5、図 2 6 に示した第 1 0 の実施形態の電子カタログ信用情報付与システムの装置構成は図 2 4 に示した第 9 の実施形態のものと同一であるので、その説明は省略する。

## 【 0 1 1 1 】

図 2 7 は、本発明の第 1 1 の実施形態に係る電子カタログ信用情報付与システムの構成を示す図である。同図に示す電子カタログ信用情報付与システムは、バイヤ 9 がカタログアグリゲータ 1 上のカタログ情報を閲覧して商品を選択するに当たり、サプライヤの企業信用情報を含む検索条件で選択を行うものであって、この場合に、カタログ情報に付与されている企業コードに対応するサプライヤの企業信用情報に基づき検索条件に合致する商品を検索し、この検索結果をバイヤ 9 に提供するものである。

## 【 0 1 1 2 】

図 2 8 に示すシーケンス図を参照して、図 2 7 に示す電子カタログ信用情報付与システムの作用について説明する。カタログ提供者装置 3 は、カタログ元情報

をカタログアグリゲータ 1 に提供する（ステップ S 1 1）。カタログアグリゲータ 1 は、このカタログ元情報を受け取ると（ステップ S 1 3）、サプライヤの企業名などにより信用調査会社 7 に対してサプライヤの企業コードを要求する（ステップ S 1 5）。信用調査会社 7 は、カタログアグリゲータ 1 からの要求に対して企業コードを提供する（ステップ S 1 7, S 1 9）。カタログアグリゲータ 1 は、信用調査会社 7 から企業コードを受け取ると、この企業コードをカタログ提供者装置 3 から受け取ったカタログ情報に付与し（ステップ S 2 1）、所定の共用形式に加工する（ステップ S 2 3）。

#### 【0 1 1 3】

次に、バイヤ 9 は、カタログアグリゲータ 1 に検索条件を入力し、カタログアグリゲータ 1 上の商品の検索を行う（ステップ S 2 2 1）。この検索条件には、2 つの検索条件がある。第 1 の検索条件は、カタログアグリゲータ 1 に存在する商品のカタログ内の情報、例えば商品名、商品規格、メーカー名などの情報を検索条件とするものである。第 2 の検索条件では、信用調査会社 7 内に存在する例えばサプライヤの企業信用情報などの情報を検索条件とするものである。第 1 の検索条件は主にバイヤ 9 が購買したい商品を絞り込むために利用され、第 2 の検索条件は主にバイヤ 9 が購入後の商取引の安全性を検証するために利用されるものである。

#### 【0 1 1 4】

本実施形態では、まず第 1 の検索条件での検索を行って、商品の絞り込みを行う（ステップ S 2 2 3）。それから、この絞り込んだ商品のサプライヤであるカタログ提供者装置 3 を抽出する（ステップ S 2 2 5）。次に、この抽出したカタログ提供者装置 3 の企業信用情報を信用調査会社 7 から入手し、格納するのであるが（ステップ S 2 2 7）、この企業信用情報の入手には 2 つのパターンがある。第 1 のパターンはバイヤ 9 が商品を検索する時に検索対象のサプライヤの企業信用情報を入手して格納しておき、この格納した企業信用情報を任意の契機、例えば予め登録した一定の近の超過後、手動契機などで企業信用情報の鮮度を保つためにリフレッシュ（再入手）することを行うものである。第 2 のパターンはバイヤ 9 が商品を検索する時に、その時点で最新の検索対象サプライヤの企業信用

情報を入手するものである。

【0115】

すなわち、この処理は更に詳細には、まずカタログアグリゲータ1は、検索対象サプライヤであるカタログ提供者装置3の企業信用情報の検索要求を信用調査会社7に対して行うべく（ステップS229）、検索キーとして企業コードを信用調査会社7に送信する（ステップS231）。信用調査会社7は、企業信用情報の検索要求を受け取ると、この企業信用情報の検索要求に応答して、検索対象サプライヤの企業信用情報を検索し、カタログアグリゲータ1に返送する（ステップS233、S235）。カタログアグリゲータ1は、信用調査会社7からの企業信用情報を受け取ると、上述した第1のパターンでは企業信用情報を格納し（ステップS237）、また第2のパターンでは格納することなく、この企業信用情報を第2の検索条件として商品の絞り込みを行う（ステップS239）。すなわち、この検索条件の企業信用情報と各サプライヤの企業信用情報とを比較し、この企業信用情報を満たすサプライヤの商品を検索結果としてバイヤ9に提示する（ステップS241）。

【0116】

上述したように企業信用情報を検索条件として商品を検索することにより、商品検索の時点でバイヤ9は信頼できないサプライヤの商品を閲覧するリスクを回避することが可能となる。また、閲覧候補を予め絞り込むことにより購入商品選択の際に生じる煩雑さを回避することも可能である。すなわち、バイヤ9は、商品選択の際に信用できないサプライヤから提供されている商品を購入対象から除外することができる。

【0117】

図29は、図27、図28に示した第11の実施形態の電子カタログ信用情報付与システムの装置構成を示すブロック図である。同図に示す電子カタログ信用情報付与システムは、図24に示した第9の実施形態においてカタログアグリゲータ1における商品選択要求受信部111および企業信用情報提供部113を削除し、その代わりに検索条件のマッチングを行う検索条件マッチング処理部115が新たに設けられた点が異なり、バイヤ9における商品選択・サプライヤ企業

信用情報閲覧部 9 1 の代わりに商品検索条件入力・検索結果受信部 9 2 が設けられた点が異なるものであり、その他の構成および作用は同じであり、同じ構成要素には同じ符号を付して、その説明を省略する。

## 【0 1 1 8】

図 3 0 は、本発明の第 1 2 の実施形態に係る電子カタログ信用情報付与システムの構成を示す図である。同図に示す電子カタログ信用情報付与システムは、図 2 7 に示した第 1 1 の実施形態においてバイヤ 9 がカタログアグリゲータ 1 にサプライヤの企業信用情報を含む検索条件を入力して、カタログアグリゲータ 1 上の商品の検索を行う前に、カタログアグリゲータ 1 において検索対象会社であるサプライヤの企業信用情報を予め信用調査会社 7 から取得しておき、バイヤ 9 からの企業信用情報を含む検索条件の入力に対して迅速に企業信用情報を獲得して、検索を行うものである。

## 【0 1 1 9】

図 3 1 に示すシーケンス図を参照して、図 3 0 に示す電子カタログ信用情報付与システムの作用について説明する。カタログ提供者装置 3 は、カタログ元情報をカタログアグリゲータ 1 に提供する（ステップ S 1 1）。カタログアグリゲータ 1 は、このカタログ元情報を受け取ると（ステップ S 1 3）、サプライヤの企業名などにより信用調査会社 7 に対してサプライヤの企業コードを要求する（ステップ S 1 5）。信用調査会社 7 は、カタログアグリゲータ 1 からの要求に対して企業コードを提供する（ステップ S 1 7, S 1 9）。カタログアグリゲータ 1 は、信用調査会社 7 から企業コードを受け取ると、この企業コードをカタログ提供者装置 3 から受け取ったカタログ情報に付与し（ステップ S 2 1）、所定の共用形式に加工する（ステップ S 2 3）。

## 【0 1 2 0】

次に、本実施形態では、カタログアグリゲータ 1 は、取得したカタログ内のサプライヤの企業信用情報を信用調査会社 7 から取得して格納し、この格納した企業信用情報を任意の契機でリフレッシュするものであるが（ステップ S 2 2 6）、ここで更に詳細には、まずカタログアグリゲータ 1 は、企業コードを検索キーとして信用調査会社 7 に対してサプライヤの企業信用情報の検索要求を行う（ス

テップ S 2 2 9' , S 2 3 1) 。信用調査会社 7 は、カタログアグリゲータ 1 から企業信用情報の検索要求を受け取ると、この検索要求に応答してサプライヤの企業信用情報を検索し、この企業信用情報をカタログアグリゲータ 1 に返送する (ステップ S 2 3 3' , S 2 3 5' ) 。カタログアグリゲータ 1 は、信用調査会社 7 からサプライヤの企業信用情報を受け取ると、この企業信用情報を格納する (ステップ S 2 3 7' )

以上のようにサプライヤの企業信用情報がカタログアグリゲータ 1 において信用調査会社 7 から取得され格納されると、バイヤ 9 は、カタログアグリゲータ 1 に検索条件を入力し、カタログアグリゲータ 1 上の商品の検索を行う (ステップ S 2 3 8) 。この検索条件には、2 つの検索条件がある。第 1 の検索条件は、カタログアグリゲータ 1 に存在する商品のカタログ内の情報、例えば商品名、商品規格、メーカー名などの情報を検索条件とするものである。第 2 の検索条件では、信用調査会社 7 内に存在する例えばサプライヤの企業信用情報などの情報を検索条件とするものである。

#### 【 0 1 2 1 】

カタログアグリゲータ 1 は、バイヤ 9 から検索条件を受け取ると、前記第 1 および第 2 の検索条件で検索を行い、商品の絞り込みを行う (ステップ S 2 4 0) 。すなわち、カタログアグリゲータ 1 は、格納されている企業信用情報とバイヤ 9 から入力された検索条件とを比較し、この検索条件を満たすサプライヤの商品を検索結果としてバイヤ 9 に提示する (ステップ S 2 4 1) 。

#### 【 0 1 2 2 】

このように企業信用情報を検索条件として商品を検索することにより、商品検索の時点でバイヤ 9 は信頼できないサプライヤの商品を閲覧するリスクを回避することが可能となる。

#### 【 0 1 2 3 】

なお、図 3 0、図 3 1 に示す第 1 2 の実施形態の電子カタログ信用情報付与システムの装置構成は、図 2 9 に示す第 1 1 の実施形態の装置構成と同じであるので、その図示および説明は省略する。

#### 【 0 1 2 4 】

図 3 2 は、本発明の第 1 3 の実施形態に係る電子カタログ信用情報付与システムの構成を示す図である。同図に示す電子カタログ信用情報付与システムは、図 2 7、図 3 0 に示した実施形態においてカタログアグリゲータ 1 が企業コードをキーとして企業信用情報を信用調査会社 7 から取得して格納しておき、企業信用情報の要求が発生すると、この要求に対して格納しておいた企業信用情報を読み出して迅速に提供するものであり、これは信用調査会社 7 に対する企業信用情報の利用料金を軽減しようとするものである。

#### 【0125】

図 3 3 に示すシーケンス図を参照して、図 3 2 に示す電子カタログ信用情報付与システムの作用を説明する。本システムでは、企業信用情報を利用する処理が発生すると（ステップ S 3 1 1）、カタログアグリゲータ 1 は、自分自身内に該企業信用情報がない場合には、信用調査会社 7 から企業信用情報を取得して格納し、この格納した企業信用情報を任意の契機でリフレッシュする（ステップ S 3 1 3）。更に詳しくは、カタログアグリゲータ 1 は、企業信用情報の利用処理の発生に対して企業コードを検索キーとして企業信用情報の検索要求を信用調査会社 7 に行う（ステップ S 3 1 5，S 3 1 7）。信用調査会社 7 は、カタログアグリゲータ 1 からの企業信用情報の検索要求に応答して、企業信用情報を検索し、この企業信用情報をカタログアグリゲータ 1 に返送する（ステップ S 3 1 9，S 3 2 1）。カタログアグリゲータ 1 は、信用調査会社 7 から企業信用情報を受け取ると、この企業信用情報を格納するとともに、この企業信用情報を企業信用情報の利用処理に提供する（ステップ S 3 2 3，S 3 2 7）。また、カタログアグリゲータ 1 内に企業信用情報が既に格納されている場合には、この格納されている企業信用情報を企業信用情報の利用処理に提供する（ステップ S 3 2 5，S 3 2 7）。なお、企業信用情報の利用処理は、カタログアグリゲータ 1 内の処理として発生する場合とその他の場合とがある。

#### 【0126】

このように企業信用情報をカタログアグリゲータ 1 において格納しておいて、再利用することにより企業信用情報の利用処理に対して素早く応答することができるとともに、信用調査会社 7 に対する企業信用情報の利用料金を軽減すること

ができる。更に、オフラインで企業信用情報を提供する場合に比較し、必要のない企業信用情報を取得することがなくなる。

#### 【 0 1 2 7 】

図 3 4 は、図 3 2、図 3 3 に示した第 1 3 の実施形態の電子カタログ信用情報付与システムの装置構成を示すブロック図である。同図に示す電子カタログ信用情報付与システムでは、カタログアグリゲータ 1 は、前記企業信用情報検索要求・結果受信部 1 7、企業信用情報データベース 1 8 に加えて、企業信用情報の要求を受け取る企業信用情報要求受信部 1 2 1、企業信用情報を企業信用情報の利用処理に対して提供する企業信用情報提供部 1 2 3、企業信用情報が企業信用情報データベース 1 8 内に存在するか否かを確認する企業信用情報存在確認部 1 2 4、カタログ情報と企業コードを格納しているカタログ情報+企業コード付きデータベース 1 2 5、企業信用情報データベース 1 8 に格納された企業信用情報を更新するために企業信用情報を何回アクセス毎または何時間毎に更新するという企業信用情報の更新契機を設定している企業信用情報更新契機情報格納部 1 2 6 を更に有する。また、信用調査会社 7 は、前記企業信用情報データベース 7 1、検索要求受信・検索結果送信部 7 5、企業信用情報検索部 7 7 を有する。

#### 【 0 1 2 8 】

図 3 5 は、本発明の第 1 4 の実施形態に係る電子カタログ信用情報付与システムの構成を示す図である。同図に示す電子カタログ信用情報付与システムは、例えば上述した EC システムであるカタログ利用者装置 5、カタログアグリゲータ 1、ディストリビュータ（日経テレコン）などを企業信用情報 2 次提供者 2 として設定し、この企業信用情報 2 次提供者 2 により信用調査会社 7 から企業信用情報を取得して格納しておき、例えばバイヤ 9 などからの企業信用情報の要求に対して格納しておいた企業信用情報を読み出して提供するとともに、企業信用情報の要求の履歴をバイヤ 9 などの要求者毎に保存し、この保存した履歴情報に基づき要求者に対して企業信用情報の利用料金の請求を行うとともに、信用調査会社に対して企業信用情報の利用料金の支払いを一括で行うものである。

#### 【 0 1 2 9 】

図 3 6 に示すシーケンス図を参照して、図 3 5 に示す電子カタログ信用情報付



与システムの作用について説明する。企業信用情報2次提供者2は、信用調査会社7から企業信用情報を取得する（ステップS361）。また、バイヤ9aは、企業信用情報2次提供者2に対して企業信用情報の利用要求を送信する（ステップS363）。なお、ここでは、仮にバイヤ9としているが、バイヤ9である必要はなく、企業信用情報を利用するものであれば、特にバイヤ9に限定するものではない。

#### 【0130】

なお、商品提供者への課金請求の運用に際しては、企業信用情報のデータベースへのアクセスの発生ごとに課金請求処理決済を行ってもよいし、予めこれらデータベース商品の提供者から予納された額に従ってアクセス許容回数を決めておき、アクセスがある毎に許容回数を減じるようにしてもよい。

#### 【0131】

なお、閲覧要求者への課金請求の運用に際しては、企業信用情報のデータベースへのアクセスの発生ごとに課金請求処理決済を行ってもよいし、予めこれら閲覧要求者から予納された額に従ってアクセス許容回数を決めておき、アクセスがある毎に許容回数を減じるようにしてもよい。

#### 【0132】

企業信用情報2次提供者2は、バイヤ9aの企業信用情報利用履歴を保存し（ステップS365）、システム内に格納している企業信用情報をバイヤ9aに送信する（ステップS367）。

#### 【0133】

また、別のバイヤ9bが、企業信用情報2次提供者2に対して企業信用情報の利用要求を送信する（ステップS369）。これに対して、企業信用情報2次提供者2は、同様に、バイヤ9bの企業信用情報利用履歴を保存し（ステップS371）、システム内に格納している企業信用情報をバイヤ9aに送信する（ステップS373）。

#### 【0134】

次に、企業信用情報2次提供者2は、企業信用情報の利用履歴を元にバイヤ9毎に企業信用情報の利用料金を請求する（ステップS375）。また、企業信用

情報 2 次提供者 2 は、信用調査会社 7 に対して利用した企業信用情報の利用量に応じた情報利用料金を一括で支払う（ステップ S 3 7 7）。この結果、信用調査会社 7 は、料金の回収を個別に行う作業を不要にすることができ、効率化することができる。

## 【 0 1 3 5 】

図 3 7 は、図 3 5、図 3 6 に示した第 1 4 の実施形態の電子カタログ信用情報付与システムの装置構成を示すブロック図である。同図に示す電子カタログ信用情報付与システムにおいて、企業信用情報 2 次提供者 2 は、企業信用情報を信用調査会社 7 から受信する企業信用情報受信部 2 1、この受信した企業信用情報を格納する企業信用情報データベース 2 2、バイヤ 9 からの企業信用情報から要求を受信するとともに、バイヤ 9 に対して企業信用情報を送信して応答する企業信用情報要求受信・応答部 2 3、企業信用情報の利用履歴を保存する企業信用情報利用履歴保存部 2 4、企業信用情報利用履歴を格納する企業信用情報利用履歴データベース 2 5、信用調査会社 7 に対する料金の一括支払いを行う対信用調査会社料金一括支払い部 2 6、バイヤ 9 に対して料金を請求する対バイヤ料金請求部 2 7 から構成されている。また、信用調査会社 7 は、前記企業信用情報データベース 7 1 および企業信用情報を企業信用情報 2 次提供者 2 に送信する企業信用情報送信部 7 9 から構成されている。

## 【 0 1 3 6 】

図 3 8 は、本発明の第 1 5 の実施形態に係る電子カタログ信用情報付与システムの構成を示す図である。同図に示す電子カタログ信用情報付与システムは、カタログアグリゲータ 1 がバイヤ 9 が要求するカタログ提供者装置 3 の企業信用情報を信用調査会社 7 から取得してバイヤ 9 に提供するとともに、バイヤ 9 による企業信用情報の取得履歴を保存し、この保存した履歴情報に基づきバイヤ 9 が利用した企業信用情報の利用料金をカタログ提供者装置 3 に請求するものである。なお、本実施形態では、カタログアグリゲータ 1 としているが、これに限定されるものでなく、企業信用情報を再利用する装置であれば、すべての装置に適用し得るものである。すなわち、バイヤ 9 が企業信用情報を参照した結果により、そのサプライヤであるカタログ提供者装置 3 の商品を購入した場合、該サプライヤ

に対して企業信用情報の利用料金を請求するものである。

【0137】

次に、図39に示すシーケンス図を参照して、図38に示す電子カタログ信用情報付与システムの作用について説明する。カタログアグリゲータ1は、必要に応じて信用調査会社7から企業信用情報を取得するが（ステップS391）、この処理は更に詳細には、カタログアグリゲータ1がバイヤ9により選択された商品のサプライヤであるカタログ提供者装置3の企業信用情報の検索要求を信用調査会社7に対して行う（ステップS393）。この検索要求は、カタログ提供者装置3の企業コードを検索キーとして行われる。信用調査会社7は、カタログアグリゲータ1から検索要求を受け取ると、この要求に応答して、カタログ提供者装置3の企業信用情報を検索し、カタログアグリゲータ1に送信する（ステップS395）。カタログアグリゲータ1は、信用調査会社7から受け取ったカタログ提供者装置3の企業信用情報を格納する（ステップS397）。

【0138】

次に、バイヤ9がカタログアグリゲータ1に対してカタログ提供者装置3の企業信用情報の利用要求を行うと（ステップS399）、カタログアグリゲータ1は、このバイヤ9が利用した企業信用情報の利用履歴を保存するとともに（ステップS401）、バイヤ9による企業信用情報の利用要求に応答し、該企業信用情報をバイヤ9に送信する（ステップS403）。それから、カタログアグリゲータ1は、バイヤ9が利用した企業信用情報の利用履歴を参照し、該企業信用情報を参照されたサプライヤであるカタログ提供者装置3に対して該情報の利用料金を請求する（ステップS405）。

【0139】

この結果、企業信用情報を参照したバイヤ9だけでなく、該企業信用情報を参照されたサプライヤであるカタログ提供者装置3からも情報利用料金を請求することができるようになる。

【0140】

図40は、図38、図39に示した第15の実施形態の電子カタログ信用情報付与システムの装置構成を示すブロック図である。同図に示す電子カタログ信用

情報付与システムでは、カタログアグリゲータ 1 は、前記企業信用情報検索要求・結果受信部 1 7 および企業信用情報データベース 1 8 に加えて、バイヤ 9 から企業信用情報の要求を受信するとともに、該要求に応答する企業信用情報要求受信・応答部 1 3 1、企業信用情報の利用履歴を保存する企業信用情報利用履歴保存部 1 3 2、企業信用情報の利用履歴を格納する企業信用情報利用履歴データベース 1 3 3、カタログ提供者装置 3 であるサプライヤに対して情報利用料金を請求する対サプライヤ情報利用者料金請求部 1 3 5 から構成されている。また、信用調査会社 7 は、前記企業信用情報データベース 7 1、検索要求受信・検索結果送信部 7 5、企業信用情報検索部 7 7 から構成されている。

## 【 0 1 4 1 】

## 【発明の効果】

以上説明したように、本発明によれば、カタログ情報に商品の提供者の企業コードを付与し、商品の購入者がカタログ情報を閲覧して商品を選択した場合、この商品のカタログ情報に付与されている企業コードに対応する商品提供者の企業信用情報を商品の購入者に提示するので、商品の購入者は企業信用情報を見て、信用できないサプライヤである商品提供者から商品を購入することのリスクを回避することができる。

## 【 0 1 4 2 】

また、本発明によれば、カタログ情報に商品の提供者の企業コードを付与し、商品の購入者がカタログ情報を閲覧して商品を選択するに当たり、商品の提供者に関する企業信用情報を含む検索条件で選択が行われた場合、商品のカタログ情報に付与されている企業コードに対応する商品提供者の企業信用情報に基づき検索条件に合致する商品を検索するので、商品の購入者は商品検索の時点で信頼できない商品提供者の商品を購入対象から除外し、そのような商品を閲覧して選択するリスクを回避することができるとともに、また企業信用情報で商品提供者を絞り込むため商品選択の際の煩雑さを回避することもできる。

## 【 0 1 4 3 】

更に、本発明によれば、商品提供者が商品購入者の信用情報に関する条件を登録しておき、この商品購入者の信用情報に関する条件を商品購入者の企業信用情

報と比較し、商品購入者の企業信用情報が商品提供者による商品購入者の信用情報に関する条件を満たす場合のみ、カタログ情報の閲覧を許可するので、商品の提供者は信頼できない商品購入者からの注文を未然に防止することができる。

## 【 0 1 4 4 】

本発明によれば、電子カタログアグリゲーション装置はカタログ情報に商品の提供者の企業コードを付与し、企業コードに対応する商品提供者の企業信用情報を取得して保存しておき、カタログ利用者装置からの企業信用情報の要求に対して企業コードに対応する商品提供者の企業信用情報をカタログ利用者装置に返送するので、カタログ利用者装置は電子カタログアグリゲーション装置と信用調査会社のインタフェースの用意、料金支払い、契約の必要がなくなるとともに、また信用調査会社は複数のカタログ利用者装置を管理する必要がなくなり、料金の一括徴収も可能となる。更に、信用調査会社から情報収集する料金を複数のカタログ利用者装置でシェアすることができる。

## 【 0 1 4 5 】

また、本発明によれば、カタログ情報に商品の提供者の企業コードを付与し、商品の購入者はカタログ情報の閲覧において企業コードに対応する商品提供者の企業信用情報を閲覧することができるので、商品の購入者は信頼できないサプライヤである商品提供者から商品を購入するリスクを回避することができる。

## 【 0 1 4 6 】

更に、本発明によれば、カタログ情報に商品の提供者の企業コードを付与し、商品の購入者がカタログ情報を閲覧して商品を選択するに当たり、商品の提供者に関する企業信用情報を含む検索条件で選択が行われた場合、商品のカタログ情報に付与されている企業コードに対応する商品提供者の企業信用情報に基づき検索条件に合致する商品を検索するので、商品の購入者は商品検索の時点で信頼できない商品提供者の商品を購入対象から除外し、そのような商品を閲覧して選択するリスクを回避することができるとともに、また企業信用情報で商品提供者を絞り込むため商品選択の際の煩雑さを回避することもできる。

## 【 0 1 4 7 】

本発明によれば、電子カタログアグリゲーション装置が企業信用情報を格納し

ておき、企業信用情報の要求に対して格納している企業信用情報を提供するので、企業信用情報の要求に対して迅速に対応することができるとともに、信用調査会社に対する企業信用情報の利用料金を軽減することができる。

## 【0148】

また、本発明によれば、企業信用情報2次提供者は企業信用情報を取得して格納しておき、企業信用情報の要求に対して格納している企業信用情報を読み出して提供し、企業信用情報の要求の履歴を要求者毎に保存し、この履歴情報に基づき要求者に対して企業信用情報の利用料金の請求を行うとともに、信用調査会社に対して企業信用情報の利用料金の支払いを行うので、企業信用情報の要求に対して迅速に企業信用情報を提供でき、要求者の要求履歴情報から情報利用料金の請求を適確に行うことができるとともに、信用調査会社に対して利用した情報分の料金を一括で支払うことができる。

## 【0149】

更に、本発明によれば、商品購入者による企業信用情報の取得履歴を保存し、この履歴情報に基づき商品購入者が利用した企業信用情報の利用料金を商品提供者に請求するので、企業信用情報を参照した商品購入者だけでなく、企業信用情報を参照された商品提供者からも情報利用料金を請求することができる。

## 【図面の簡単な説明】

## 【図1】

本発明の第1の実施形態に係る電子カタログ信用情報付与システムのシステム構成を示す図である。

## 【図2】

図1に示した第1の実施形態の電子カタログ信用情報付与システムの作用を示すシーケンス図である。

## 【図3】

図1、図2に示した第1の実施形態の電子カタログ信用情報付与システムの装置構成を示すブロック図である。

## 【図4】

本発明の第2の実施形態に係る電子カタログ信用情報付与システムのシステム

構成を示す図である。

【図 5】

図 4 に示した第 2 の実施形態の電子カタログ信用情報付与システムの作用を示すシーケンス図である。

【図 6】

本発明の第 3 の実施形態に係る電子カタログ信用情報付与システムのシステム構成を示す図である。

【図 7】

図 6 に示した第 3 の実施形態の電子カタログ信用情報付与システムの作用を示すシーケンス図である。

【図 8】

図 6、図 7 に示した第 3 の実施形態の電子カタログ信用情報付与システムの装置構成を示す図である。

【図 9】

本発明の第 4 の実施形態に係る電子カタログ信用情報付与システムのシステム構成を示す図である。

【図 1 0】

図 9 に示した第 4 の実施形態の電子カタログ信用情報付与システムの作用を示すシーケンス図である。

【図 1 1】

本発明の第 5 の実施形態に係る電子カタログ信用情報付与システムのシステム構成を示す図である。

【図 1 2】

図 1 1 に示した第 5 の実施形態の電子カタログ信用情報付与システムの作用を示すシーケンス図である。

【図 1 3】

図 1 1、図 1 2 に示した第 5 の実施形態の電子カタログ信用情報付与システムの装置構成を示すブロック図である。

【図 1 4】

本発明の第 6 の実施形態に係る電子カタログ信用情報付与システムのシステム構成を示す図である。

【図 1 5】

図 1 4 に示した第 6 の実施形態の電子カタログ信用情報付与システムの作用を示すシーケンス図である。

【図 1 6】

本発明の第 7 の実施形態に係る電子カタログ信用情報付与システムのシステム構成を示す図である。

【図 1 7】

図 1 6 に示した第 7 の実施形態の電子カタログ信用情報付与システムの作用を示すシーケンス図である。

【図 1 8】

図 1 6、図 1 7 に示した第 7 の実施形態の電子カタログ信用情報付与システムの装置構成を示すブロック図である。

【図 1 9】

本発明の第 8 の実施形態に係る電子カタログ信用情報付与システムのシステム構成を示す図である。

【図 2 0】

図 1 9 に示した第 8 の実施形態の電子カタログ信用情報付与システムの作用を示すシーケンス図である。

【図 2 1】

図 1 9、図 2 0 に示した第 8 の実施形態の電子カタログ信用情報付与システムの装置構成を示すブロック図である。

【図 2 2】

本発明の第 9 の実施形態に係る電子カタログ信用情報付与システムのシステム構成を示す図である。

【図 2 3】

図 2 2 に示した第 9 の実施形態の電子カタログ信用情報付与システムの作用を示すシーケンス図である。



【図 2 4】

図 2 2、図 2 3 に示した第 9 の実施形態の電子カタログ信用情報付与システムの装置構成を示すブロック図である。

【図 2 5】

本発明の第 1 0 の実施形態に係る電子カタログ信用情報付与システムのシステム構成を示す図である。

【図 2 6】

図 2 5 に示した第 1 0 の実施形態の電子カタログ信用情報付与システムの作用を示すシーケンス図である。

【図 2 7】

本発明の第 1 1 の実施形態に係る電子カタログ信用情報付与システムのシステム構成を示す図である。

【図 2 8】

図 2 7 に示した第 1 1 の実施形態の電子カタログ信用情報付与システムの作用を示すシーケンス図である。

【図 2 9】

図 2 7、図 2 8 に示した第 1 1 の実施形態の電子カタログ信用情報付与システムの装置構成を示すブロック図である。

【図 3 0】

本発明の第 1 2 の実施形態に係る電子カタログ信用情報付与システムのシステム構成を示す図である。

【図 3 1】

図 3 0 に示した第 1 2 の実施形態の電子カタログ信用情報付与システムの作用を示すシーケンス図である。

【図 3 2】

本発明の第 1 3 の実施形態に係る電子カタログ信用情報付与システムのシステム構成を示す図である。

【図 3 3】

図 3 2 に示した第 1 3 の実施形態の電子カタログ信用情報付与システムの作用

を示すシーケンス図である。

【図 3 4】

図 3 2、図 3 3 に示した第 1 3 の実施形態の電子カタログ信用情報付与システムの装置構成を示すブロック図である。

【図 3 5】

本発明の第 1 4 の実施形態に係る電子カタログ信用情報付与システムのシステム構成を示す図である。

【図 3 6】

図 3 5 に示した第 1 4 の実施形態の電子カタログ信用情報付与システムの作用を示すシーケンス図である。

【図 3 7】

図 3 5、図 3 6 に示した第 1 4 の実施形態の電子カタログ信用情報付与システムの装置構成を示すブロック図である。

【図 3 8】

本発明の第 1 5 の実施形態に係る電子カタログ信用情報付与システムのシステム構成を示す図である。

【図 3 9】

図 3 8 に示した第 1 5 の実施形態の電子カタログ信用情報付与システムの作用を示すシーケンス図である。

【図 4 0】

図 3 8、図 3 9 に示した第 1 5 の実施形態の電子カタログ信用情報付与システムの装置構成を示すブロック図である。

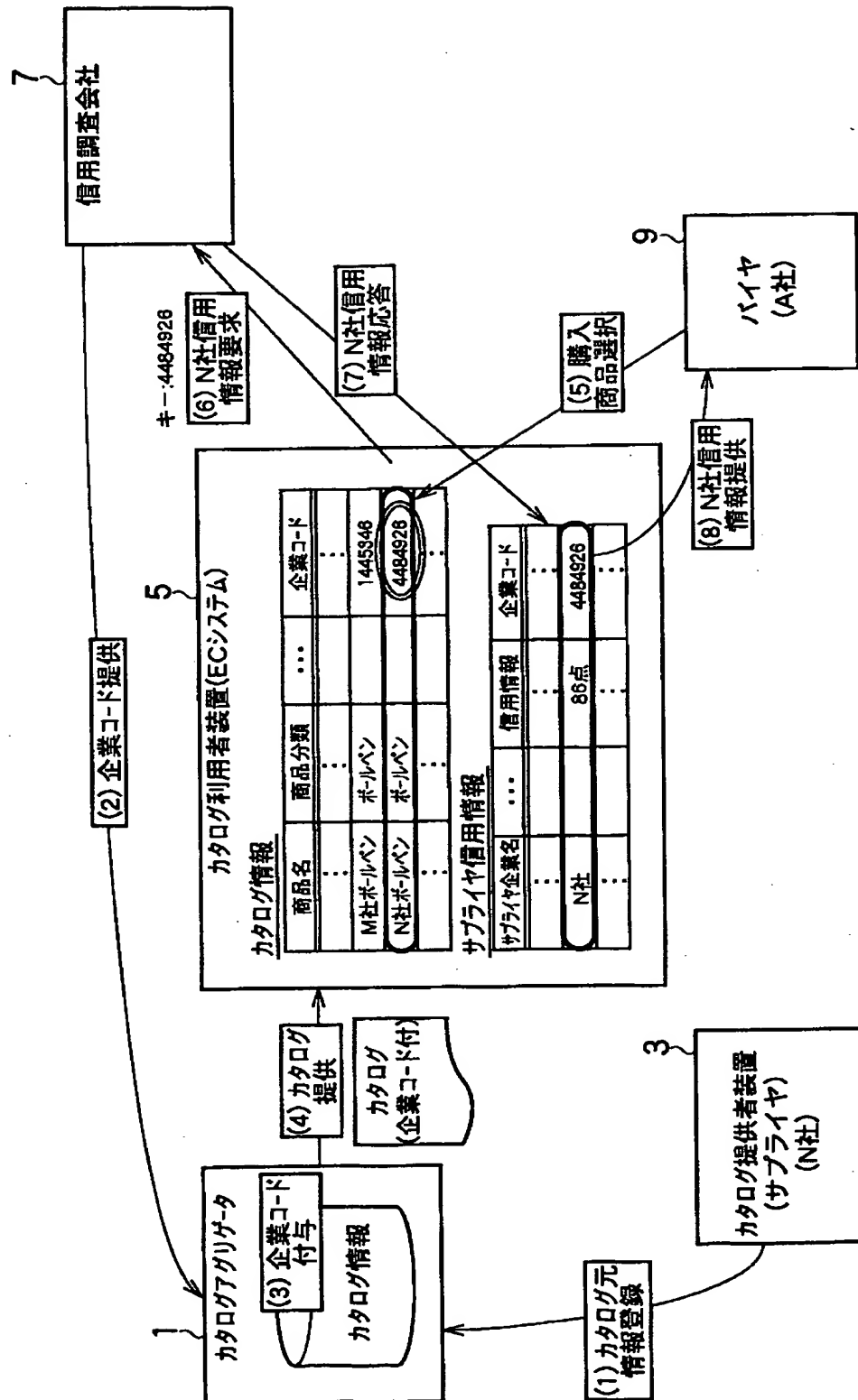
【符号の説明】

- 1 カタログアグリゲータ
- 3 カタログ提供者装置（サプライヤ）
- 5 カタログ利用者装置（ECシステム）
- 7 信用調査会社
- 9 バイヤ
- 11 カタログデータ収集・受信部

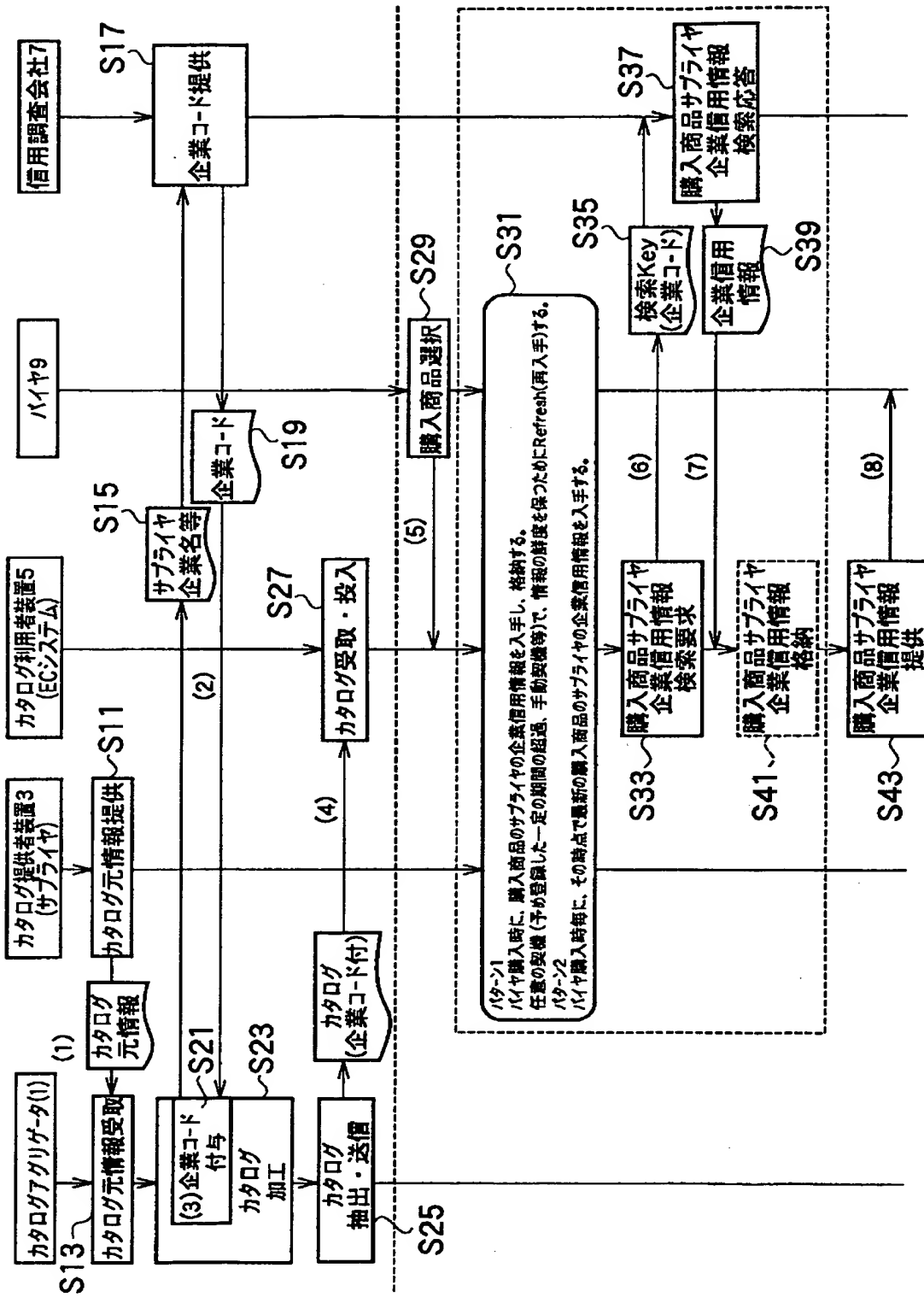
- 1 2 カタログ加工部
- 1 2 a 企業コード付与部
- 1 3 カタログ切り出し部
- 1 4 カタログ配信部
- 1 5 共用カタログ情報データベース
- 3 1 カタログデータ送信部
- 5 1 ECシステムカタログ連携部
- 5 2 ECシステムカタログデータベース
- 5 3, 5 4 企業信用情報検索要求・結果受信部
- 5 5, 7 1 企業信用情報データベース
- 7 3 企業コード配信部
- 7 5 検索要求受信・検索結果送信部
- 7 7 企業信用情報検索部
- 9 1 商品選択・サプライヤ企業信用情報閲覧部

【書類名】 図面

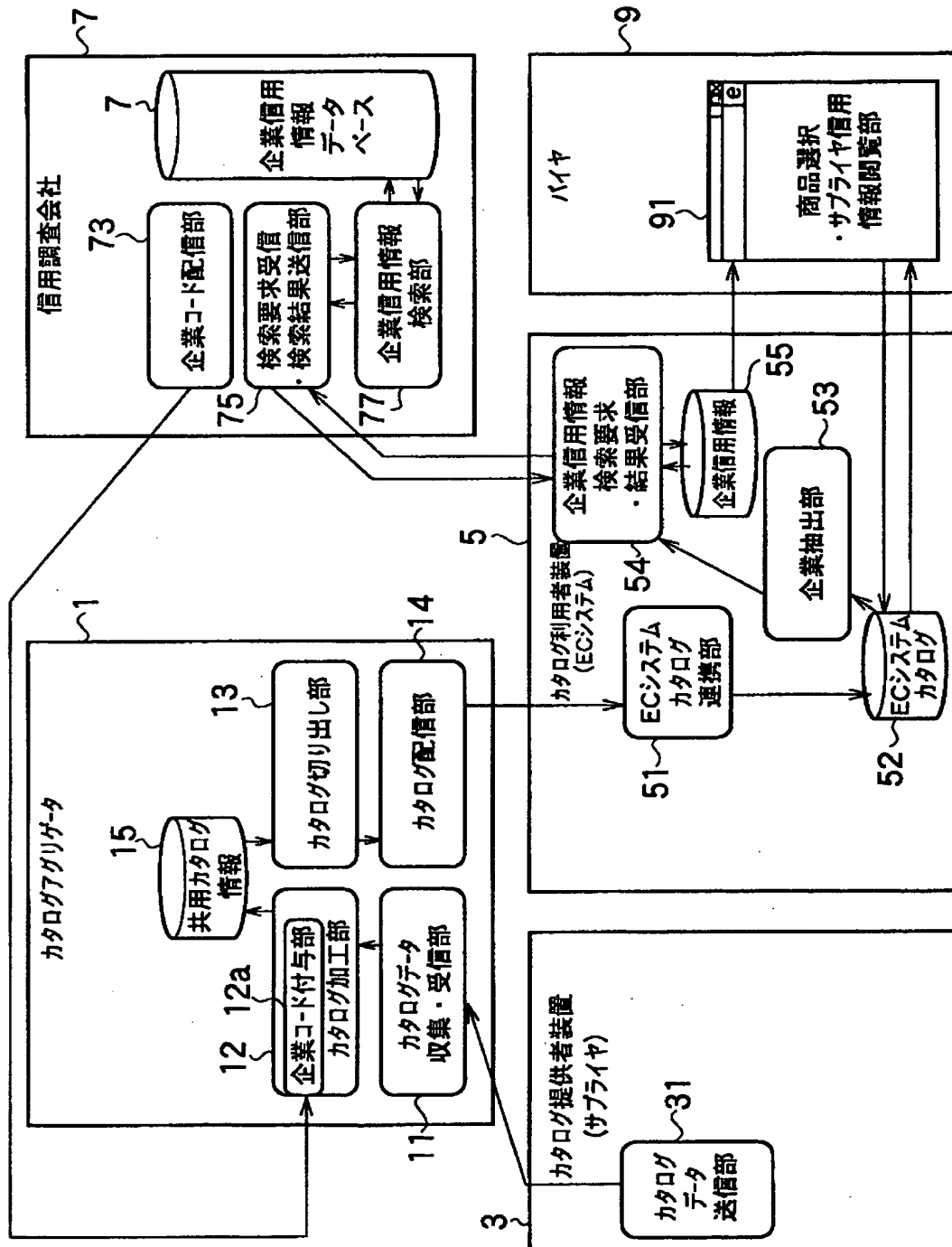
【図 1】



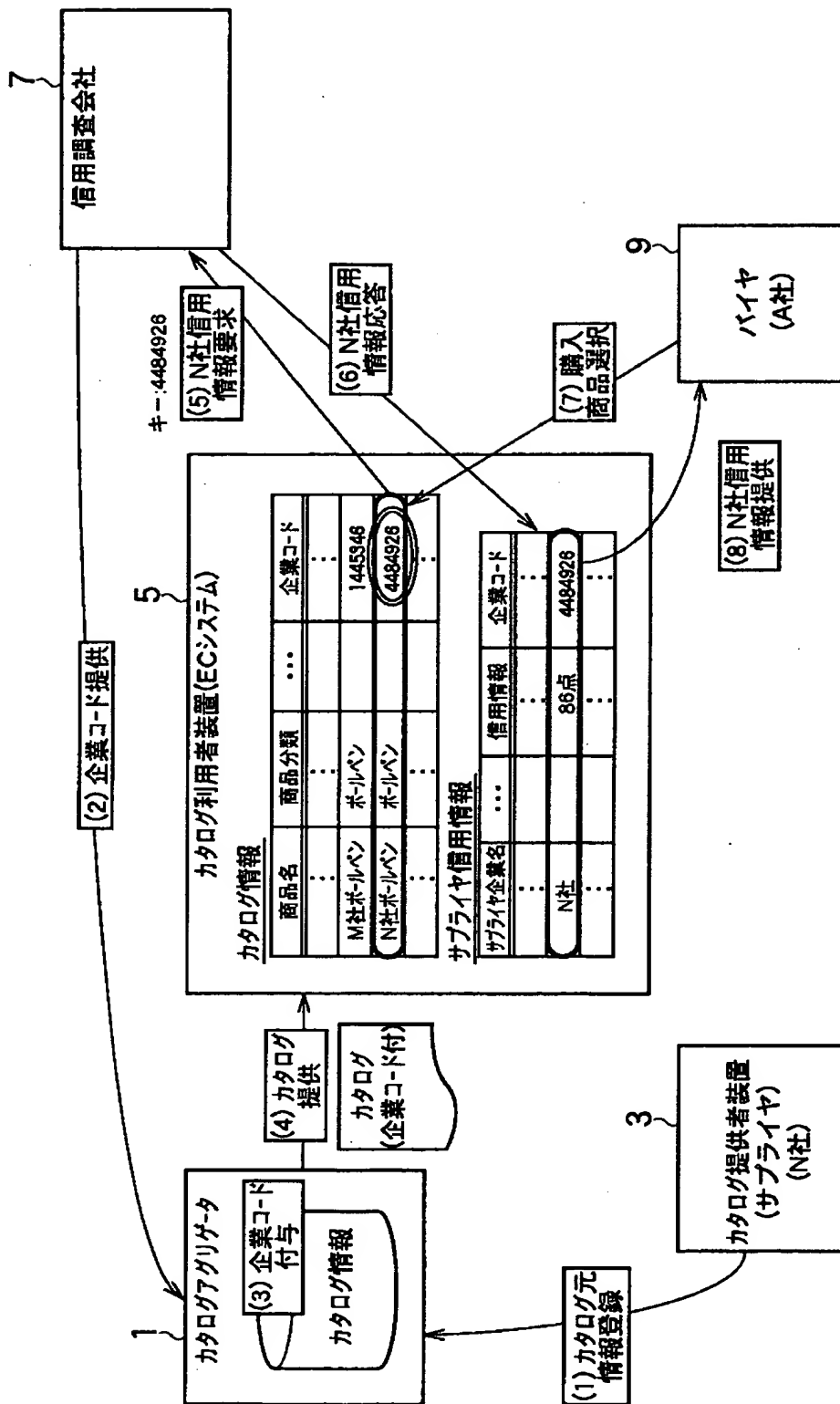
【図2】



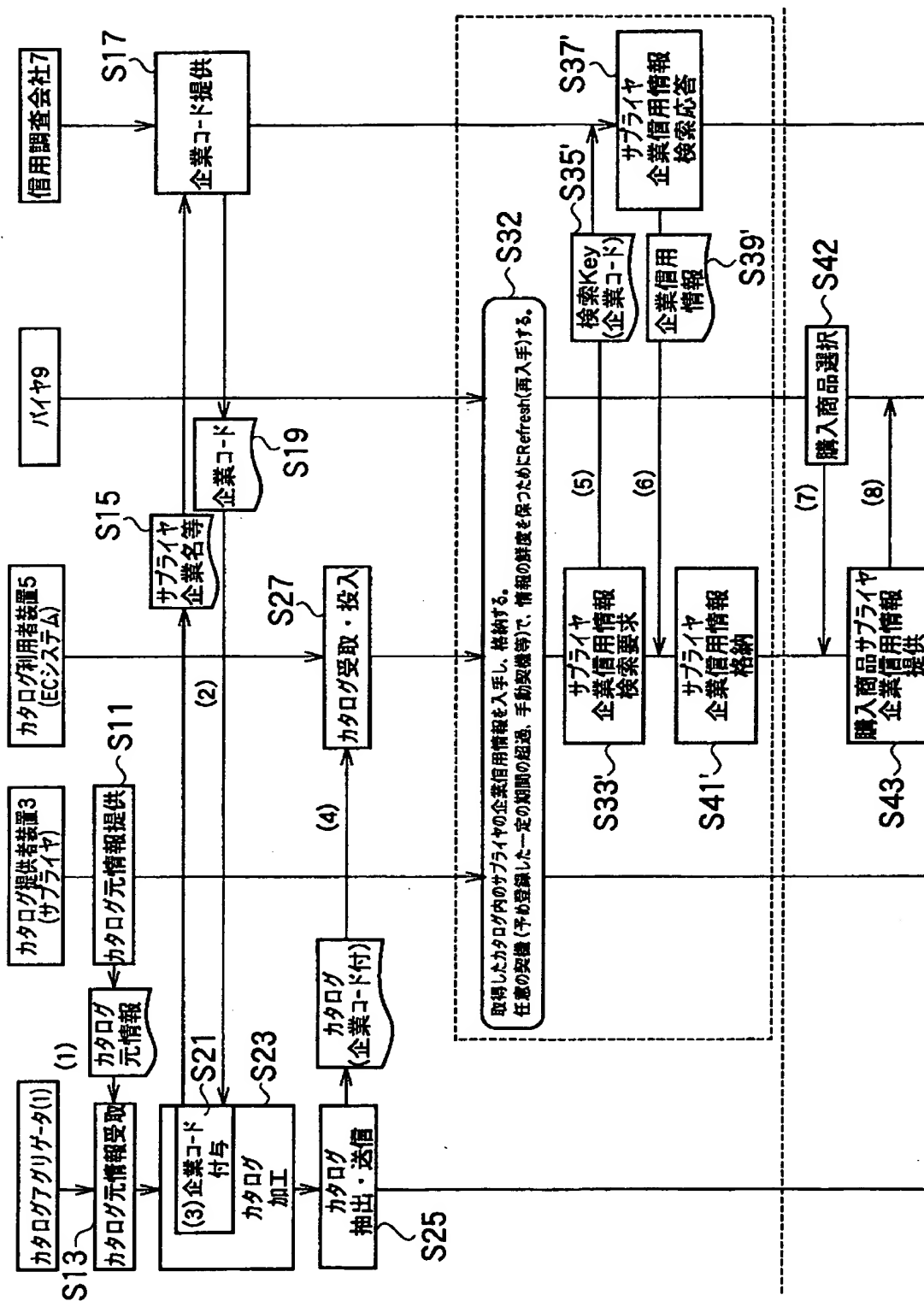
【図 3】



【図 4】

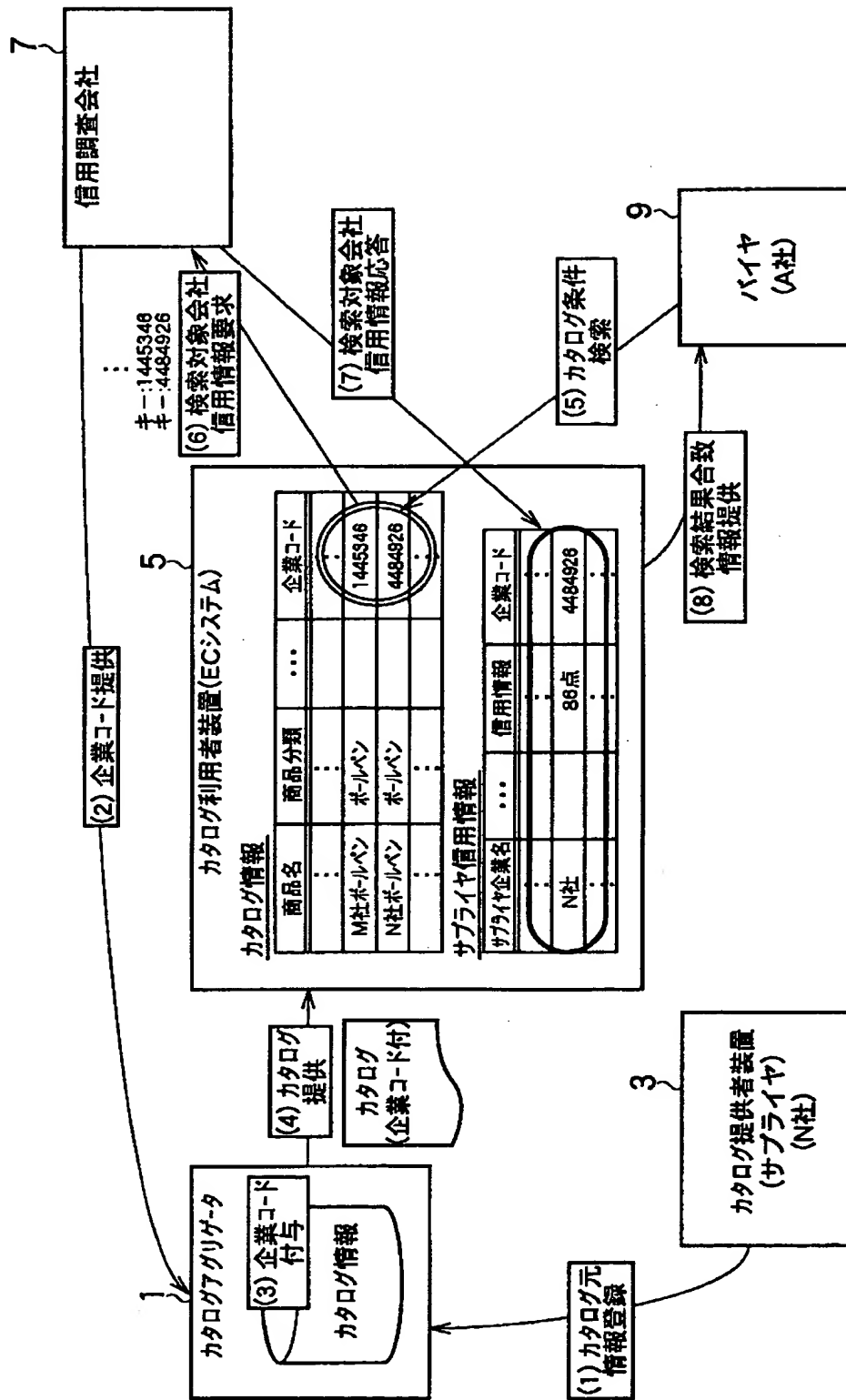


【図 5】

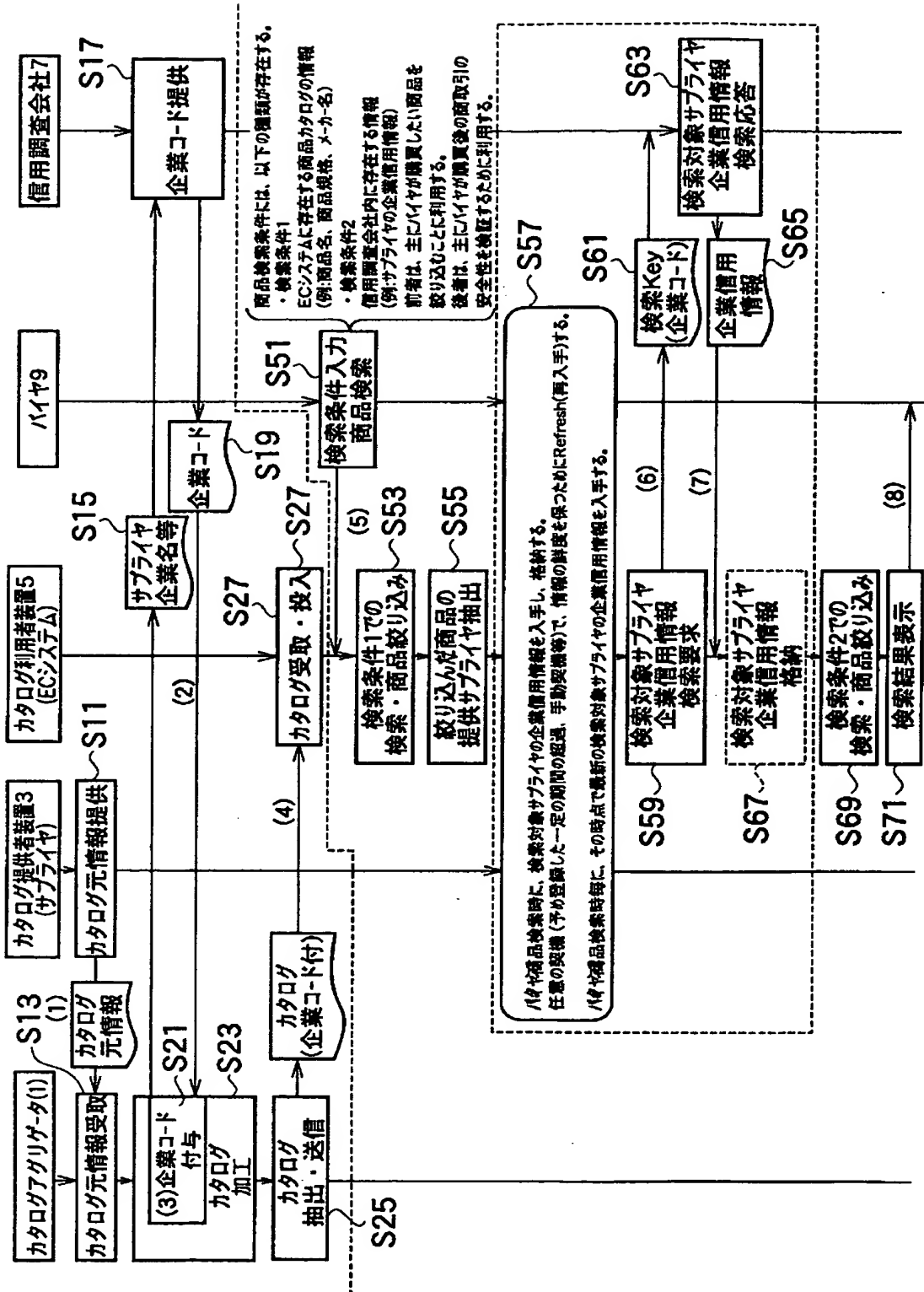




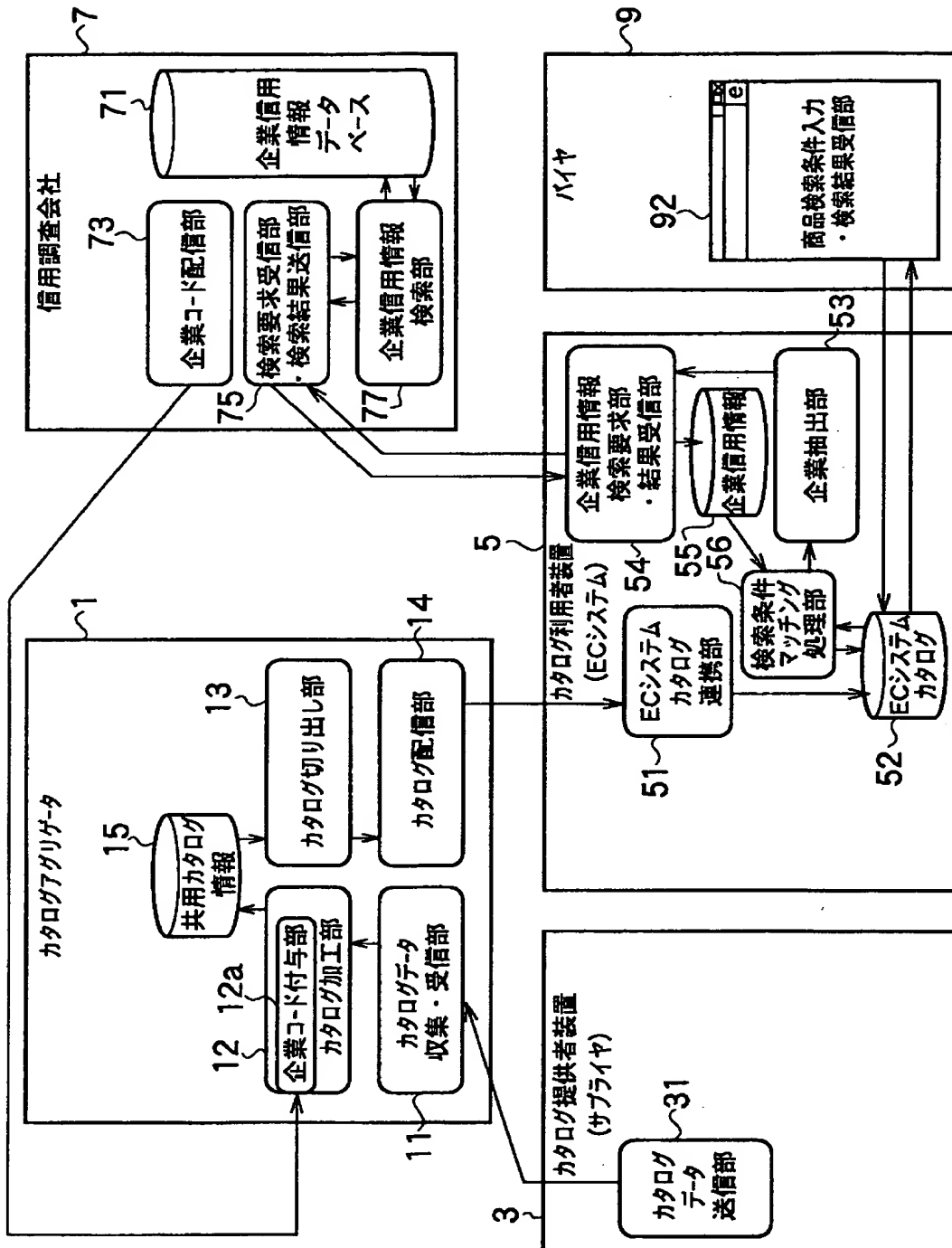
【図 6】



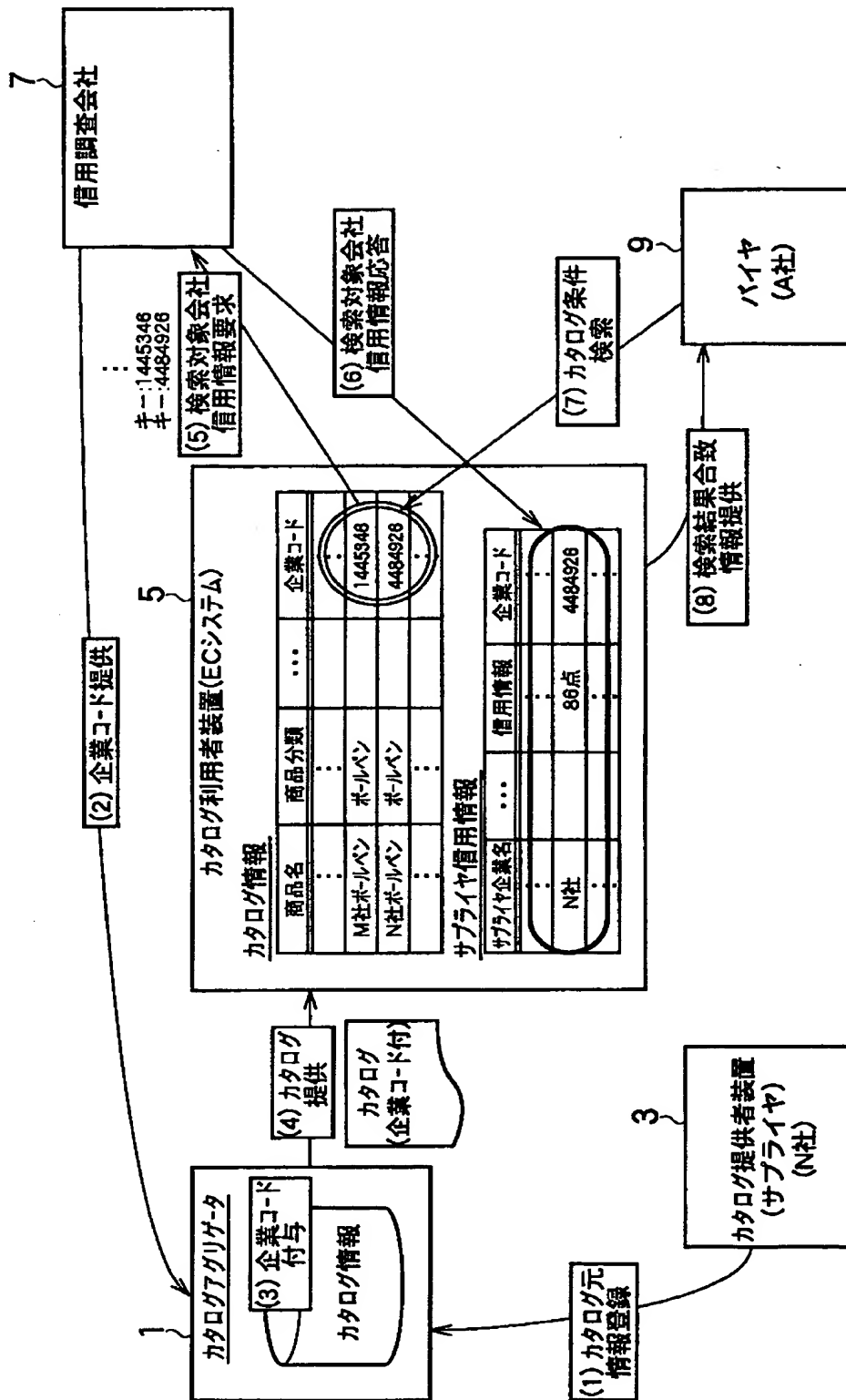
【図 7】



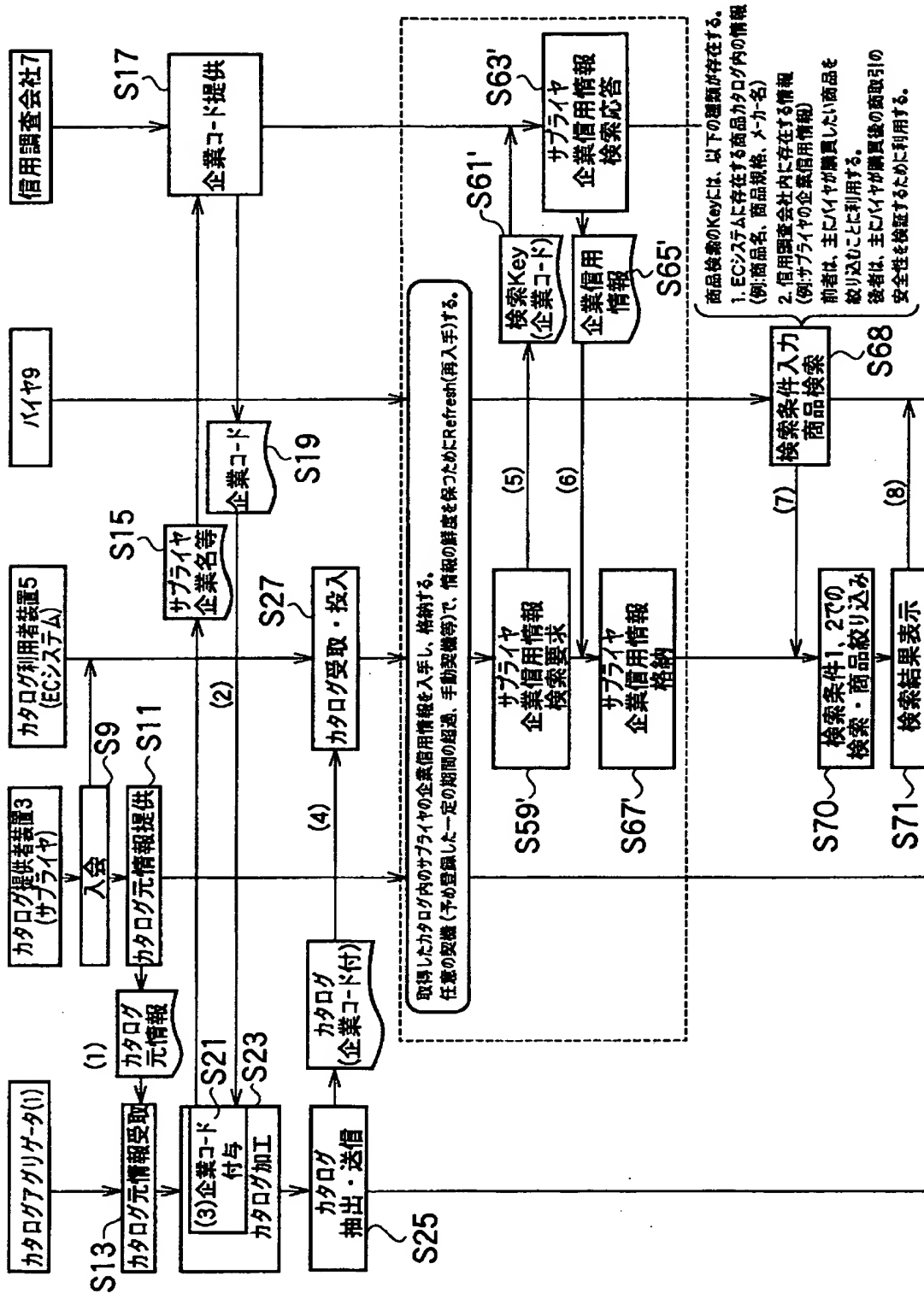
【図 8】



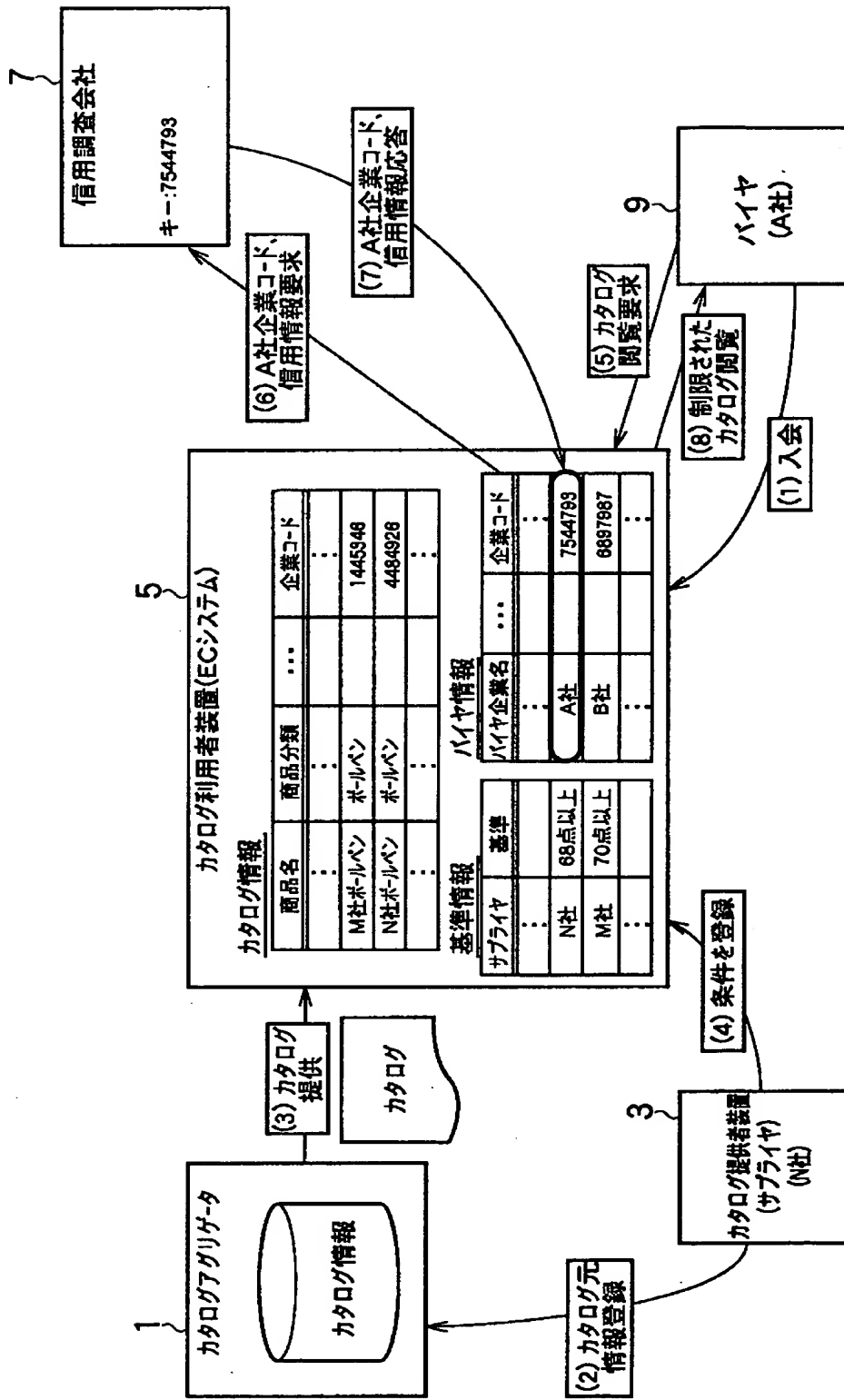
【図9】



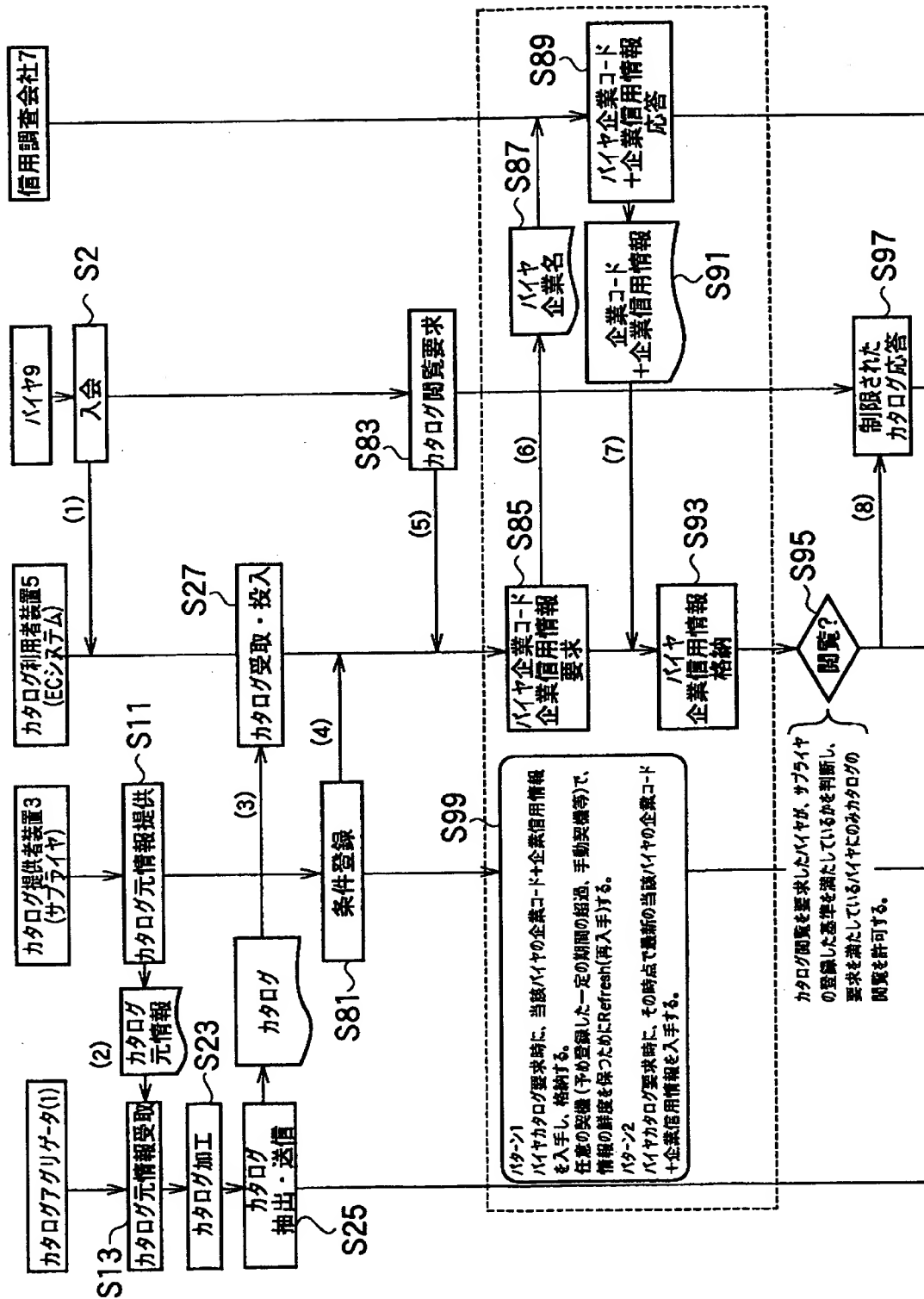
【図 10】



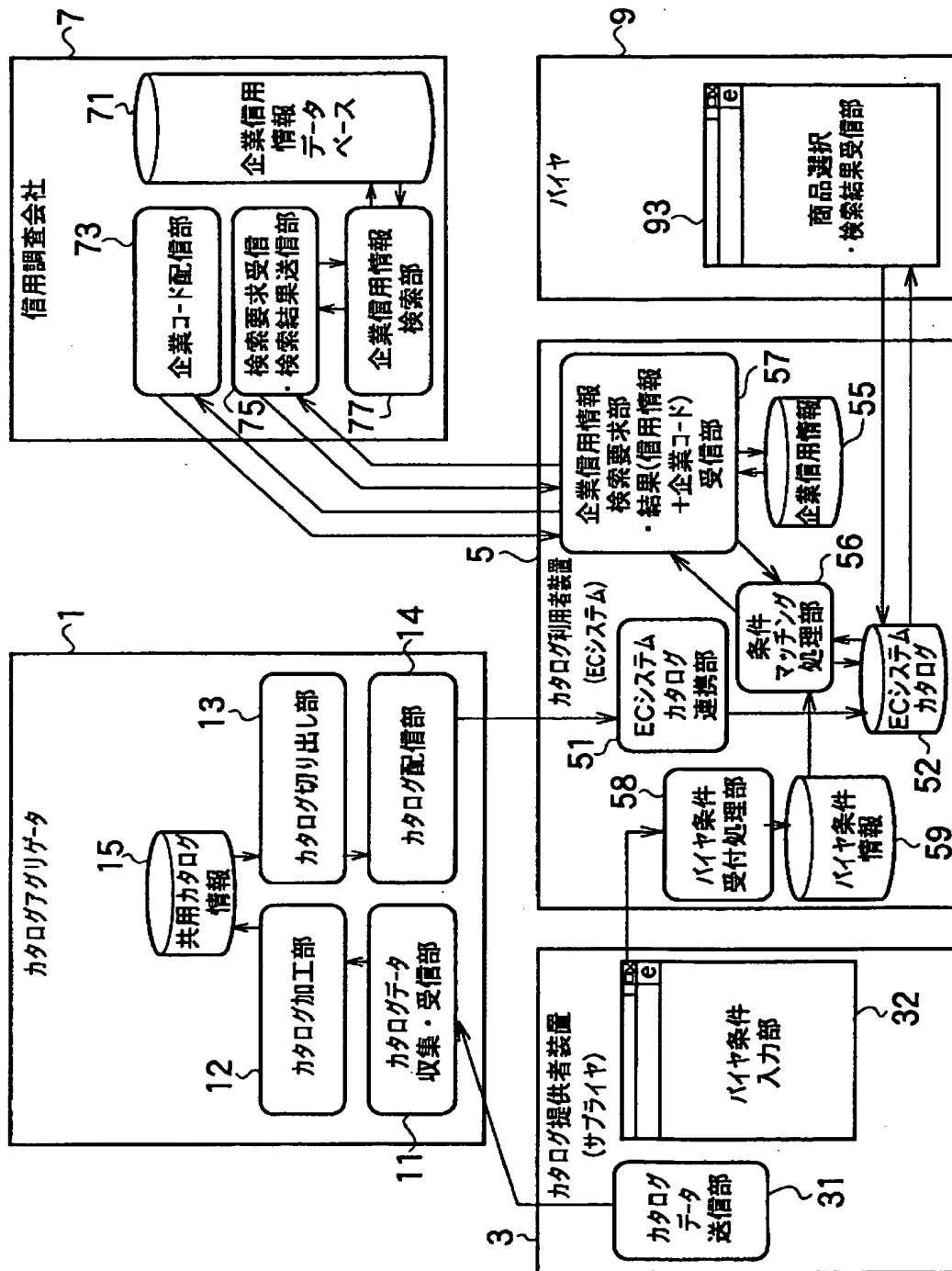
【図 11】



【図 12】

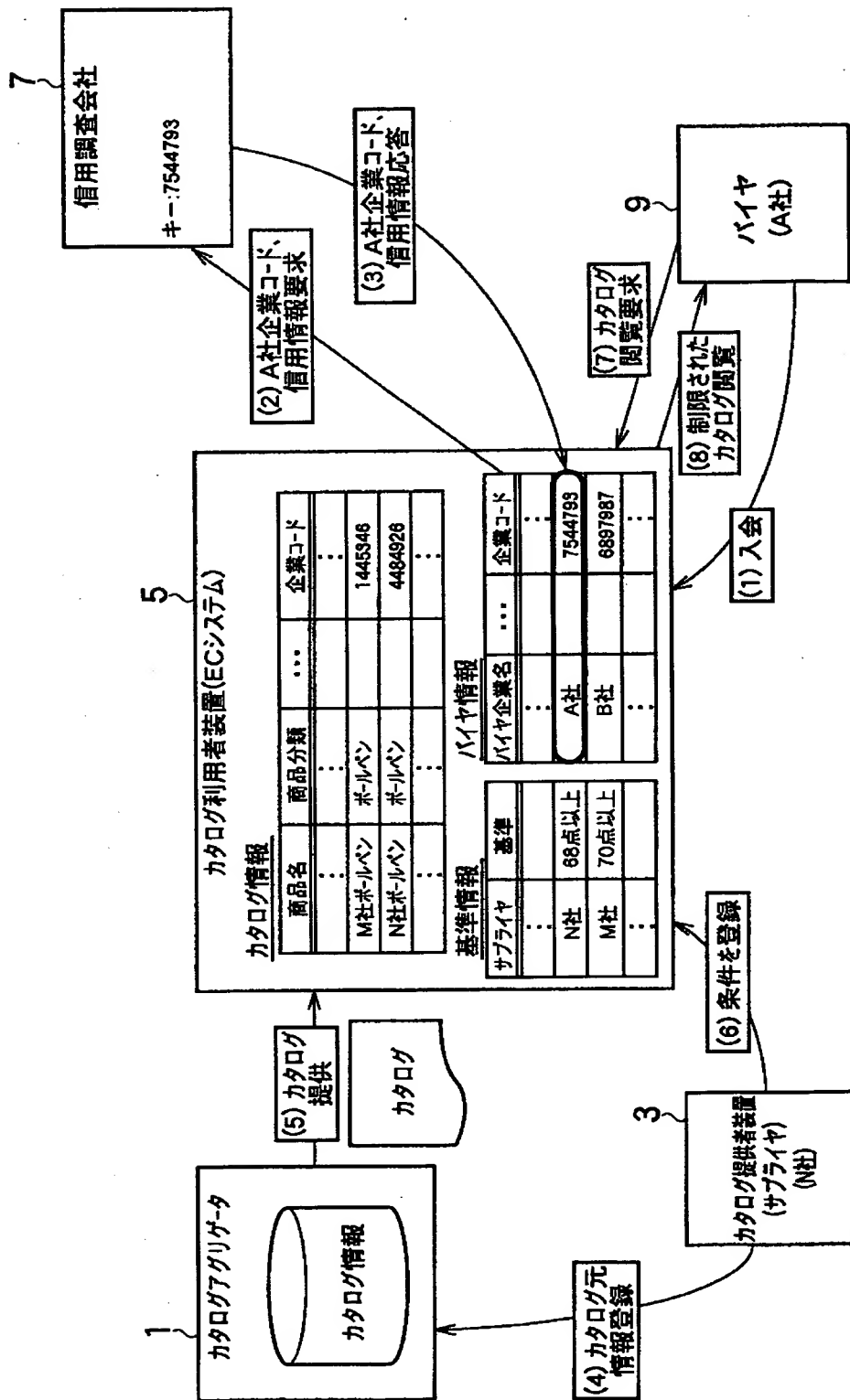


【図13】

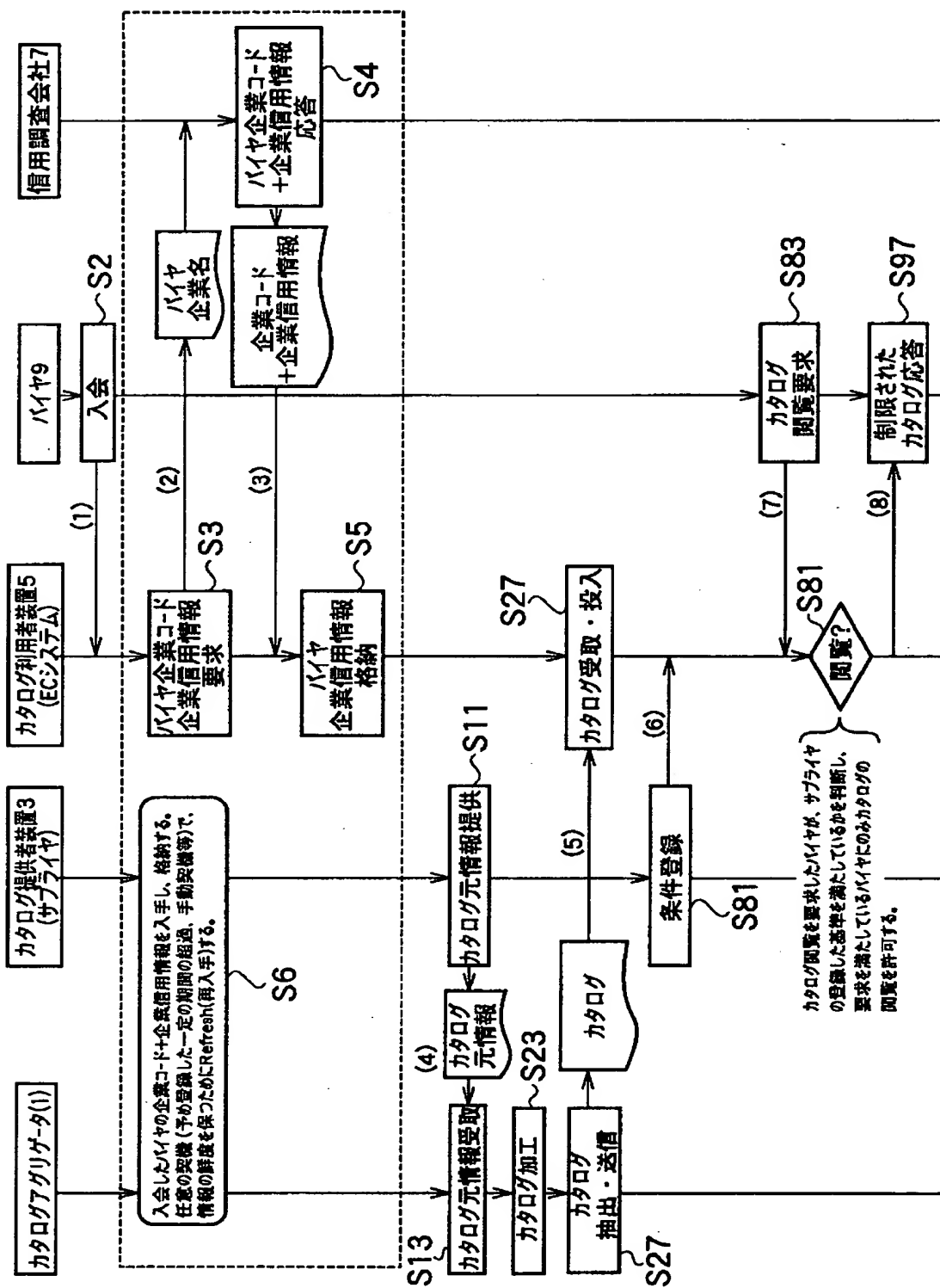




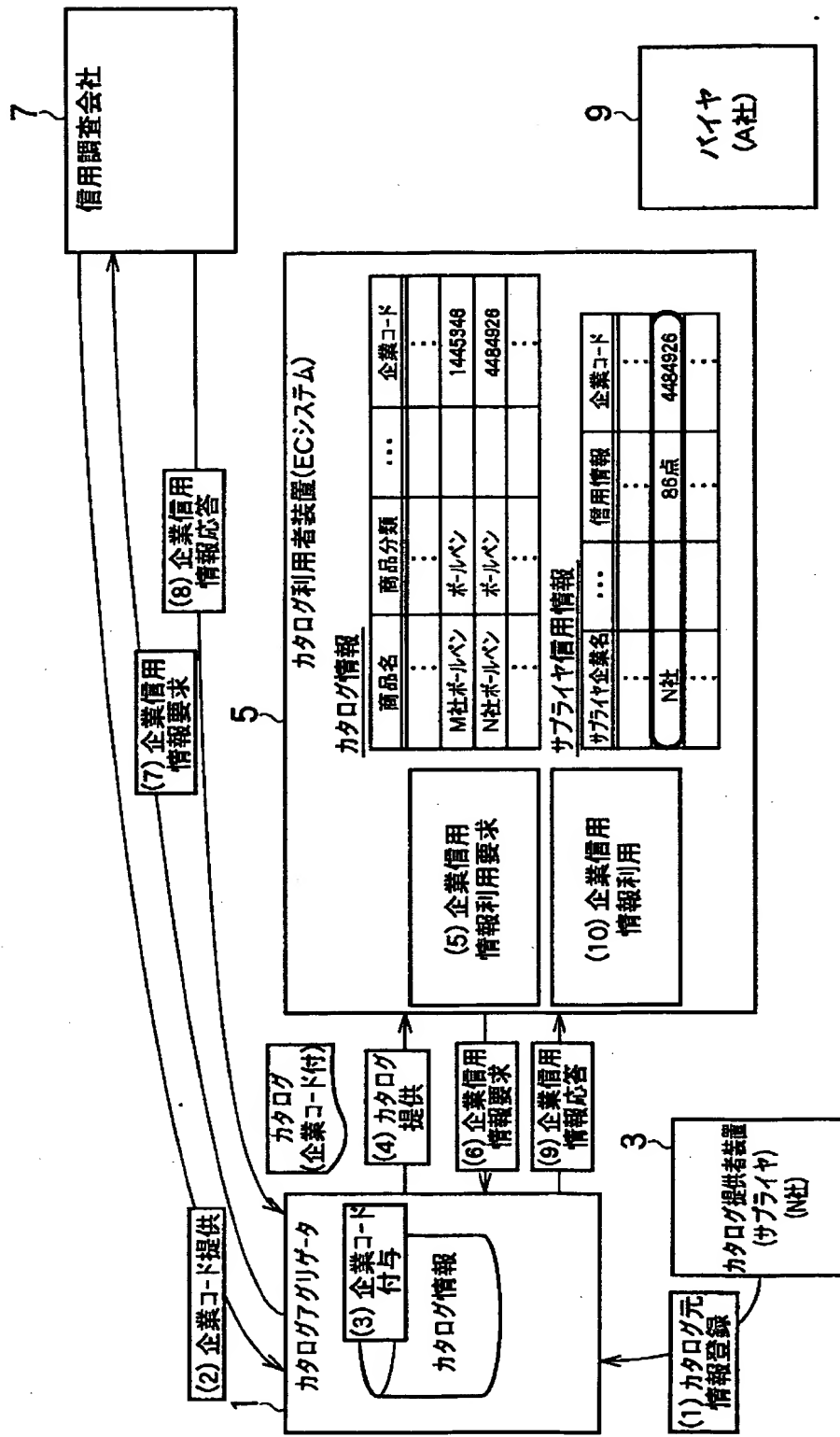
【図 14】



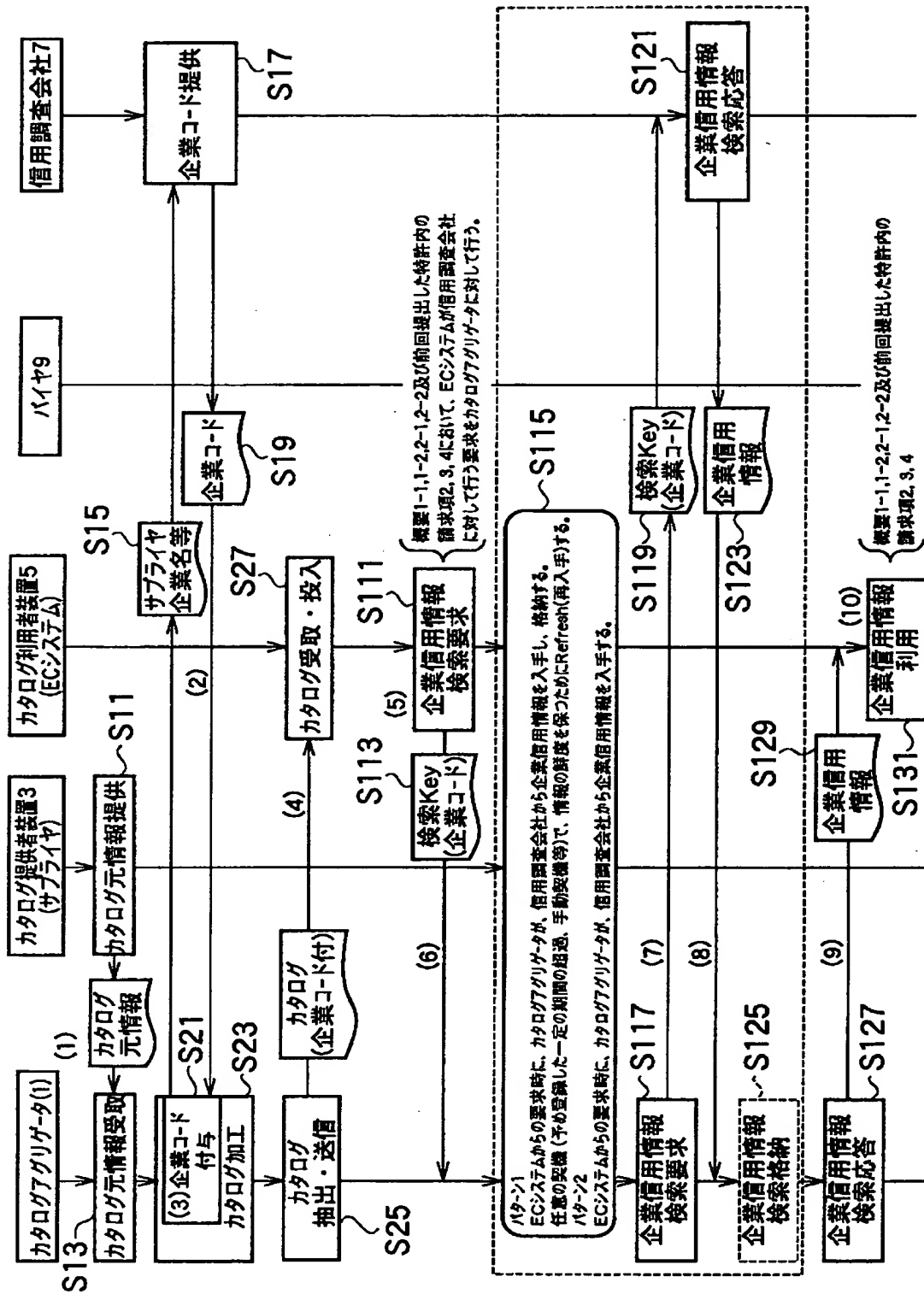
【图 15】



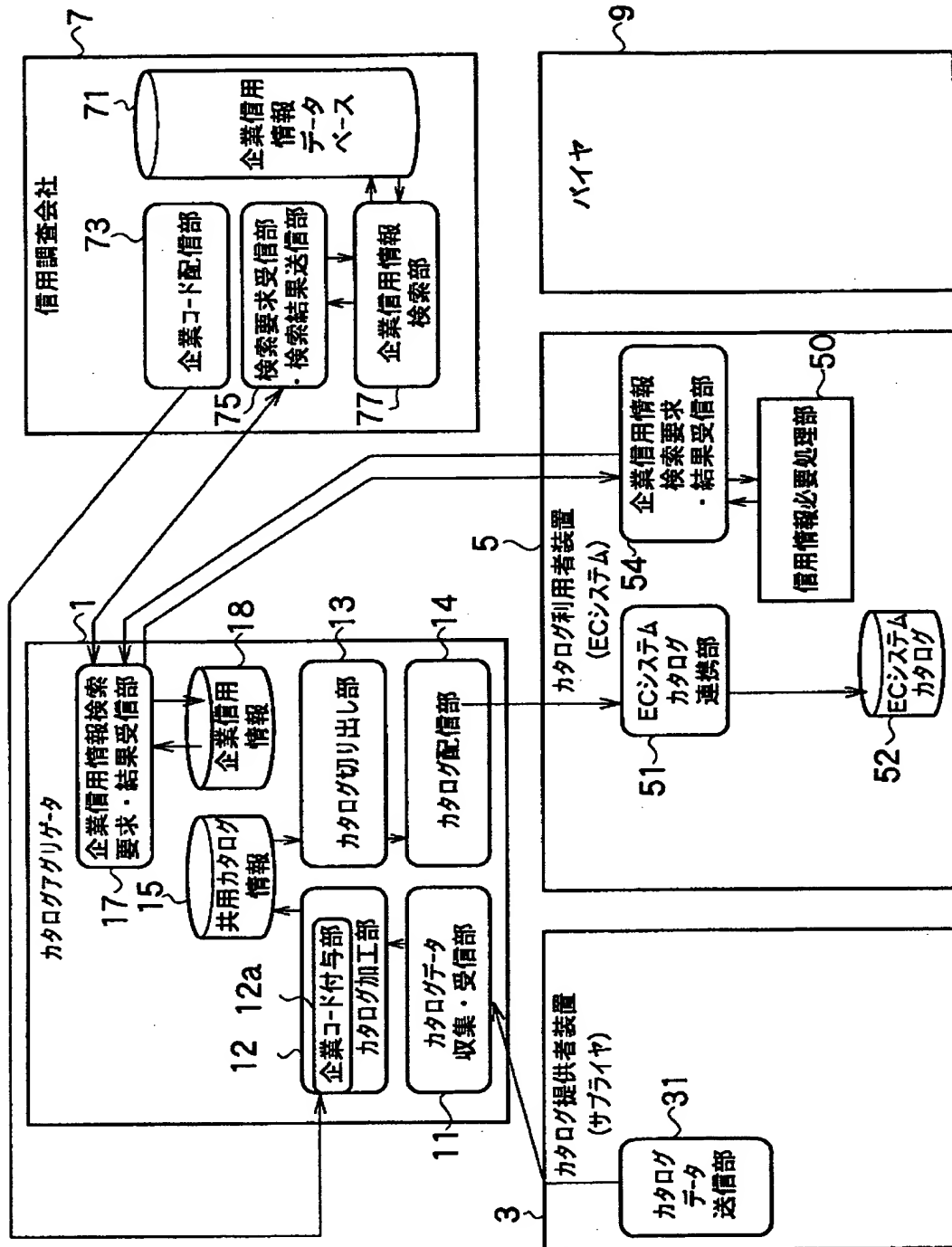
【図 16】



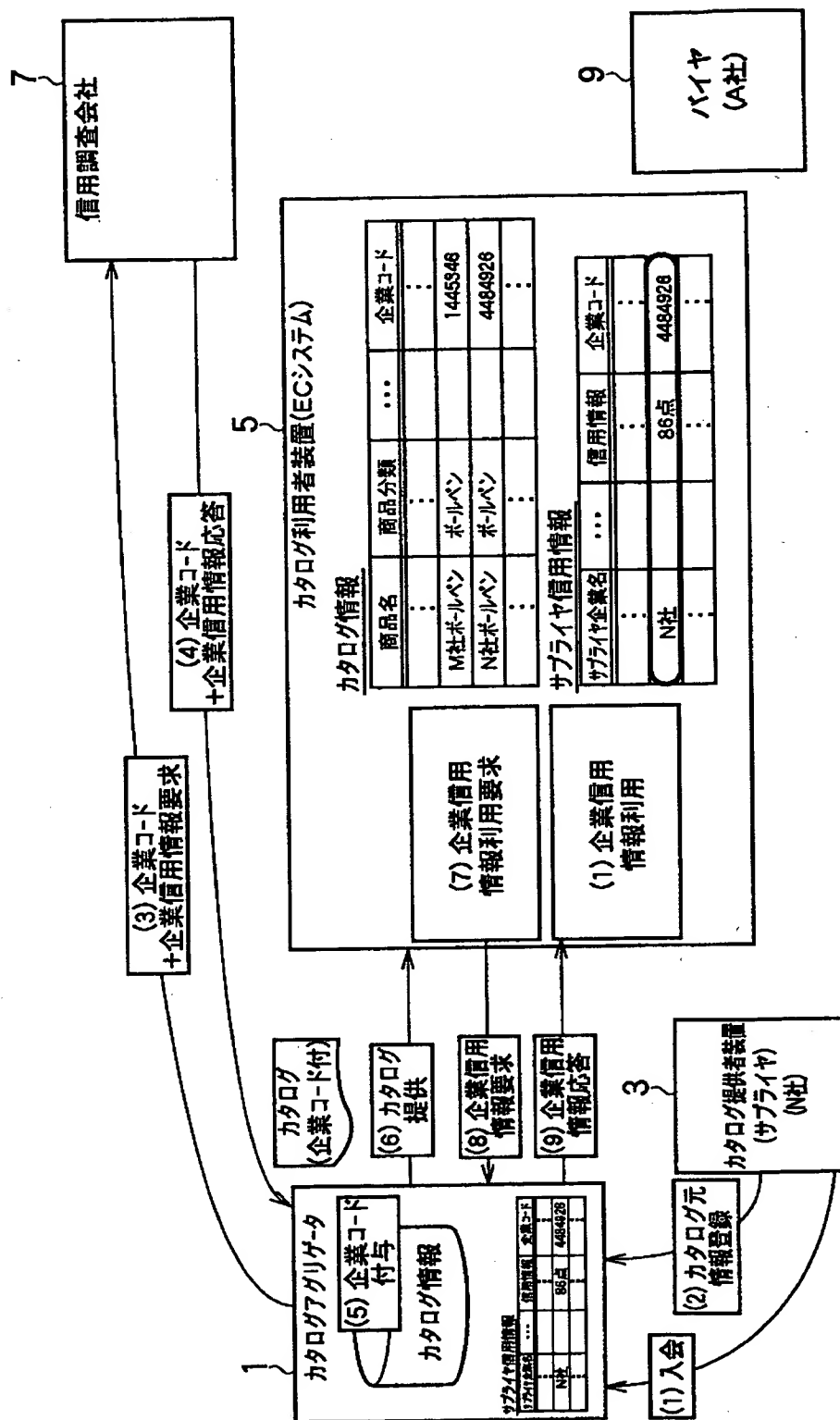
【图 1 7】



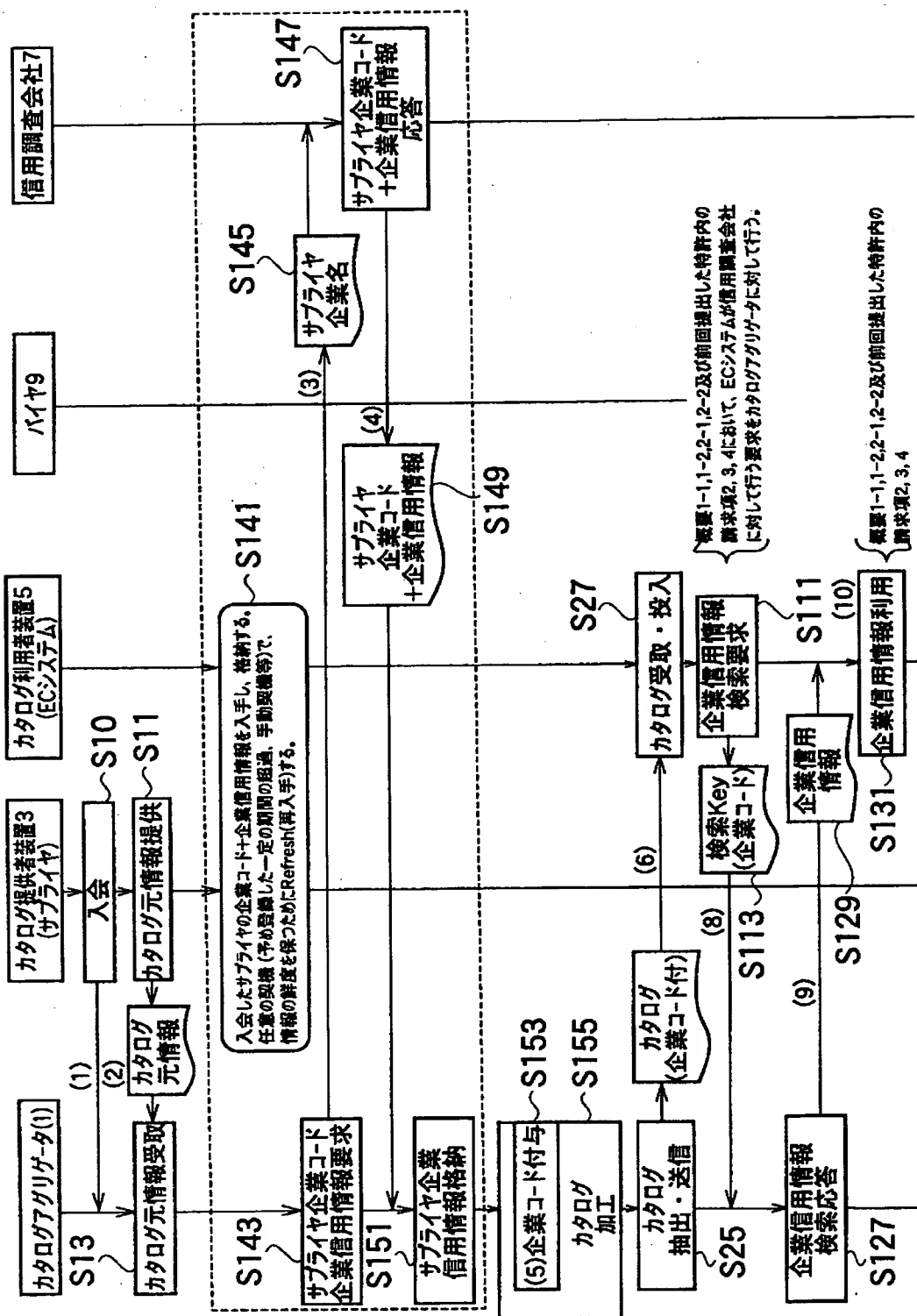
【図18】



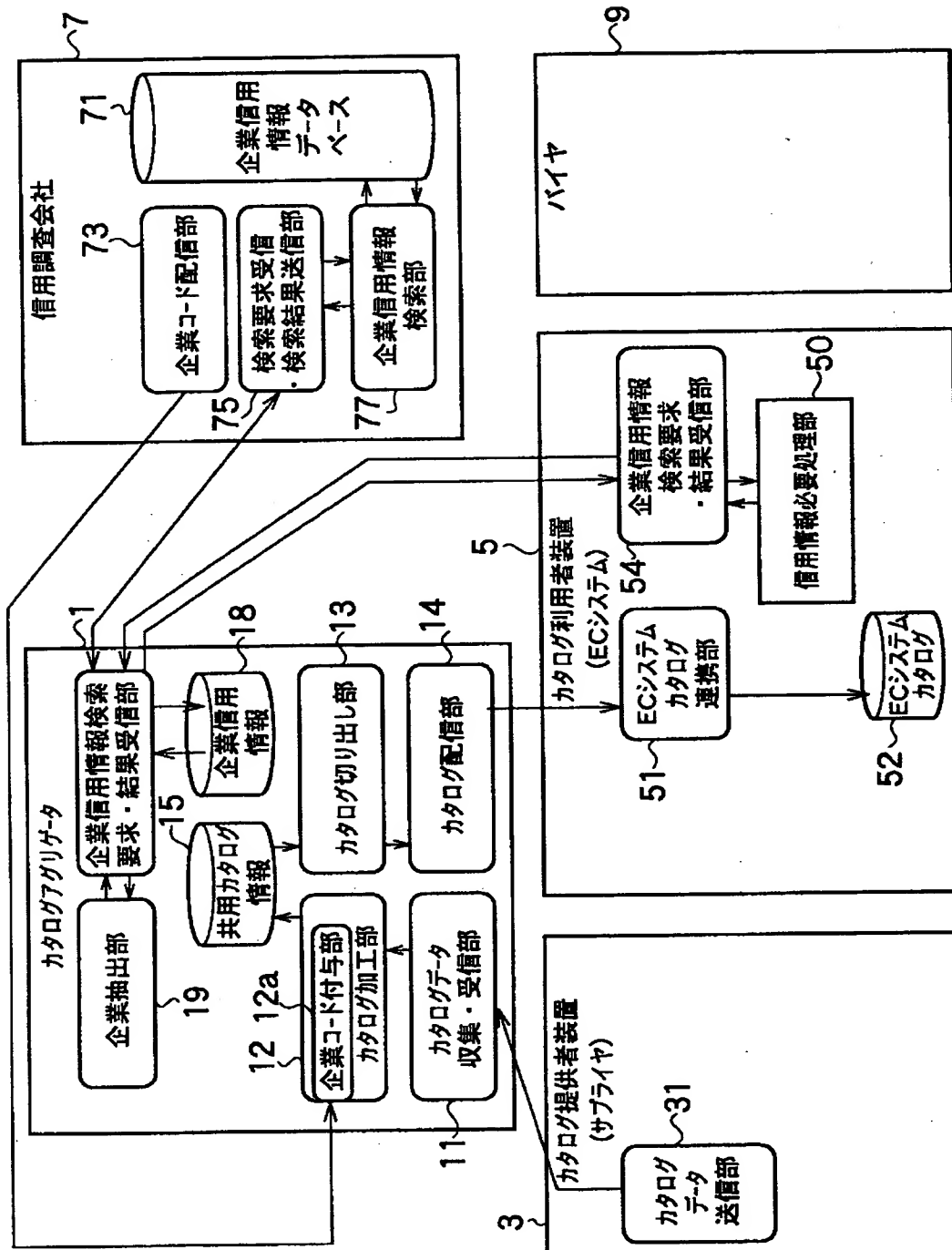
【図 19】



【図 20】

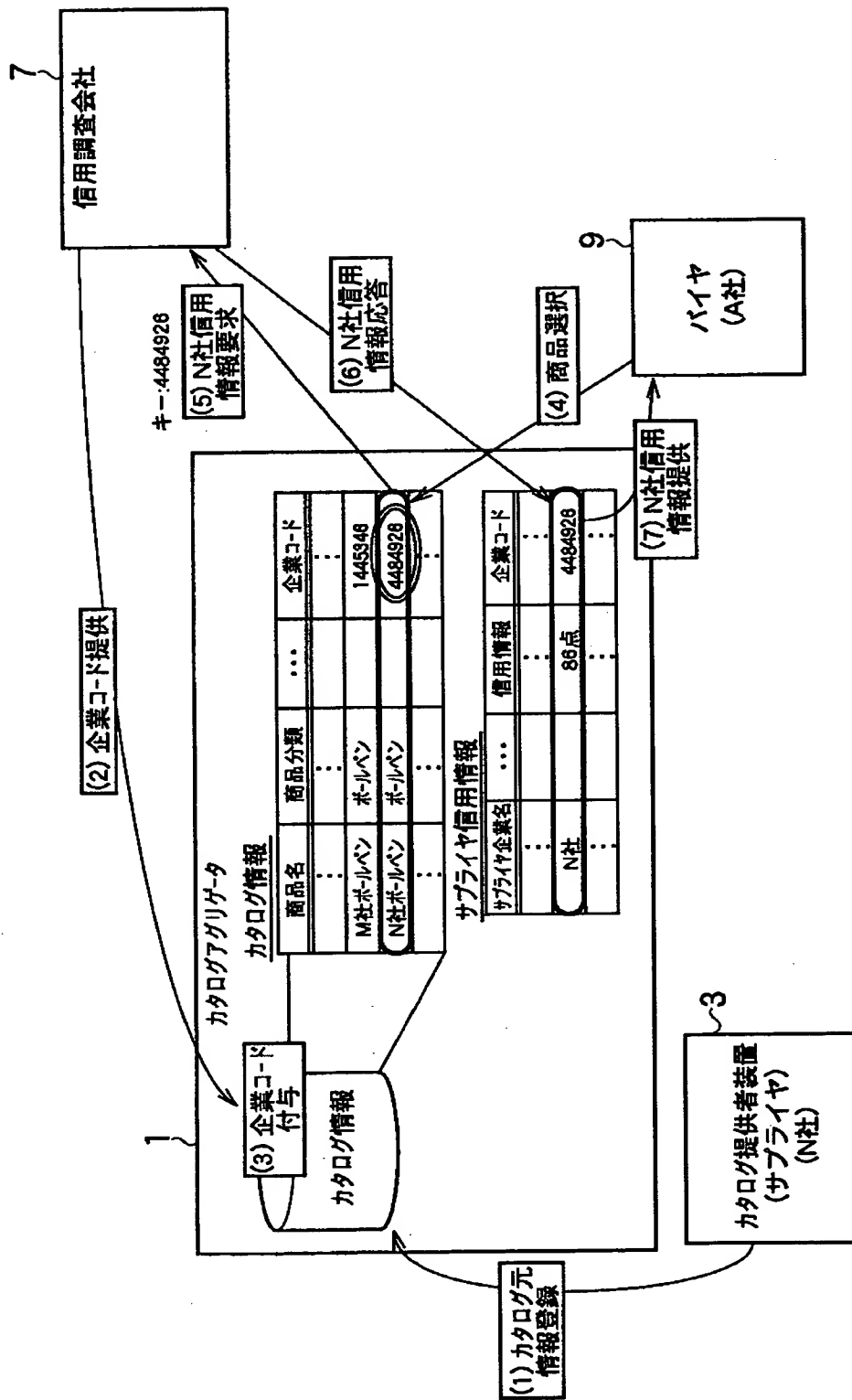


【図 21】

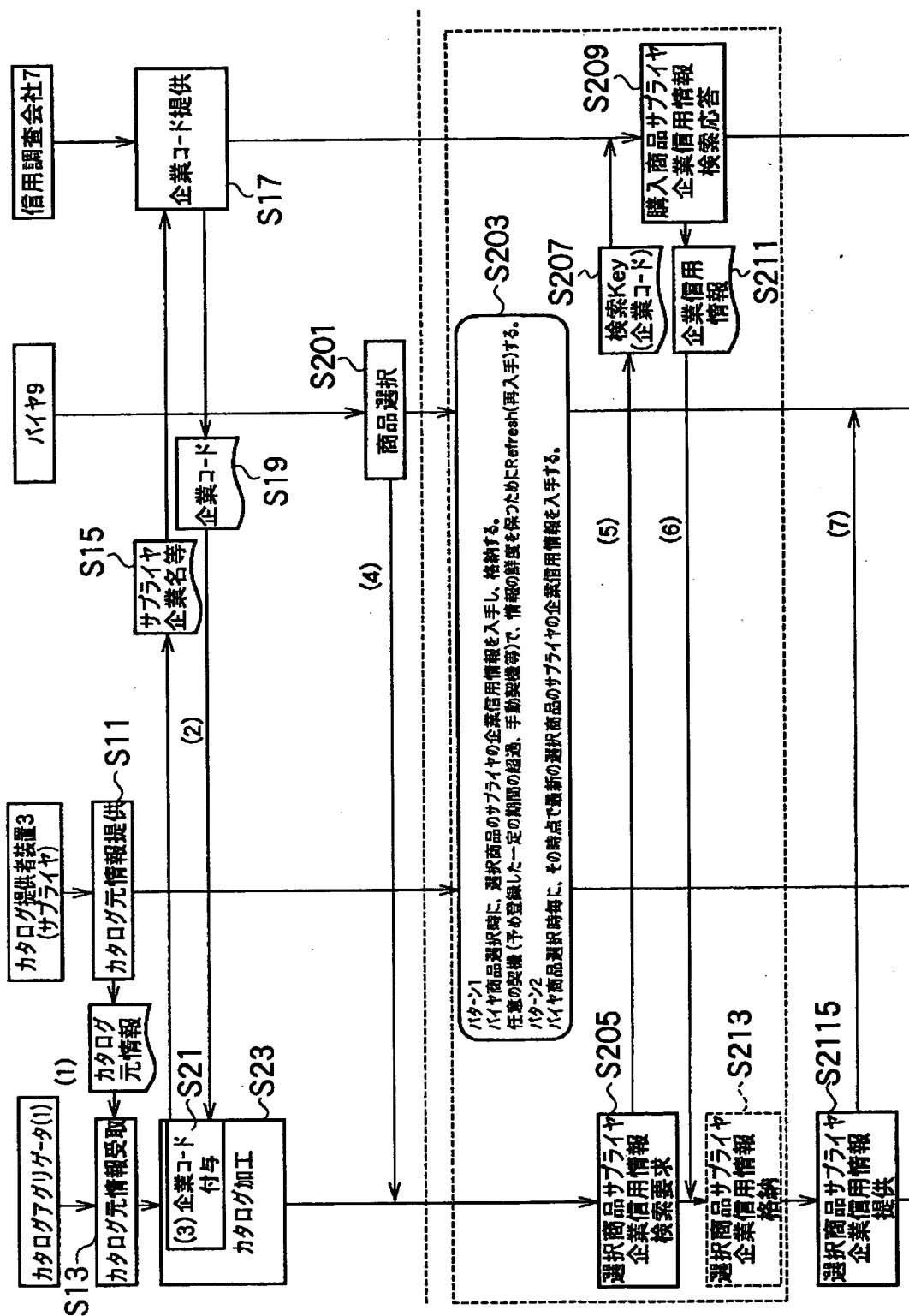




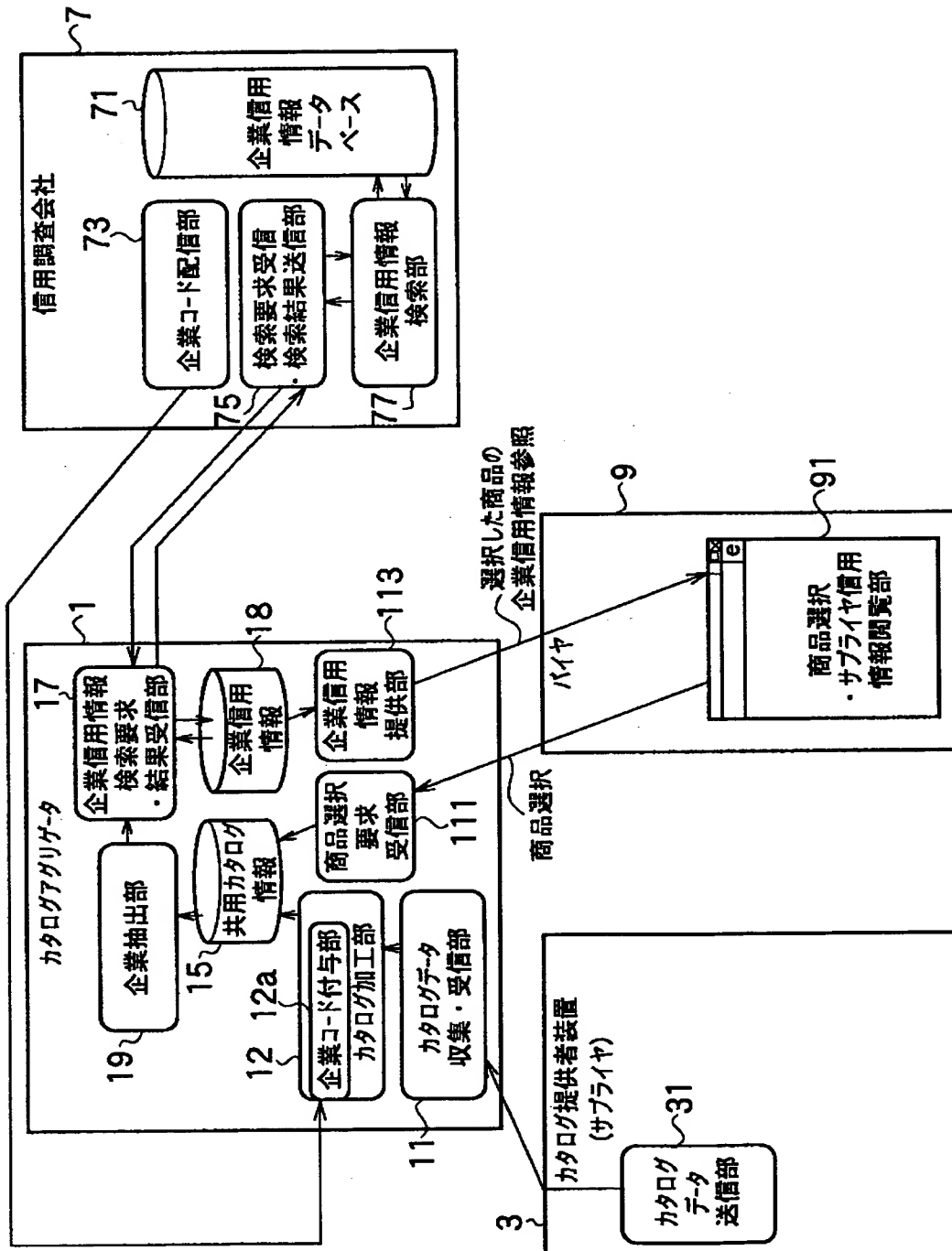
【図 22】



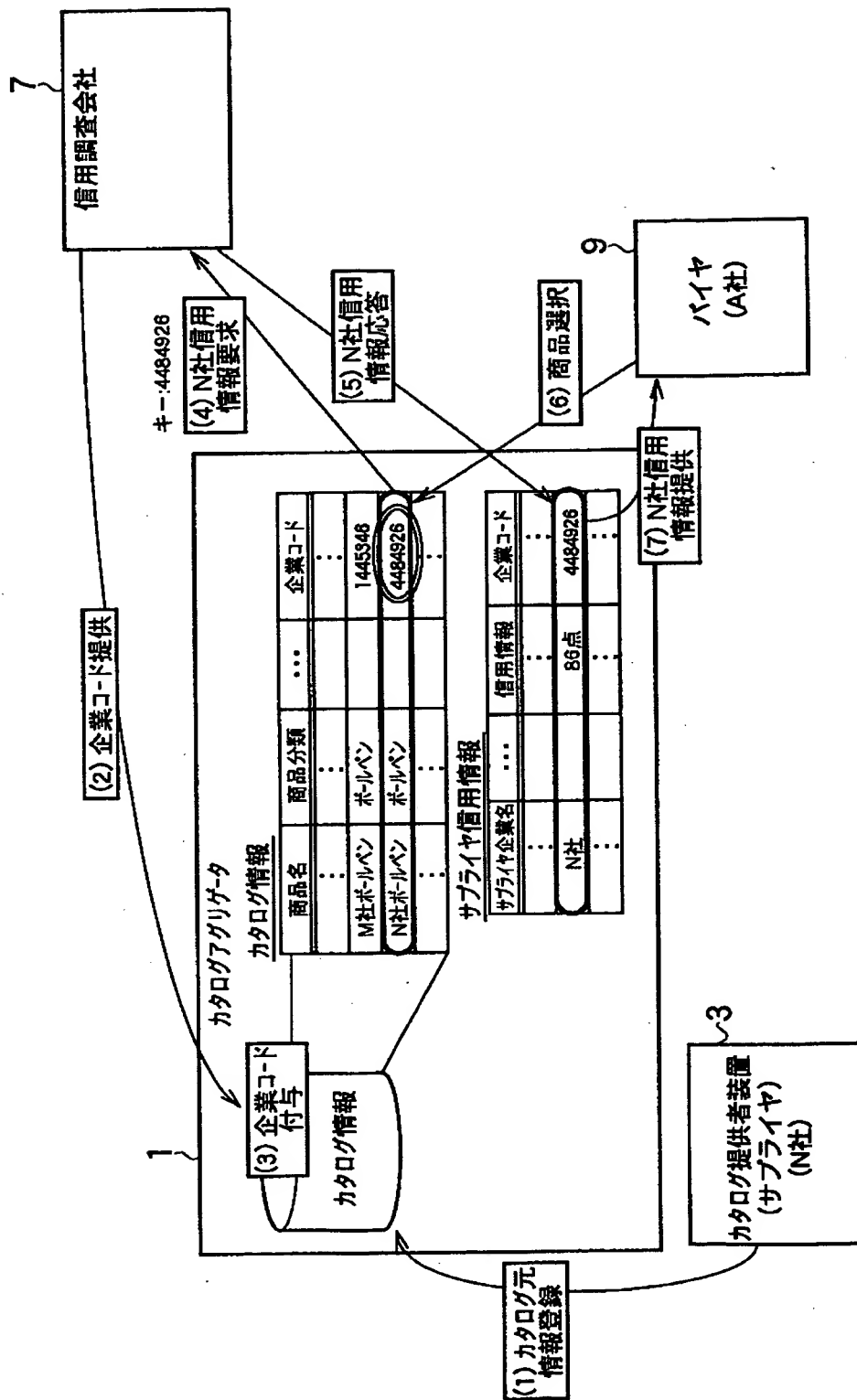
【图 2 3】



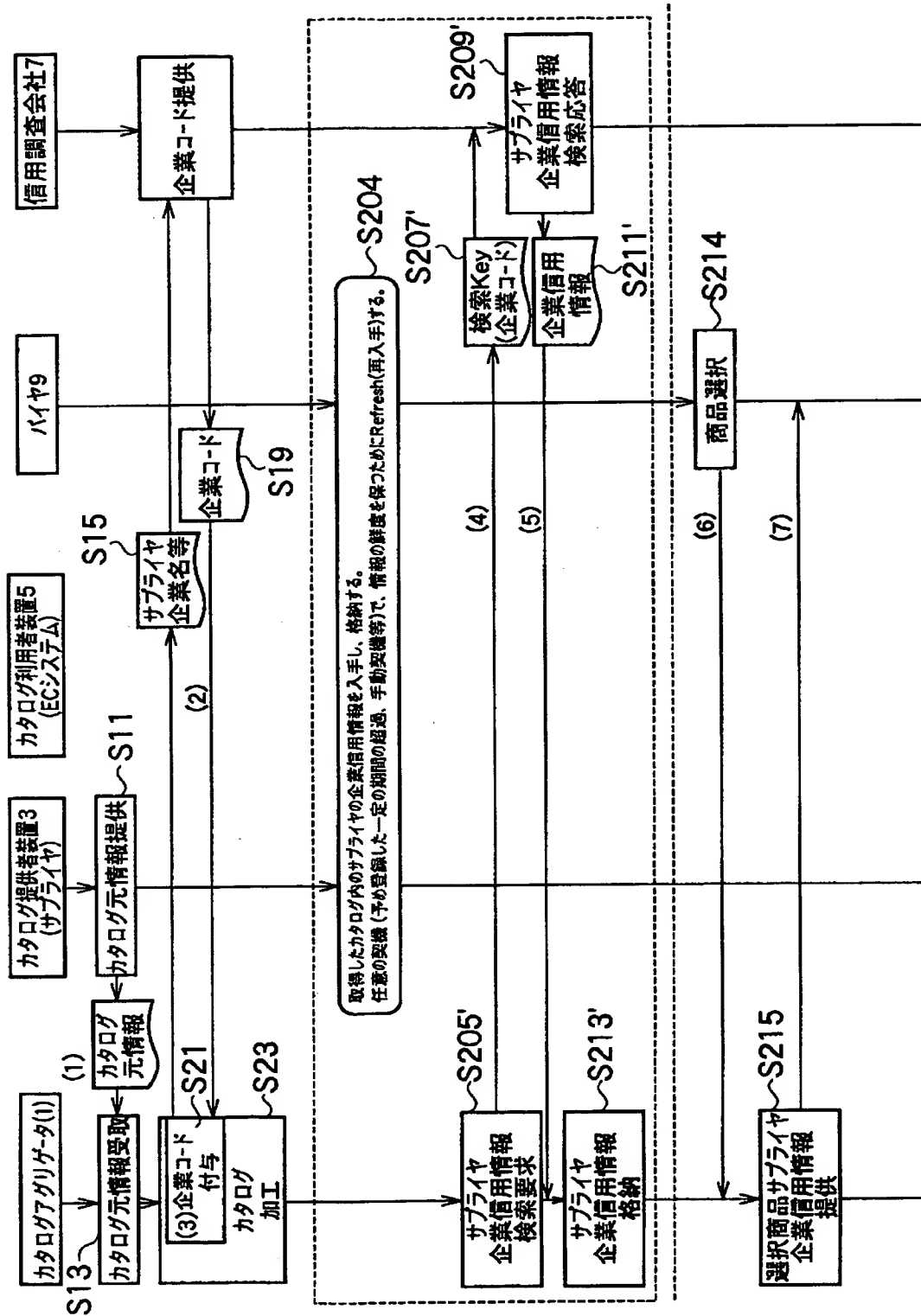
【図 24】



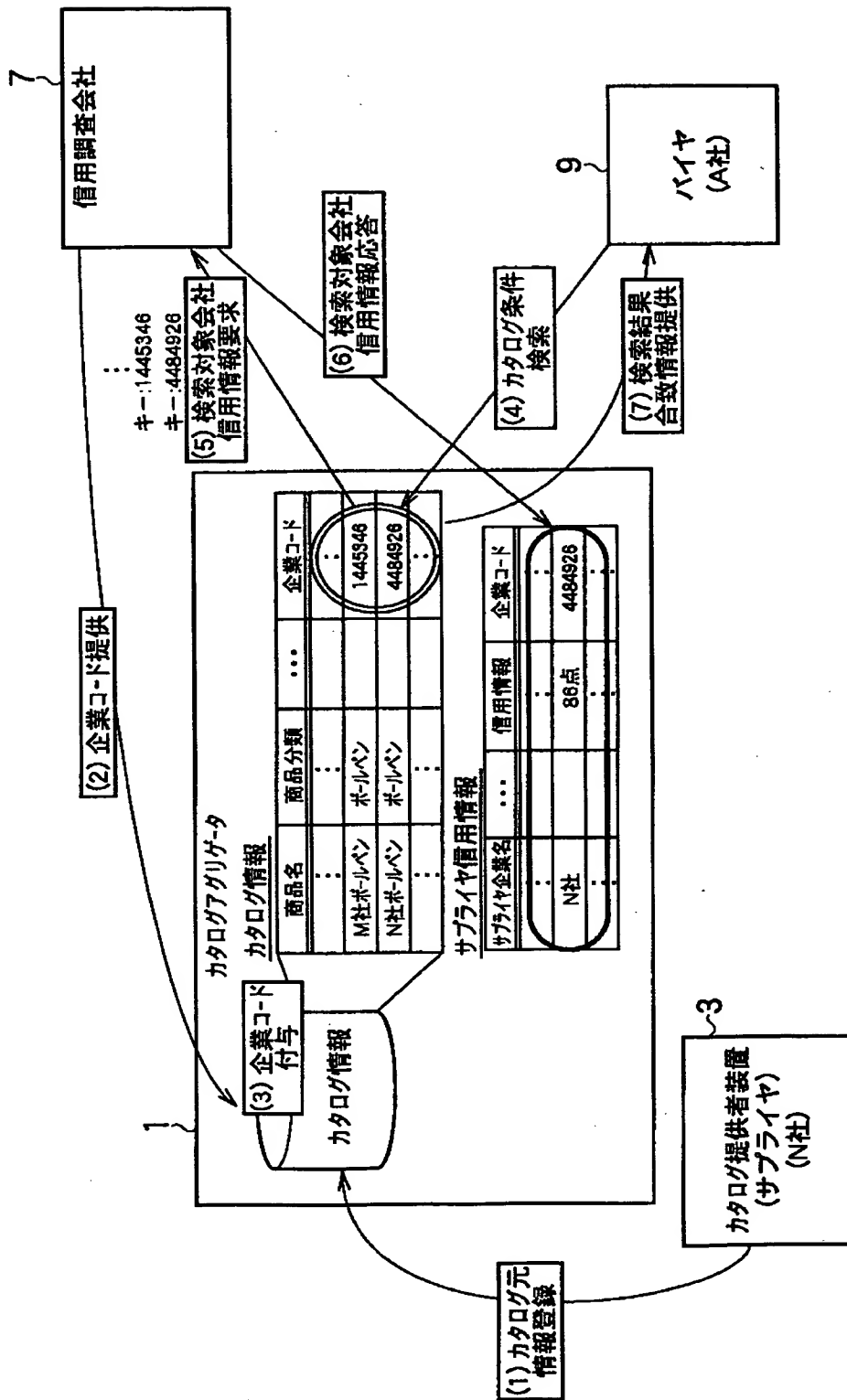
【図 25】



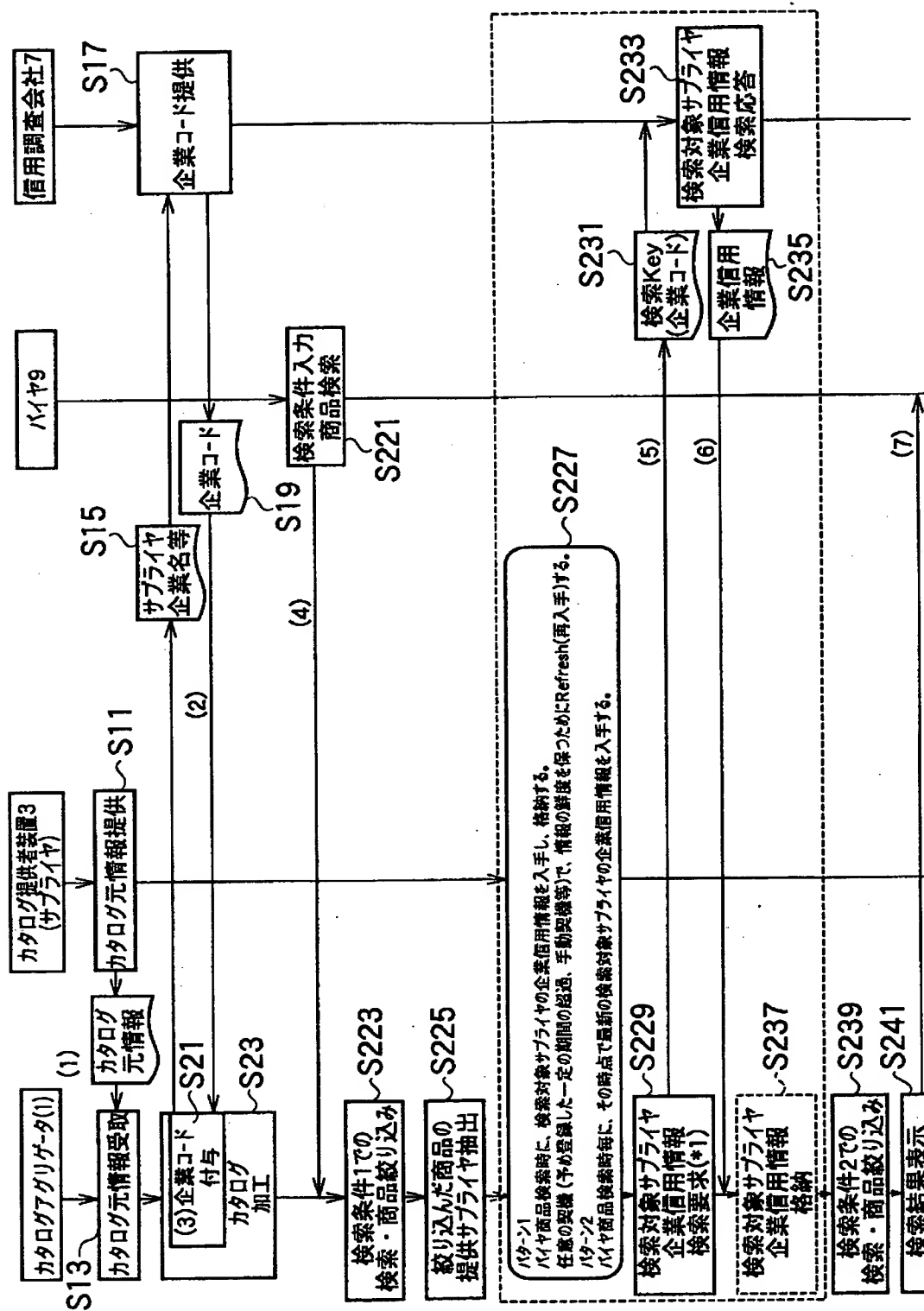
【図 26】



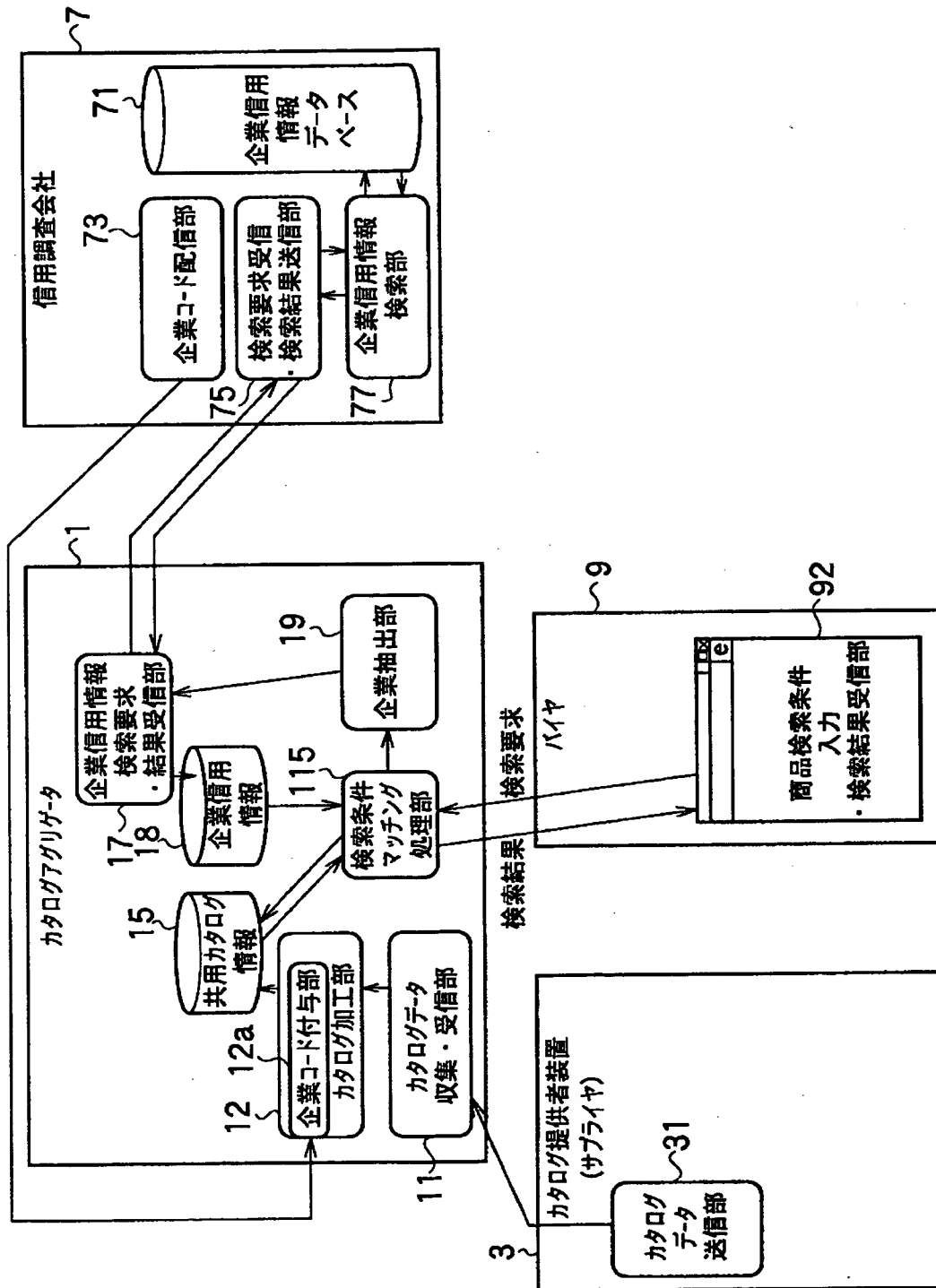
【図 27】



【图 28】

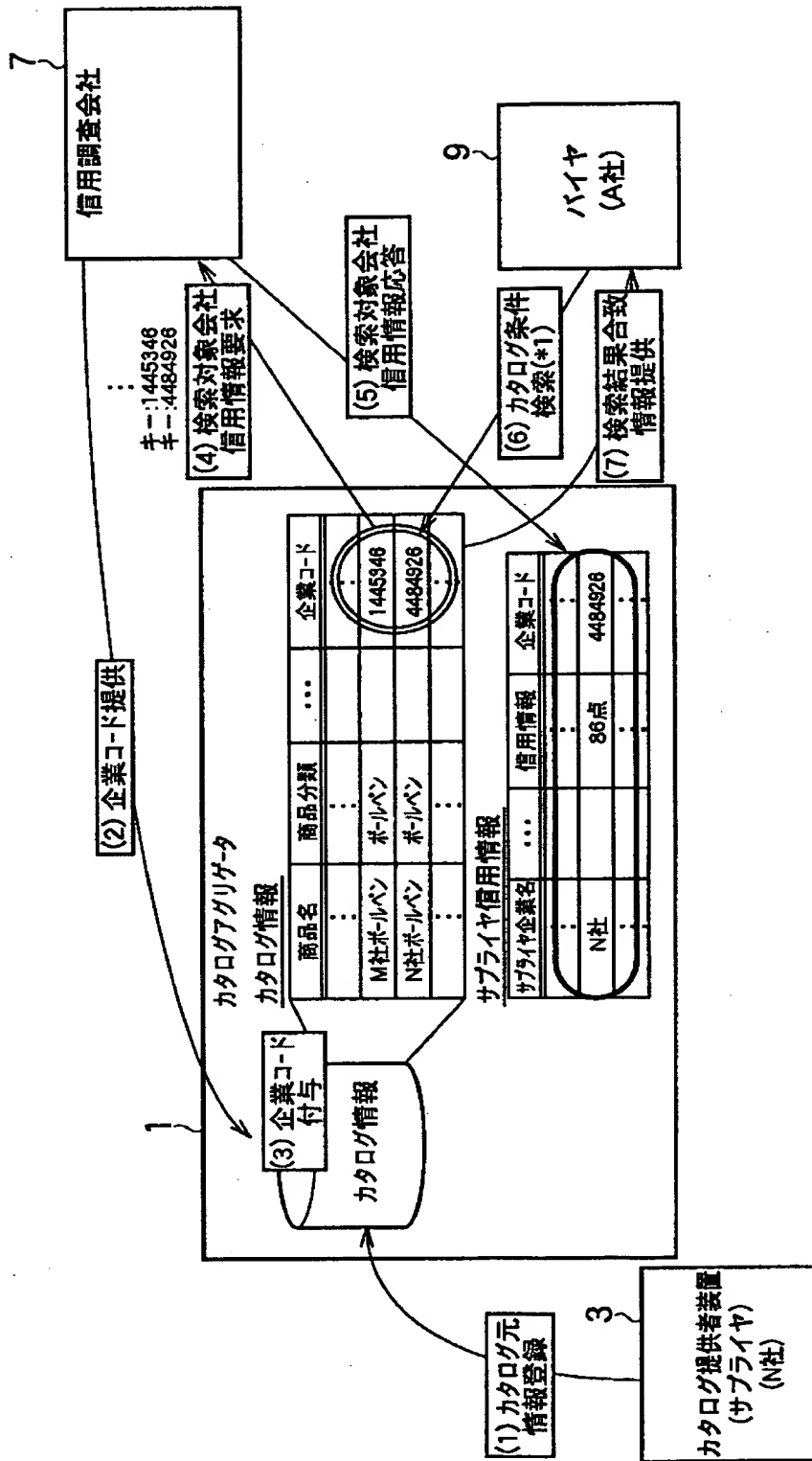


【図 29】

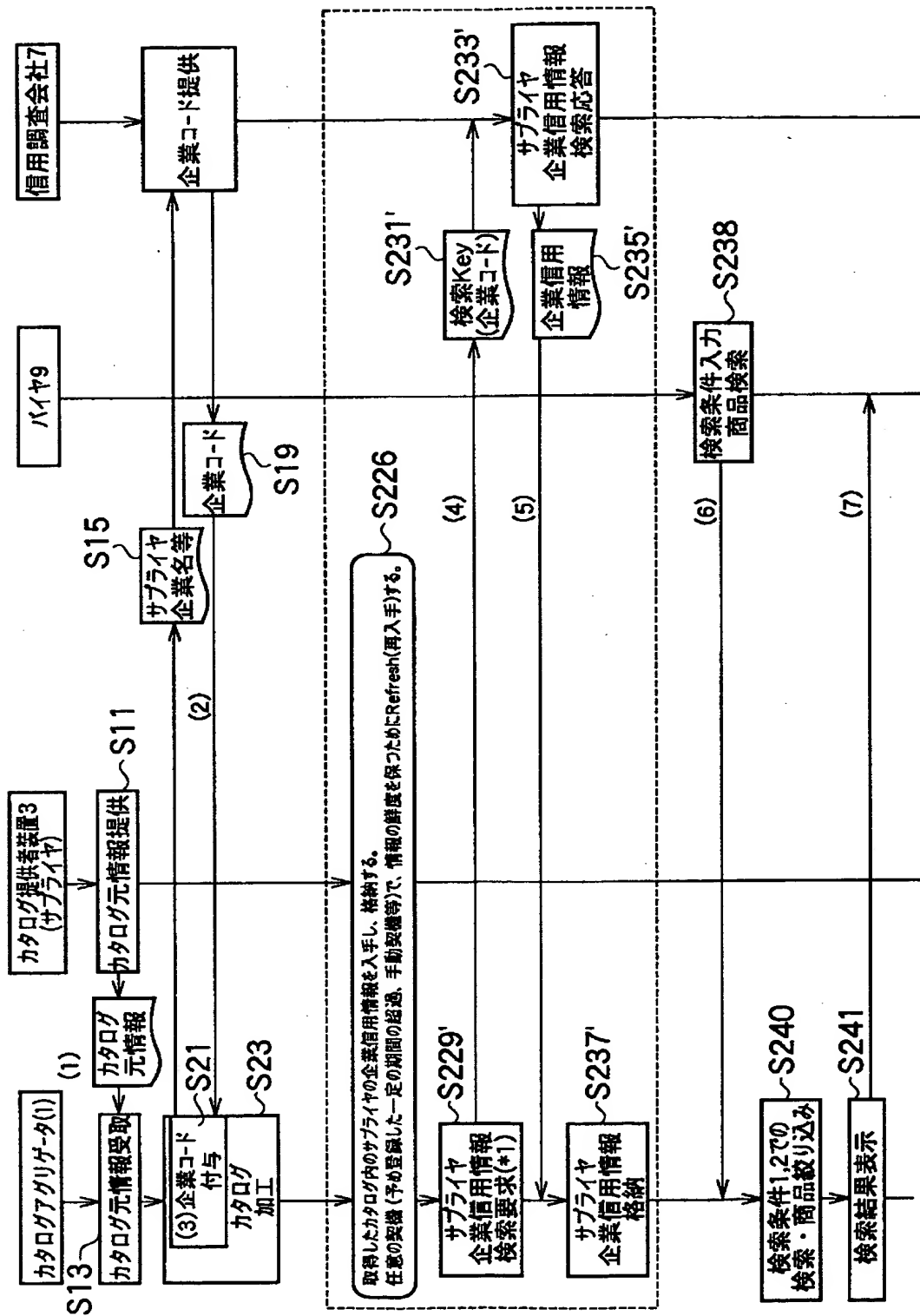




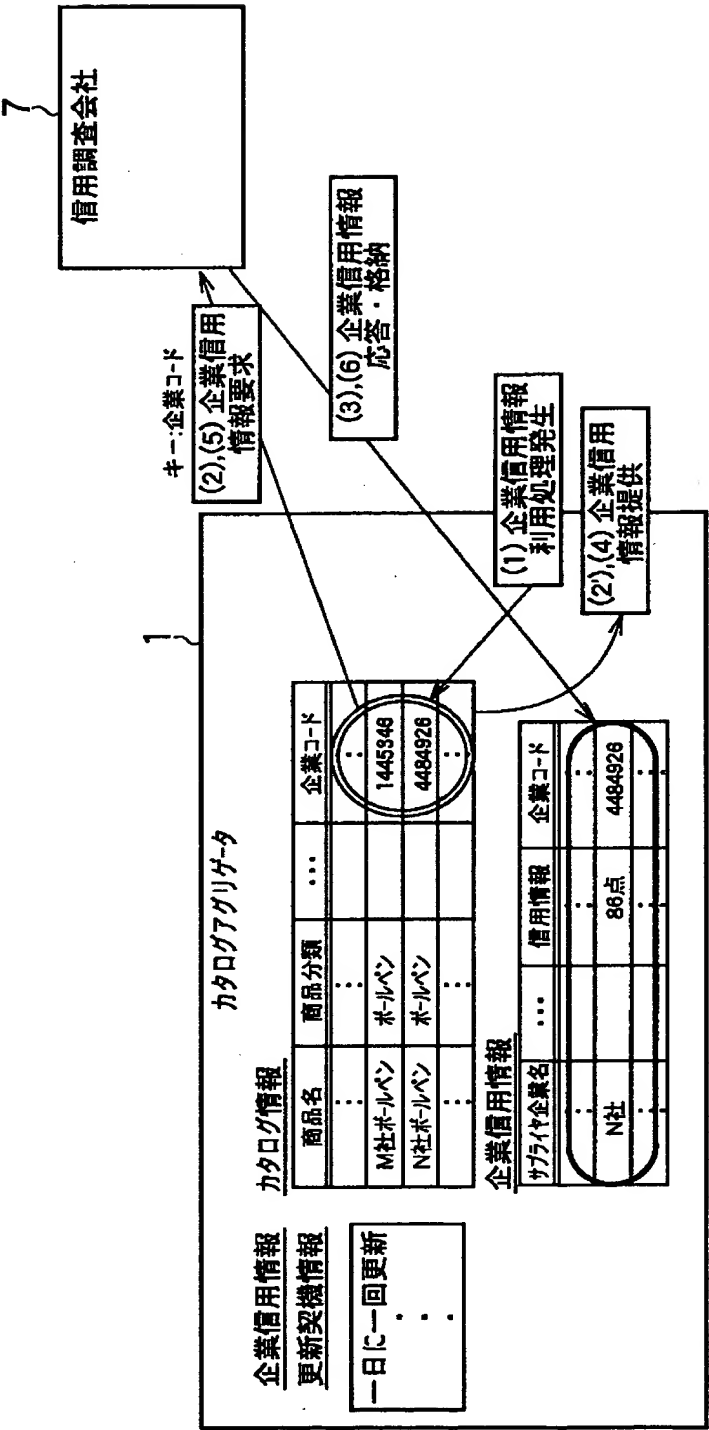
【図30】



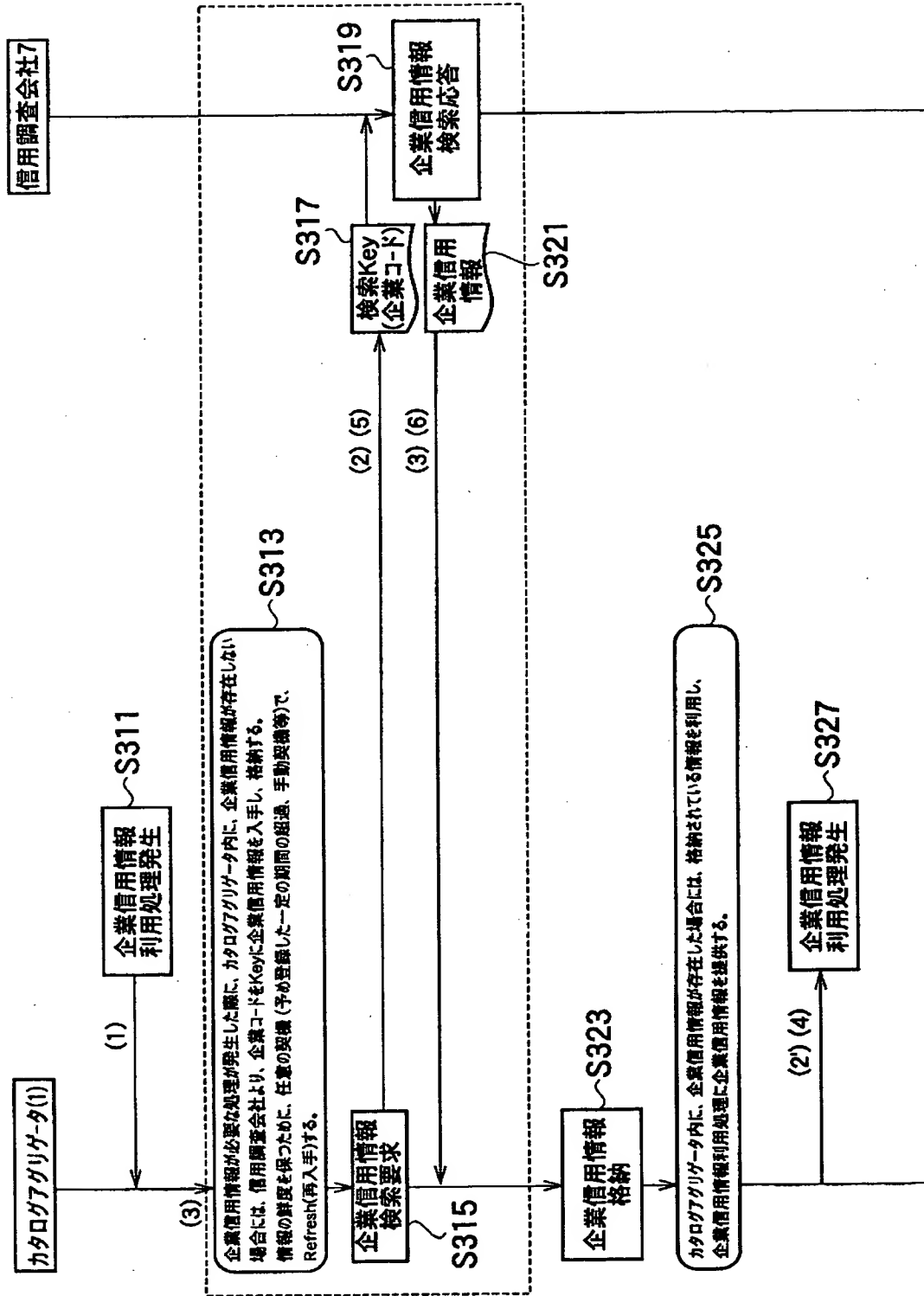
【図 3 1】



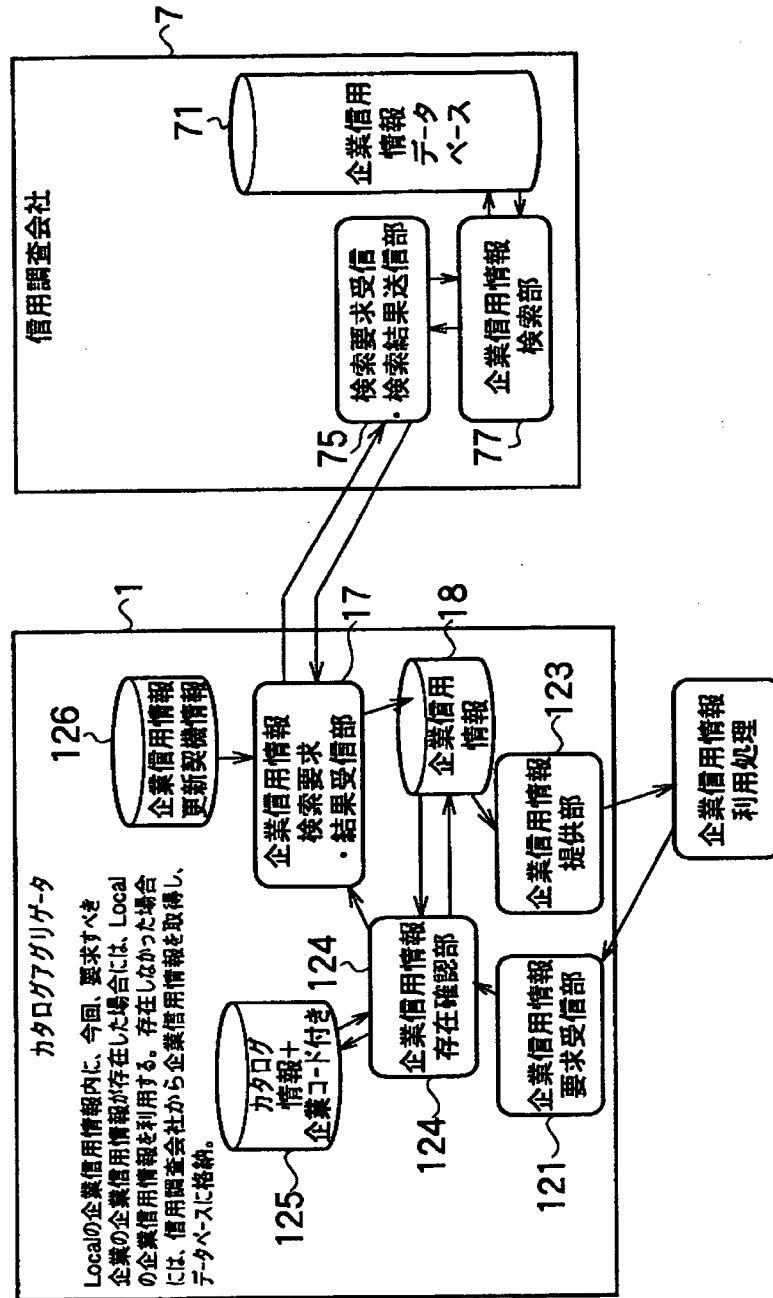
【図 3 2】



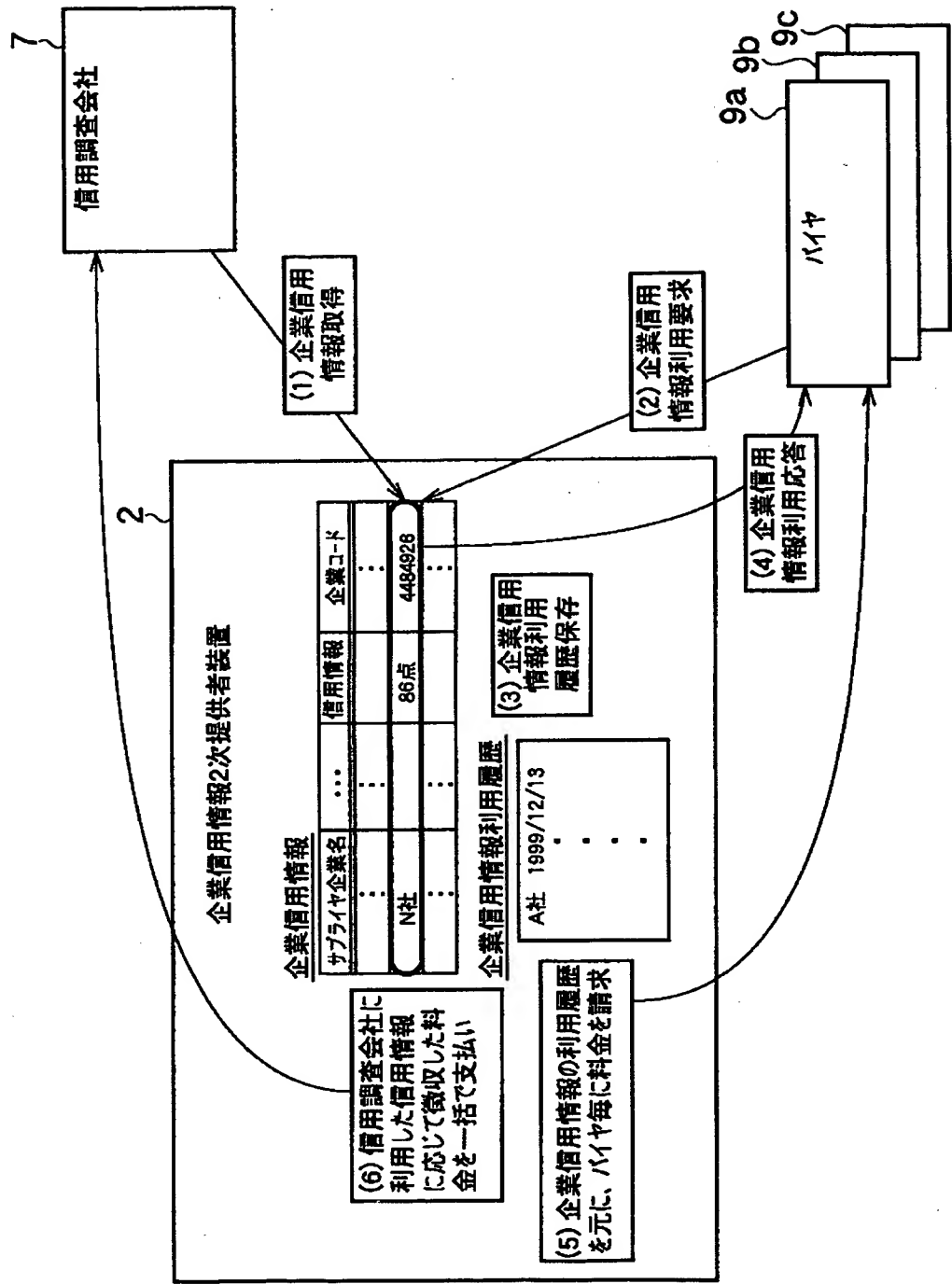
【図 33】



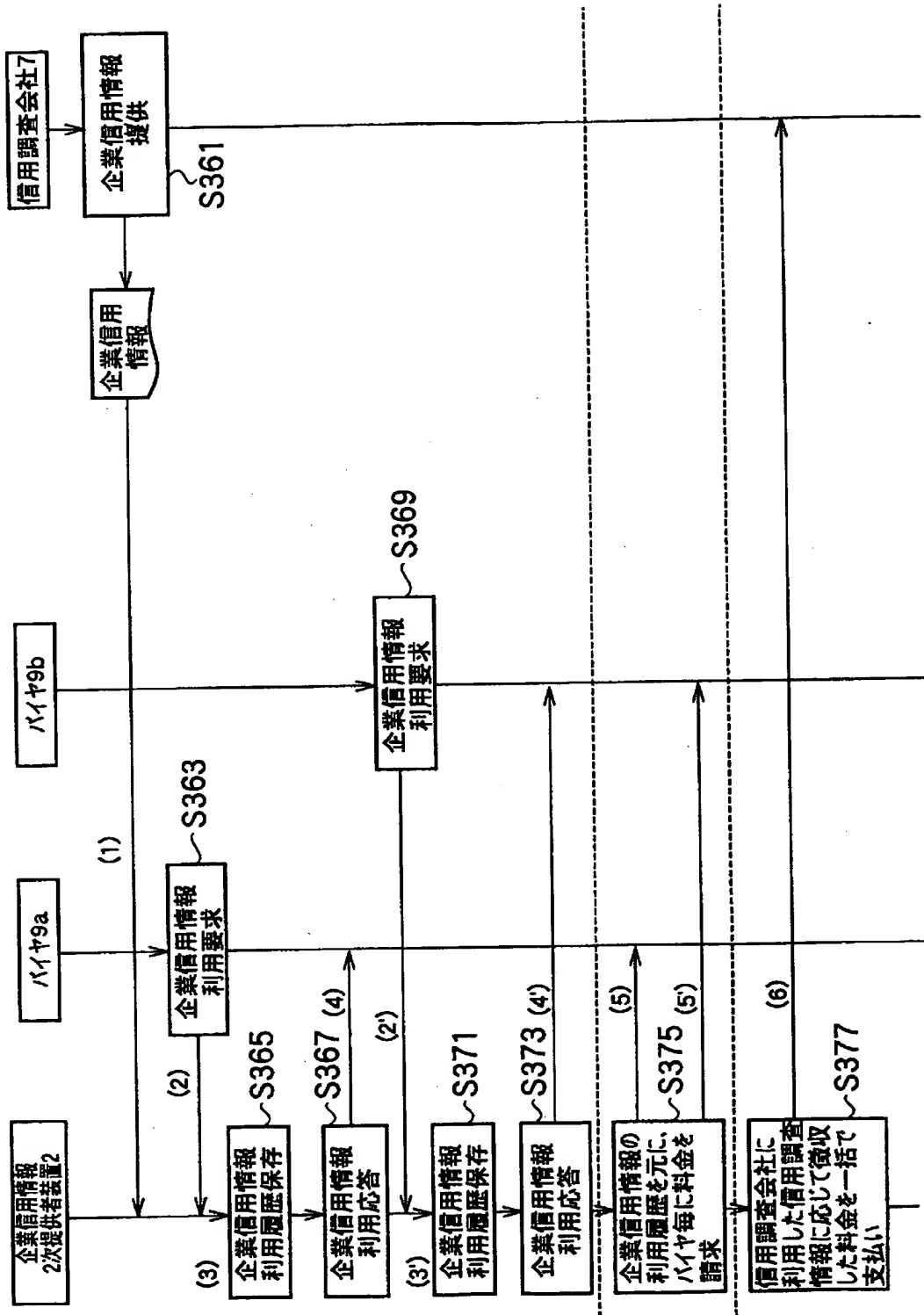
【図 34】



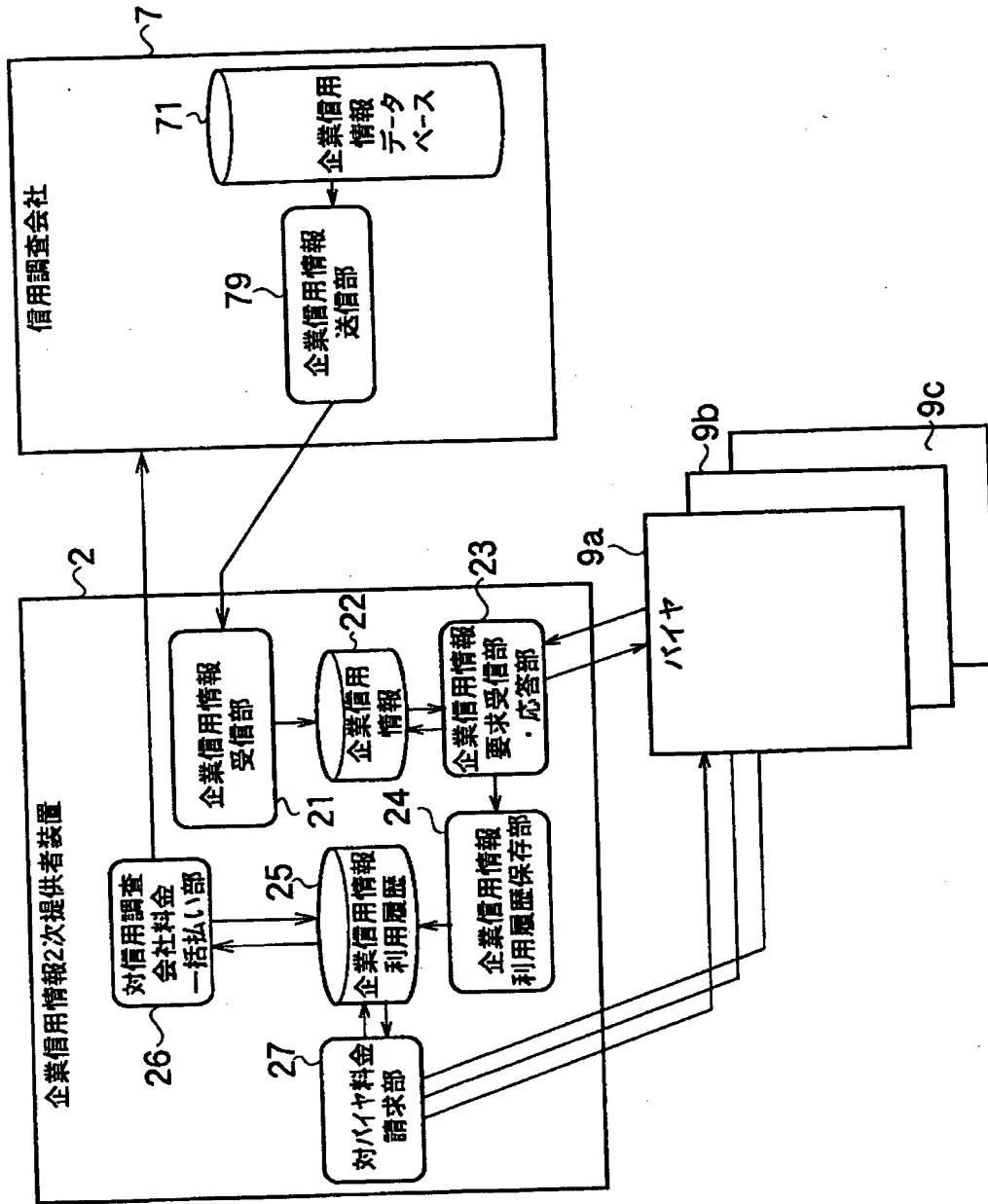
【図 35】



【図 36】

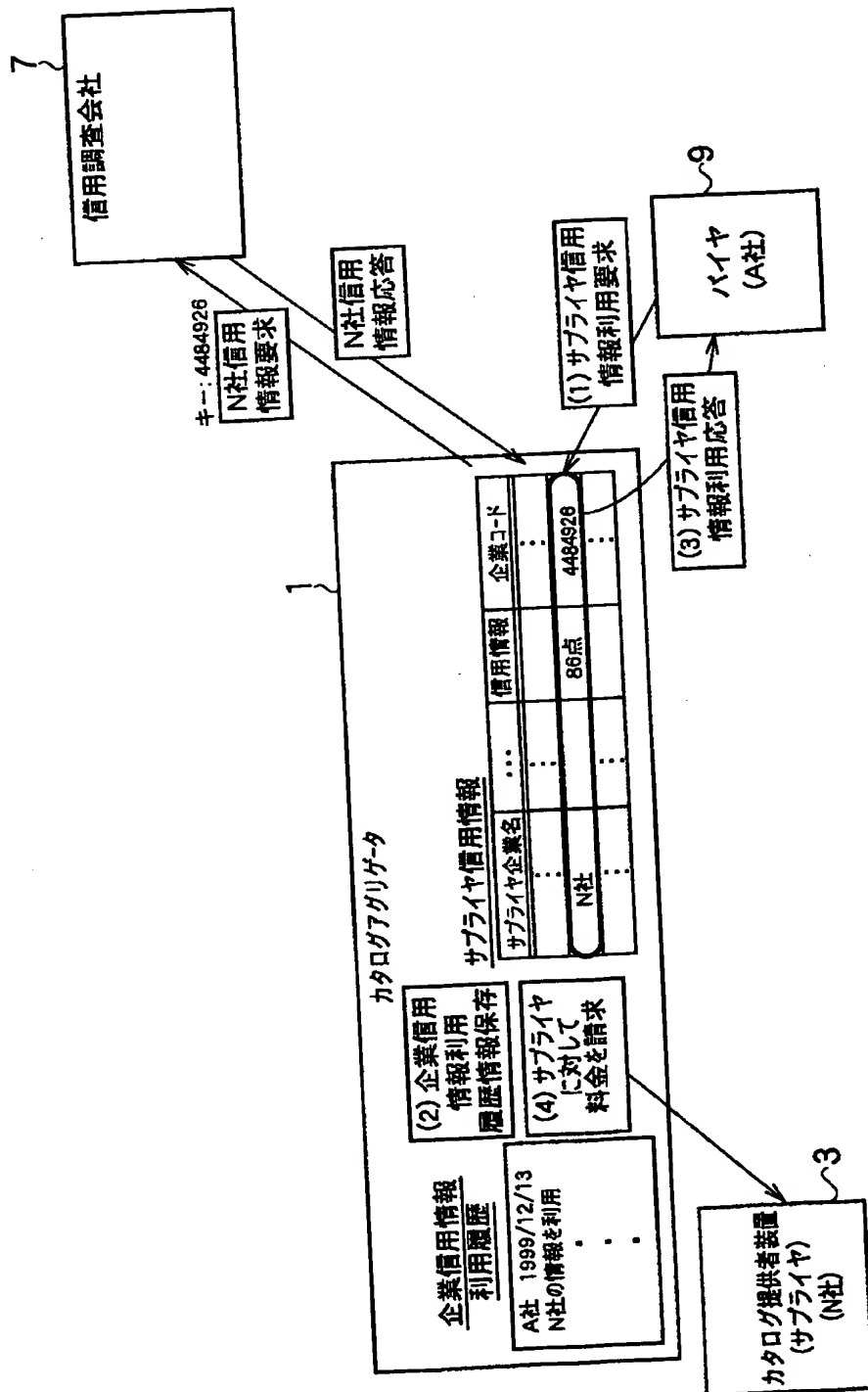


【図 37】

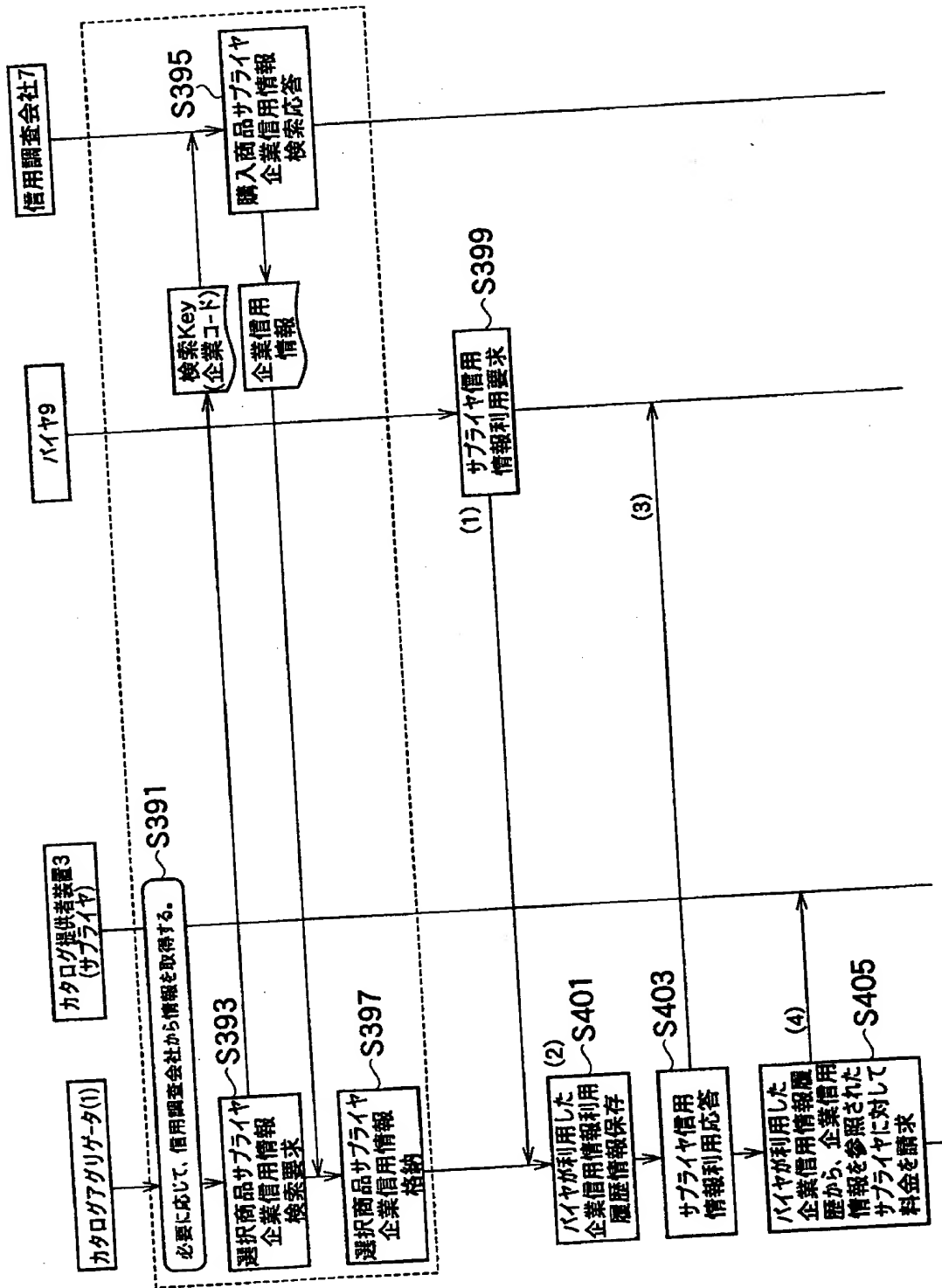




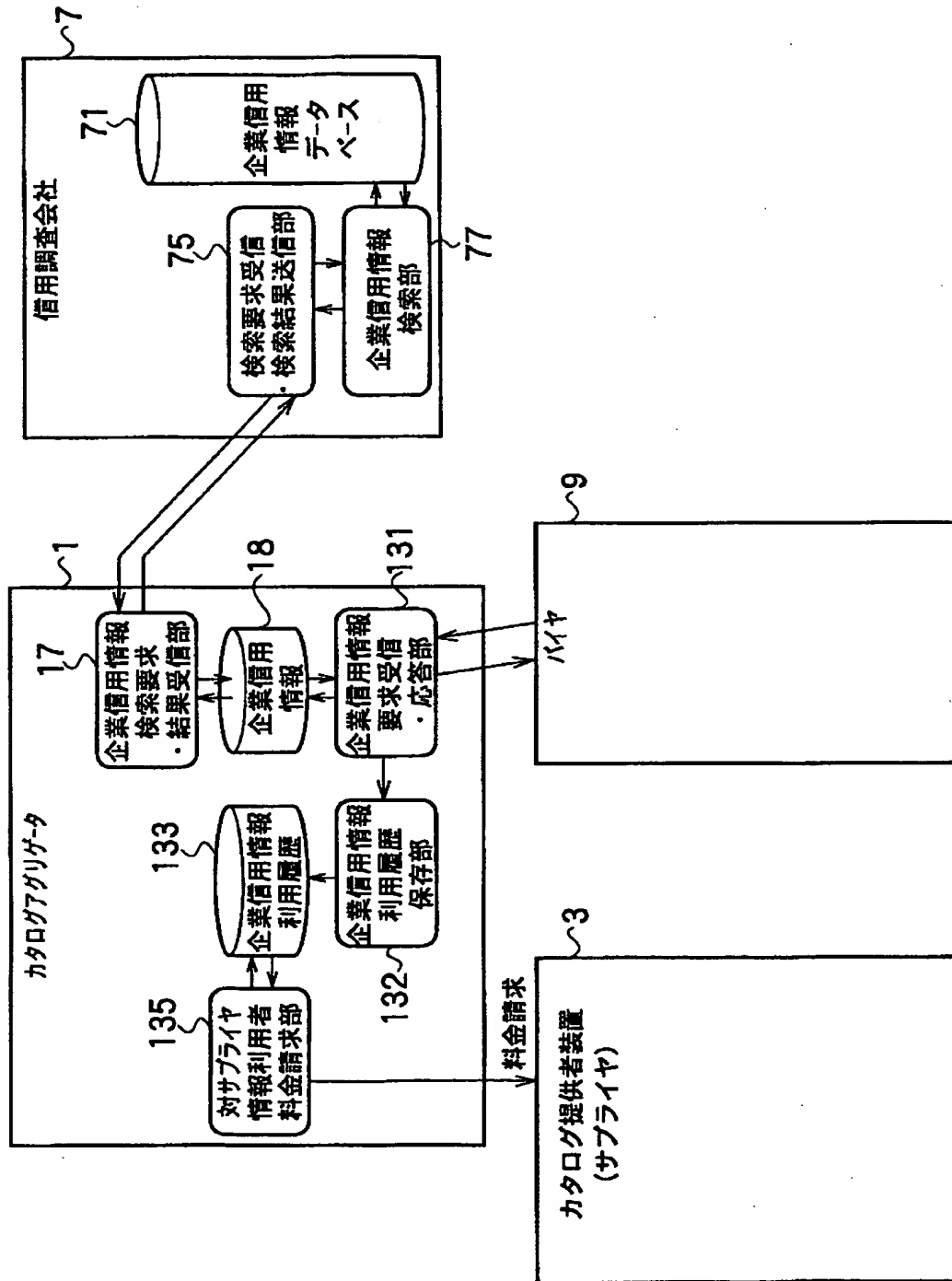
【図 38】



【図39】



【図 40】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 商品提供者、商品購入者を含む商品取扱者の信用を判定でき、信用ある取引を行い得るようにカタログ情報に関連して商品取扱者の信用情報を提供する電子カタログ信用情報付与システムを提供する。

【解決手段】 カタログアグリゲータ 1 はカタログ提供者装置 3 から商品のカタログ情報を収集し、カタログ提供者装置 3 の企業コードを信用調査会社 7 から入手し、この企業コードをカタログ情報に付与し、カタログ利用者装置 5 に配信し、カタログ利用者装置 5 はカタログアグリゲータ 1 からのカタログ情報を企業コードとともに受信し、該カタログ情報をバイヤ 9 が閲覧し得るように提示し、バイヤ 9 がカタログ情報を閲覧し商品を選択すると、この選択商品のカタログ情報に付与されている企業コードに対応するカタログ提供者装置 3 の企業信用情報をバイヤ 9 に提示する。

【選択図】 図 1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [399035766]

1. 変更年月日 1999年 6月 9日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都千代田区内幸町一丁目1番6号

氏 名 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社